

安曇野市の財政状況

令和4年4月1日から同年9月30日までの期間における財政状況及び令和3年度の決算概況

総務部財政課

目 次

1 歳入歳出の執行状況等	
(1) 予算概要	
ア 令和4年度一般会計予算の概要	1
イ 令和4年度一般会計補正予算(専決第1号)の概要等	12
ウ 令和4年度一般会計補正予算(第1号)の概要等	17
エ 令和4年度一般会計補正予算(第2号)の概要等	24
オ 令和4年度一般会計補正予算(第3号)の概要等	29
カ 令和4年度一般会計補正予算(第4号)の概要等	39
(2) 予算執行状況	
ア 会計別予算執行状況	43
イ 一般会計予算の執行状況	44
ウ 地方交付税・財政力指数の状況	46
2 財産、地方債の状況	
(1) 基金現在高見込み	48
(2) 地方債現在高見込み	49
3 公営企業の業務状況(令和4年4月から令和4年9月まで)	50
4 令和3年度決算状況	
(1) 普通会計の決算状況	
ア 地方財政状況調査(決算統計)	56
イ 地方財政状況調査対象会計の状況	56
ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	57
エ 普通会計決算額等の推移状況	62
(2) 健全化判断比率の推移	73
(3) 令和3年度安曇野市上下水道事業 決算概要	74

1 歳入歳出の執行状況等

(1) 予算概要

ア 令和4年度 一般会計予算の概要

① 予算編成の基本方針

【基本方針の考え方】

令和4年度は、市政運営の根幹を成す「第2次総合計画 基本構想 前期基本計画」の最終計画年度となります。そのため、これまでの進捗状況を十分に検証すると共に、計画に示す基本施策の確実な実施により、安曇野市が目指す将来都市像「北アルプスに育まれ 共に響きあう 田園産業都市 安曇野」の実現に向け、その成果と課題を後期基本計画へと繋げる必要があります。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況が不透明のなか、急速に変化する社会情勢を捉えつつ、市民ニーズへの的確な対応を核とし、限られた財源をより効率的・効果的に分配することが必要となります。このことから、持続可能な財政基盤を維持しつつ、安曇野市の魅力を最大限発揮し得る効果的な予算編成が必要となります。

よって予算編成にあたっては、市財政計画で示す財源配分を基礎とするなか、第2次総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業成果や数値的目標の達成を目指し、職員一人ひとりが創意工夫を持って貴重な財源の有効活用を図り魅力ある安曇野市の発展に向けて全力を傾ける方針です。

② 予算の総額

令和4年度当初予算額 426億7,000万円
(内、借換債分 9億1,570万円)

令和3年度当初予算額 411億円

対前年度 15億7,000万円増
(3.8%増)

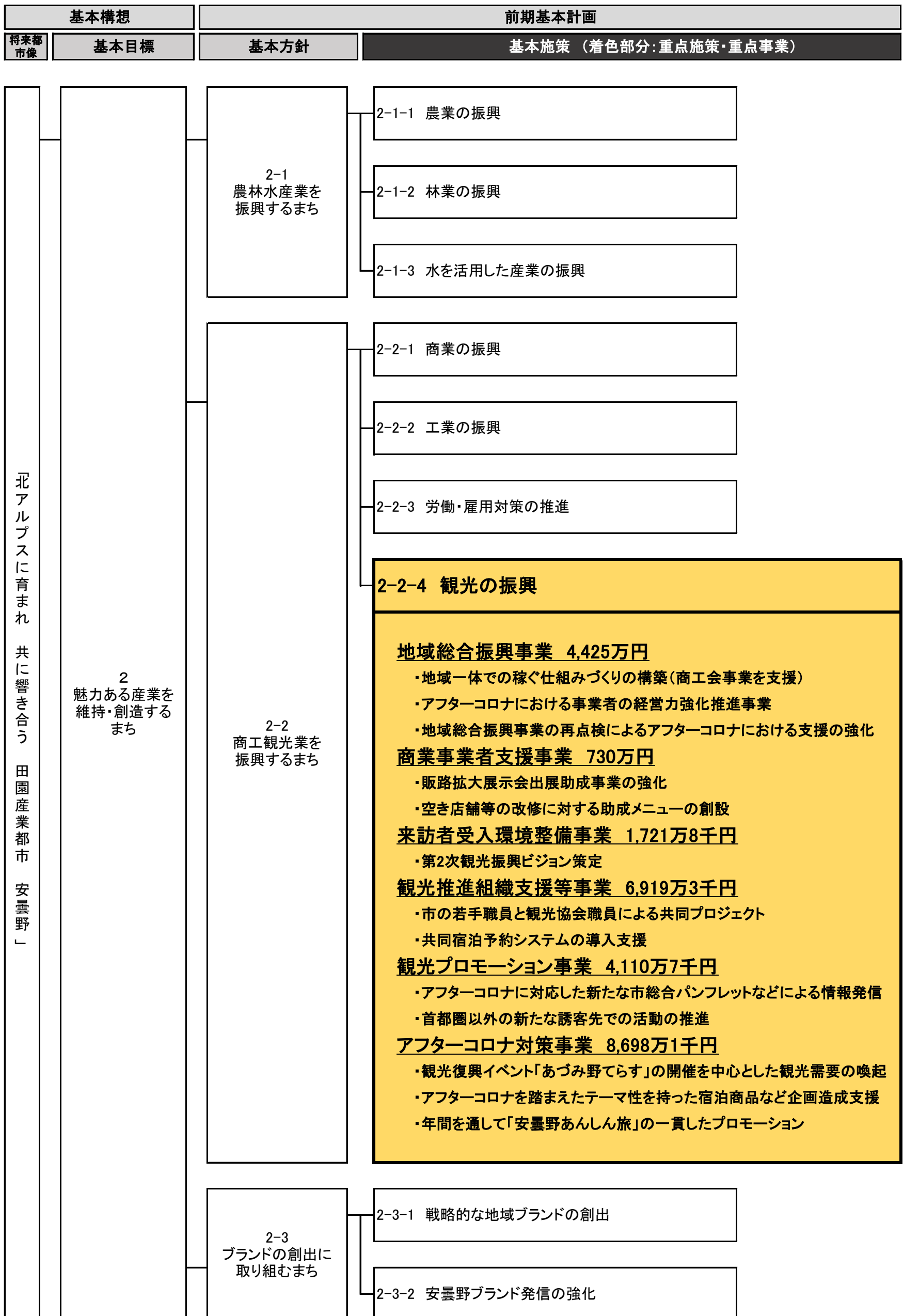
③ 令和4年度重点事業

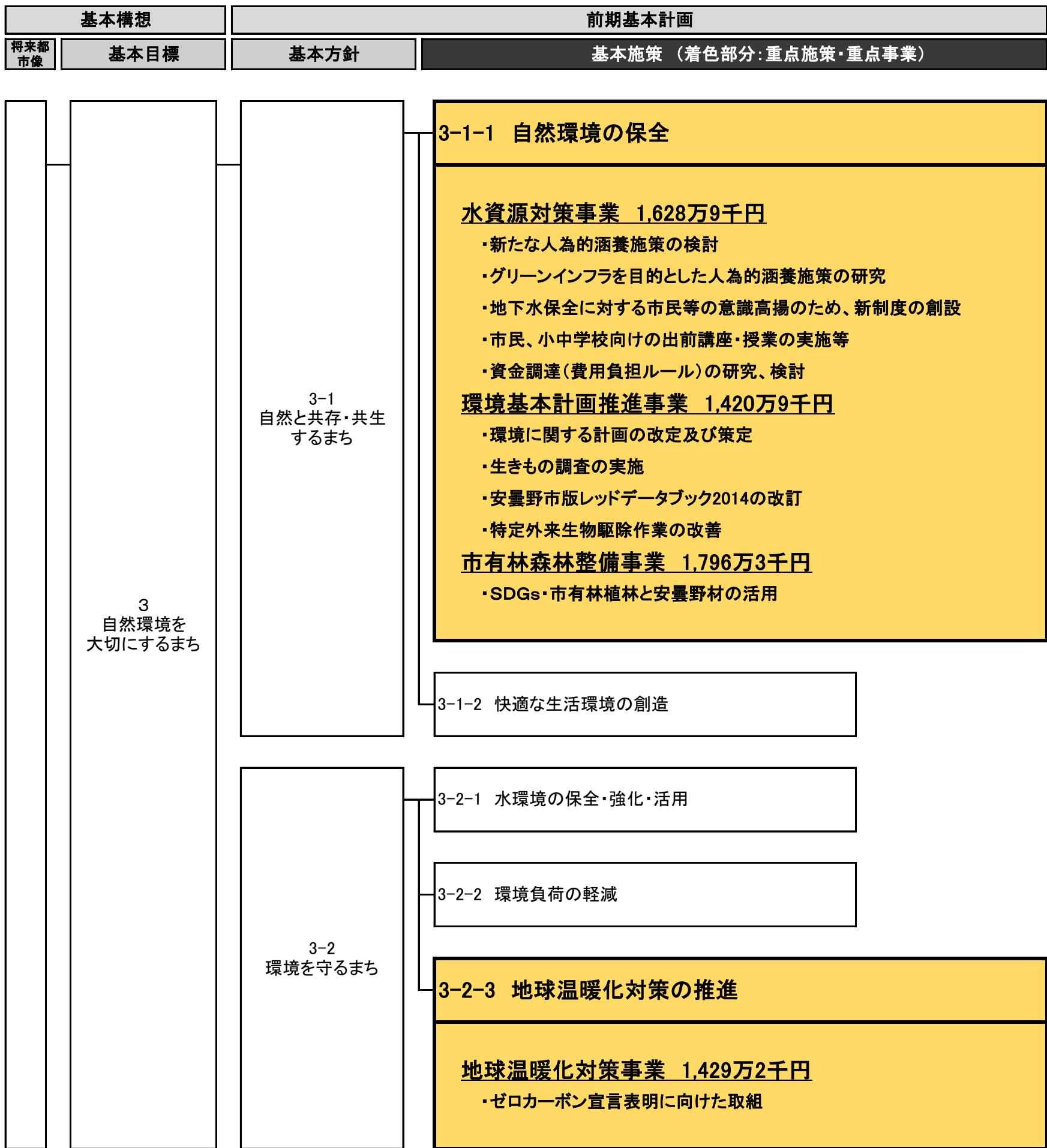
総合計画の基本構想の実現に向け策定した「実施計画(2022-2024)」における令和4年度に取組む重点施策とその推進のための重点事業(具体的な取組)を以下に示します。

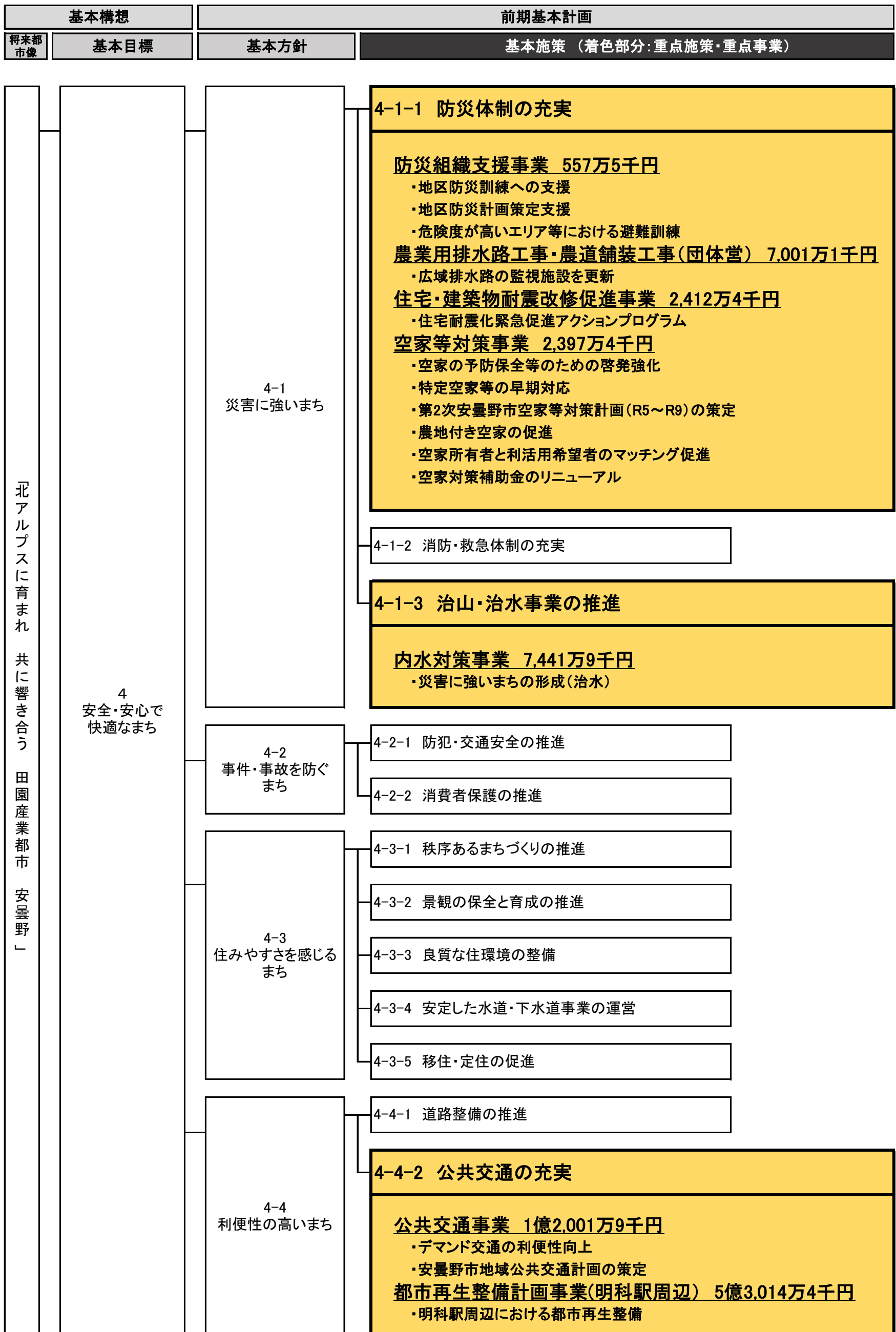
※予算額は重点事業以外の取組を含めた総事業費となります

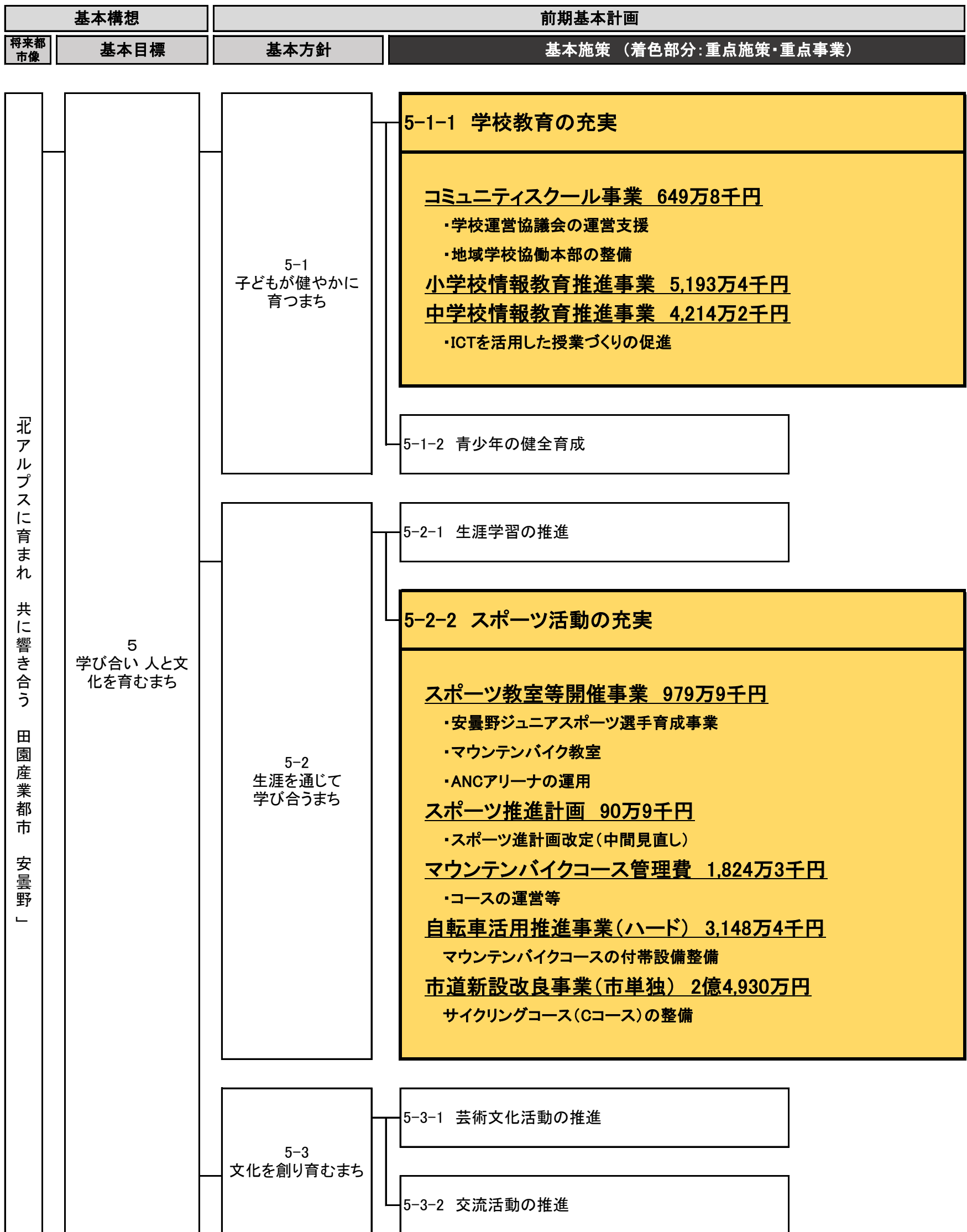
基本構想		前期基本計画	
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策 (着色部分:重点施策・重点事業)
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	計画の実現に向けて	基本計画の推進に当たっての経営方針	方針1 協働によるまちづくりの推進
			方針2 広報・広聴の充実 広報公聴事業 3,448万8千円 ・広報あづみのデザインのリニューアル ・SNSを活用した広報の充実 ・グループ公募型の市政懇談会の開催
			方針3 地域情報化の推進
			方針4 質の高い行政経営の推進 行財政改革大綱・実施計画進行管理事業 13万7千円 ・組織体制の強化 公共施設管理方針調整事業 15万2千円 ・公共施設の適正管理 総合計画等策定事業 863万1千円 ・第2次総合計画 基本構想・後期基本計画の策定 DX推進事業 3,715万9千円 ・行政手続きのオンライン化 ・基幹系システム標準化・共通化に伴う文字同定作業 ・業務量調査、業務分析・業務フロー可視化 ・キャッシュレス決済推進 ・外部人材の活用 マイナンバーカード交付促進事業 1,897万2千円 ・マイナンバー交付促進のための「支所」出張申請受付 ・マイナンバー交付促進のための「企業」出張申請受付 ・マイナンバー交付促進のための「商業施設」出張申請受付 ・安曇野市職員の取得促進 ・マイナンバーカード交付体制の整備
			方針5 健全財政の堅持

基本構想		前期基本計画	
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策（着色部分：重点施策・重点事業）
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	1 いきいきと健康に暮らせるまち	1-1 健康を大切に するまち	1-1-1 健康づくりの推進 1-1-2 地域医療の充実
		1-2 一人ひとりが大切に されるまち	1-2-1 高齢者福祉の充実 1-2-2 障がい者福祉の充実 1-2-3 生活困窮者への支援 子ども学習支援事業 754万3千円 ・子どもの学習支援体制の拡充
		1-3 安心して暮らせる まち	1-3-1 地域福祉の推進 1-3-2 出産・子育て支援の充実 児童発達支援事業 1,707万4千円 ・途切れの無い一貫した相談・療育の支援 あづみの自然保育ブランディング事業 769万1千円 ・信州型自然保育の一層の推進 保育業務ICT化事業 3,945万9千円 幼稚園業務ICT化事業 186万1千円 ・保育・幼稚園業務のICT化 小規模保育施設整備事業 5,643万6千円 ・小規模保育施設整備の取組 福祉医療費給付事業 6億7,580万円 ・18歳到達年の年度末までの医療費無料化 任意予防接種支援事業 1,615万7千円 ・小児インフルエンザ予防接種の新規実施





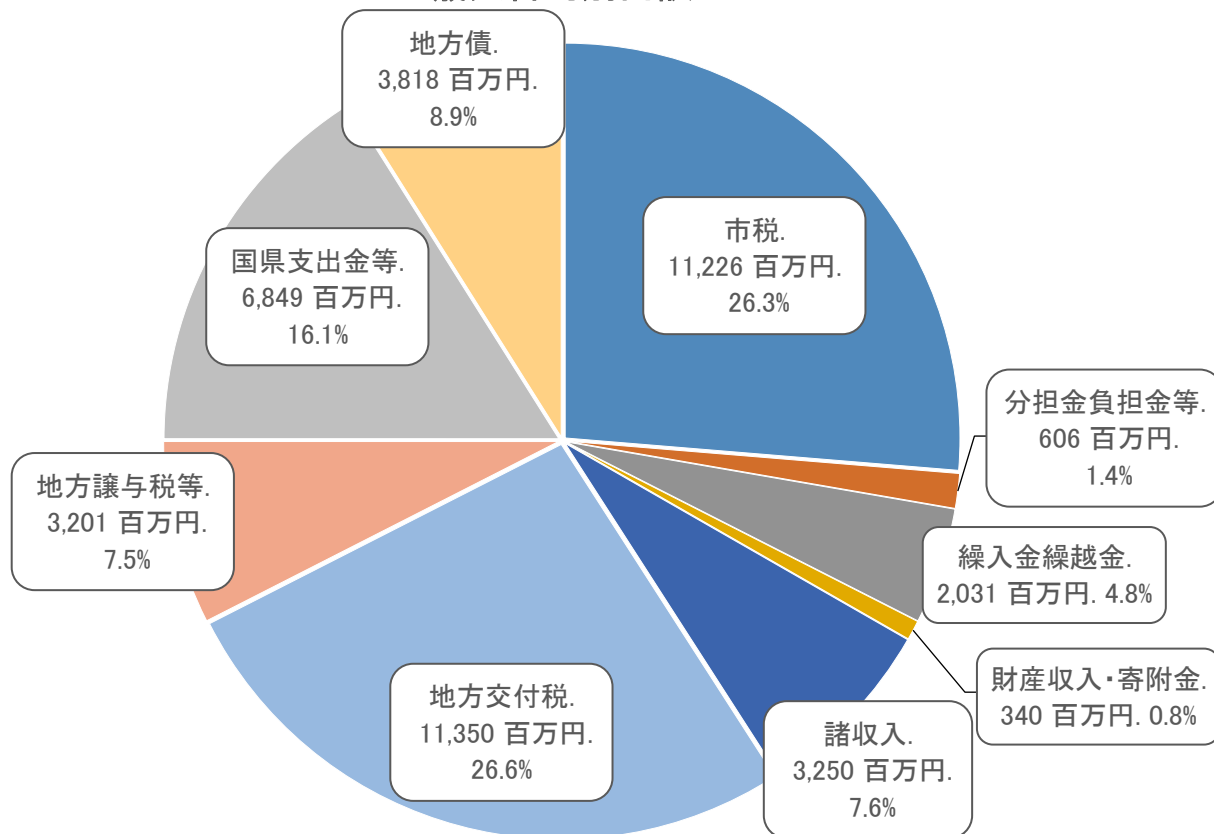




歳入

款	歳入項目	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	市税	11,225,661	10,666,366	559,295	5.2
02	地方譲与税	518,724	471,564	47,160	10.0
03	利子割交付金	8,000	7,000	1,000	14.3
04	配当割交付金	47,000	45,000	2,000	4.4
05	株式等譲渡所得割交付金	76,000	51,000	25,000	49.0
06	法人事業税交付金	154,000	112,000	42,000	37.5
07	地方消費税交付金	2,201,000	2,022,000	179,000	8.9
08	ゴルフ場利用税交付金	37,000	32,000	5,000	15.6
09	環境性能割交付金	45,000	35,000	10,000	28.6
10	地方特例交付金	114,000	247,000	△133,000	△53.8
11	地方交付税	11,350,000	10,400,000	950,000	9.1
12	交通安全対策特別交付金	12,880	12,880	0	0.0
13	分担金及び負担金	296,779	283,215	13,564	4.8
14	使用料及び手数料	309,040	304,314	4,726	1.6
15	国庫支出金	4,337,030	4,162,084	174,946	4.2
16	県支出金	2,499,139	2,440,604	58,535	2.4
17	財産収入	40,278	42,369	△2,091	△4.9
18	寄附金	300,002	305,002	△5,000	△1.6
19	繰入金	1,980,507	2,633,534	△653,027	△24.8
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
21	諸収入	3,249,960	2,915,268	334,692	11.5
22	市債	3,818,000	3,861,800	△43,800	△1.1
	計	42,670,000	41,100,000	1,570,000	3.8

歳入目的別内訳

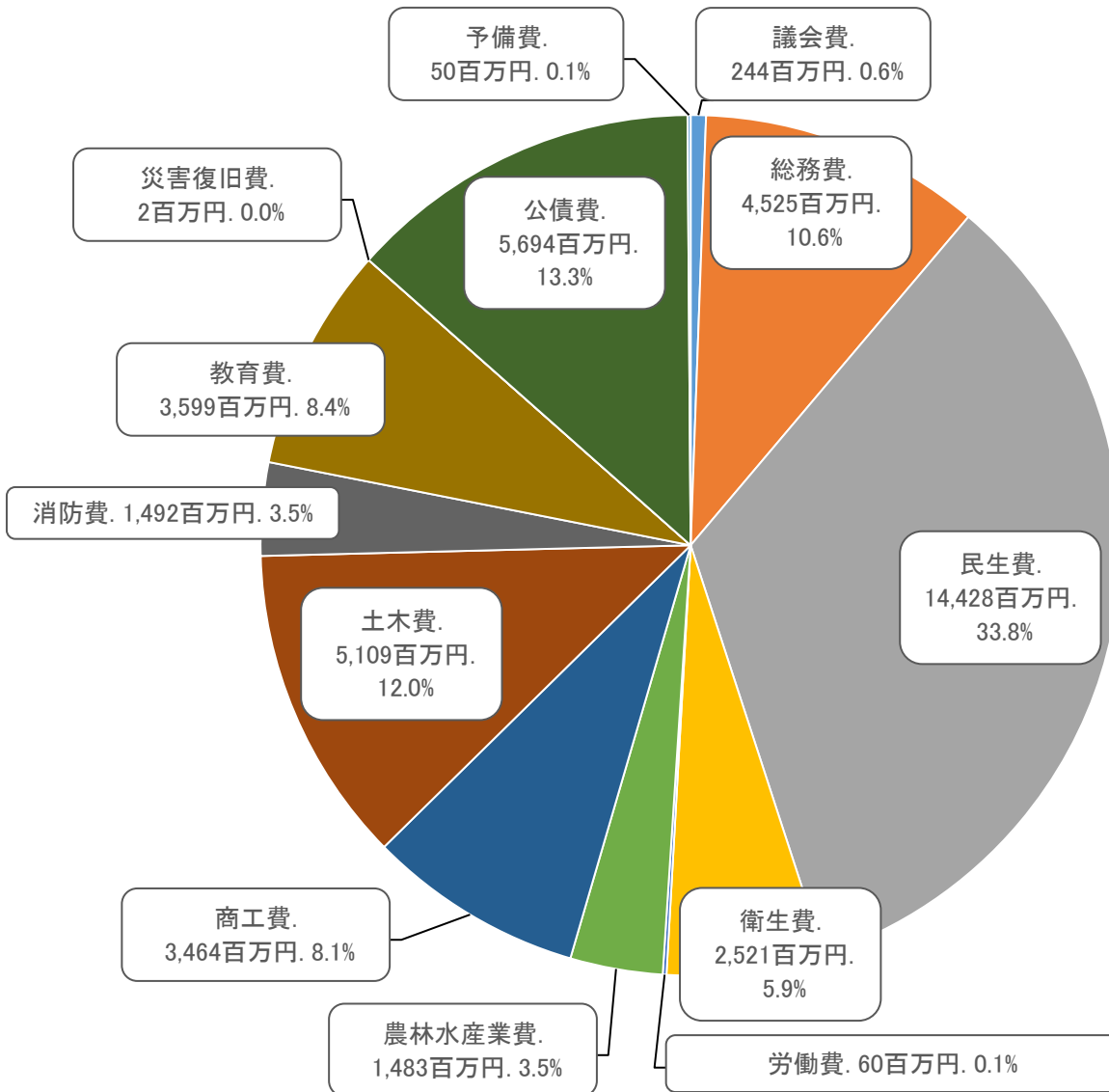


※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

歳出（目的別）

款	歳出項目	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	議会費	244,244	244,334	△90	0.0
02	総務費	4,525,344	4,488,314	37,030	0.8
03	民生費	14,427,578	13,945,712	481,866	3.5
04	衛生費	2,520,564	2,500,895	19,669	0.8
05	労働費	60,283	60,176	107	0.2
06	農林水産業費	1,482,697	1,515,421	△32,724	△2.2
07	商工費	3,464,078	3,436,111	27,967	0.8
08	土木費	5,108,541	4,902,178	206,363	4.2
09	消防費	1,492,272	1,475,181	17,091	1.2
10	教育費	3,599,385	3,241,723	357,662	11.0
11	災害復旧費	1,500	1,500	0	0.0
12	公債費	5,693,514	5,238,455	455,059	8.7
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	42,670,000	41,100,000	1,570,000	3.8

歳出目的別内訳

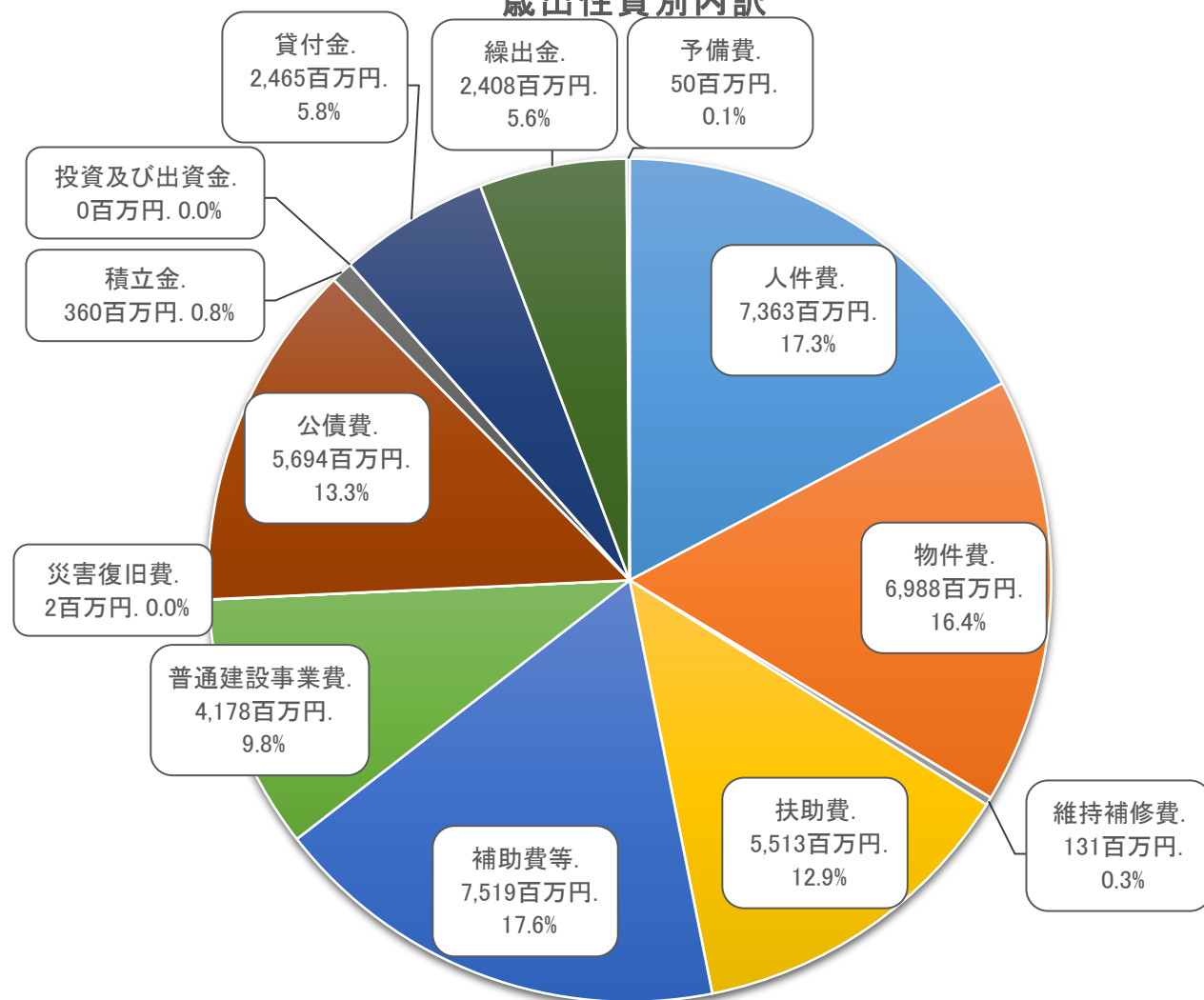


※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

歳出（性質別）

性質	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
人件費	7,363,112	7,471,123	△ 108,011	△ 1.4
物件費	6,988,268	6,298,109	690,159	11.0
維持補修費	130,503	113,282	17,221	15.2
扶助費	5,512,713	5,278,579	234,134	4.4
補助費等	7,519,463	7,614,182	△ 94,719	△ 1.2
普通建設事業費	4,178,029	3,719,971	458,058	12.3
災害復旧費	1,500	1,500	0	0.0
公債費	5,693,514	5,238,455	455,059	8.7
積立金	360,167	360,259	△ 92	0.0
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	2,464,758	2,564,430	△ 99,672	△ 3.9
繰出金	2,407,973	2,390,110	17,863	0.7
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	42,670,000	41,100,000	1,570,000	3.8

歳出性質別内訳



※百万円未満四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。
 ※百万円未満四捨五入により、金額の合計が一致しない場合があります。

令和4年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	42,670,000	41,100,000	1,570,000	3.8
安曇野市国民健康保険特別会計	9,665,136	9,986,248	△ 321,112	△ 3.2
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,327,507	1,301,374	26,133	2.0
安曇野市介護保険特別会計	10,178,346	10,008,493	169,853	1.7
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770	2,050	△ 280	△ 13.7
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000	910	90	9.9
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030	1,080	△ 50	△ 4.6
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880	960	△ 80	△ 8.3
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130	900	230	25.6
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484	1,146,901	△ 1,144,417	△ 99.8
安曇野市有明荘特別会計	10,476	16,275	△ 5,799	△ 35.6
特別会計合計	21,189,759	22,465,191	△ 1,275,432	△ 5.7
総 計（一般会計+特別会計）	63,859,759	63,565,191	294,568	0.5

会 計 名 等	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %	
安曇野市水道事業会計	収益的收入	2,283,564	2,302,472	△ 18,908	△ 0.8
	収益的支出	1,940,161	1,896,410	43,751	2.3
	資本的收入	154,568	161,979	△ 7,411	△ 4.6
	資本的支出	1,380,016	1,329,719	50,297	3.8
安曇野市下水道事業会計	収益的收入	4,224,398	4,297,701	△ 73,303	△ 1.7
	収益的支出	3,643,303	3,679,292	△ 35,989	△ 1.0
	資本的收入	1,005,421	882,004	123,417	14.0
	資本的支出	2,745,943	2,663,684	82,259	3.1

イ 令和4年度一般会計補正予算（専決第1号）の概要等

1 令和4年度一般会計補正予算（専決第1号）の編成方針等

○ 基本事項

- ・新型コロナウイルス感染拡大に対する生活支援として、低所得の子育て世帯に対し「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給することについて、国の補助制度に基づき追加予算を計上する。
- ・さらにこの世帯を支援するための安曇野市独自事業「安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金」を支給するための予算を計上する。
- ・事業計画の見直しにより、速やかに実施が必要である三郷西部認定こども園建設事業に対し、追加予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	△1億1,300万円
補正前の予算額	426億7,000万円
補正後の予算額	425億5,700万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
△113,000	199,897	△306,700	0	△6,197

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	12	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	9,577万7千円	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	コロナ禍における原油 価格・物価高騰対応 分による臨時交付金
2	12	子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業（ひとり 親世帯分）国庫 補助金	5,364万7千円	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援 特別給付金給付のた めの国庫補助金
3	12	子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業（その 他世帯分）国庫 補助金	5,047万3千円	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援 特別給付金給付のた めの国庫補助金
繰入金					
4	12	財政調整基金繰 入金	△619万7千円	一般財源	財源調整による
市債					
5	12	旧合併特例事業 債	△1億3,450万円	公立認定こども園整 備費	対象事業費の減額に よる
6	12	施設整備事業債	△1億7,220万円	公立認定こども園整 備費	対象事業費の減額に よる

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
1	14	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1億9,989万7千円	新型コロナウイルス感染症対策として、国庫補助金で実施する「子育て世帯生活支援特別給付金」及び地方創生臨時交付金を活用して、市が上乗せ実施する「安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金」を支給するための事業経費 ・児童一人当たり国5万円 ・児童一人当たり市上乗せ5万円 計10万円支給 【別紙】
2	14	公立認定こども園整備費	△3億1,289万7千円	事業費及び全体工程の見直しによる工事費並びに管理費の減額等
給与費関係				
3	16	職員人件費	313万6千円	報酬(112万円) 手当(201万6千円)

5 債務負担行為

以下のとおり、債務負担行為の補正を行います。

1 追加

番号	事項	期間	限度額	内容
1	三郷西部認定こども園建設工事(建設・外構工事外)	令和5年度まで	4億2,245万6千円	工事期間が複数年になるため

【別紙】

歳出の主な増額・減額詳細

No.	事業名			
1	【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】			
	(単位：人)			
	区分	対象者	支給予定者数	備考
	ひとり親世帯	児童扶養手当受給者	870	令和4年4月分の児童扶養手当受給者
		年金等受給者	30	遺族年金、障害年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
		家計急変等	100	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、1年間の収入見込額が、児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方
		合計	1,000	
	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	児童手当受給者（非課税世帯）	760	児童手当又は特別児童扶養手当の受給者（高校生がいる世帯含む）等で、令和4年度分の住民税均等割が非課税の方
		家計急変等	140	上記の対象者以外で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降の家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方等
		合計	900	
※安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金は、上記支給予定者に上乗せで一律5万円を支給				

令和4年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（専決第1号）	42,670,000	△113,000	42,557,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算	9,665,136		9,665,136
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算	1,327,507		1,327,507
安曇野市介護保険特別会計 補正予算	10,178,346		10,178,346
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算	1,000		1,000
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算	1,030		1,030
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算	880		880
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算	1,130		1,130
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算	2,484		2,484
安曇野市有明荘特別会計 補正予算	10,476		10,476
特別会計合計	21,189,759	0	21,189,759
総 計（一般会計+特別会計）	63,859,759	△113,000	63,746,759

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,283,564		2,283,564
	収益的支出	1,940,161		1,940,161
	資本的収入	154,568		154,568
	資本的支出	1,380,016		1,380,016
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,224,398		4,224,398
	収益的支出	3,643,303		3,643,303
	資本的収入	1,005,421		1,005,421
	資本的支出	2,745,943		2,745,943

ウ 令和4年度一般会計補正予算（第1号）の概要等

1 令和4年度一般会計補正予算（第1号）の編成方針等

○ 基本事項

『当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要するものの補正
- ② 国庫・県支出金の交付決定が出されたもののうち、早期着手が必要な案件に係る部分の補正
- ③ 当初予算編成時において、諸条件が整い次第予算化を検討するとしたもののうち、要件を満たしたものであって、スピーディな対応を要するものの補正
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策として、緊急且つ速やかに実施が必要なものの補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	1億1,500万円
補正前の予算額	425億5,700万円
補正後の予算額	426億7,200万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
115,000	31,284	21,700	0	62,016

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	12	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	999万8千円	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	12～17歳が接種対象者になったことによる国庫負担金
2	12	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金補助金	1,096万5千円	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	支援期間が延長されたことによる国庫補助金
3	12	GIGAスクール運営支援センター整備事業補助金	329万6千円	学校システム管理事業	GIGAスクール運営支援センター整備事業が国庫補助対象となったことによる
4	12	地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業補助金	702万5千円	来訪者受入環境整備事業	観光振興ビジョン策定業務への追加項目に対する国庫補助金
繰入金					
5	12	財政調整基金繰入金	6,201万6千円	一般財源	財源調整による
市債					
6	12	消防団詰所統廃合事業	2,170万円	消防団詰所更新・統廃合事業	対象事業費の増額による

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費				
1	14	一般管理費	145 万円	平和都市宣言 10 周年記念事業の実施 ・被爆ピアノコンサート ・映画「おかあさんの被爆ピアノ」上映会 ・被爆ピアノ他展示
2	14	企画総務費	168 万 6 千円	ご当地ナンバー導入に向けた準備費用 他 ・住民意向調査 ・周知チラシ及びポスター作製
3	14	移住定住推進事業	185 万円	移住定住促進事業の実施 ・移住大使を活用した移住セミナーの開催 ・移住パンフレット作成 ・シティプロモーションサイト等誘導Web広告掲出
民生費				
4	18	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	1,096 万 5 千円	求職活動等を条件に支給決定後 3 ヶ月間支援金を支給するもの当初は令和 4 年 3 月 31 日を申請期限としていたが、令和 4 年 8 月 31 日まで (5 か月間) 延長されたことによる費用
衛生費				
5	20	ワクチン予防接種事業	999 万 8 千円	3 回目接種について、12～17 歳が接種対象者 (3,700 人) となったことによる、接種費用の増額
6	20	空家等対策事業	320 万円	空家の利活用を図るために新たな補助メニューを追加 【別紙】

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
農林水産業費				
7	22	農業総務費	57万3千円	地元農産物等PRのため、オール安曇野産農産物を食材とした和食コースメニューの開発及びお披露目会の開催や、飲食店での提供を目指す。
8	22	消費拡大対策事業	157万円	あずさマルシェ（採れたての市農産物を特急あずさで運搬し、新宿駅での販売キャンペーン）の実施。令和4年9月下旬予定（3日間）
9	22	農村都市交流促進事業	344万4千円	農家民宿に予約されている生徒と受入農家のPCR検査費用（1,400名分）
商工費				
10	24	地域ブランド化構築事業	25万円	長野県が主体となって県内で歴史的まちなみを活かしたまちづくりの一環で取り組む「信州歴史的まちなみフォーラム2022」の開催に向け、屋敷林と歴史的まちなみに関する啓発事業を行う関係団体への補助金を交付する。
11	24	受入体制整備事業	1,057万2千円	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興ビジョンの実現性・実効性を担保するため、策定業務に、ワークショップ等によるアンケート結果の深掘りや、サステイナブル戦略の作成、観光振興アクションプランの策定等を追加する。 ・持続可能な観光の実現とこれによる地域経済の活性化を目指して、スイスで実施されるアドベンチャー トラベル ワールド サミットへの職員等が視察研修を行う。

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
12	24	安曇野ブランド情報発信事業	3,352万円	【アフターコロナ対策】 ・春季宿泊割引クーポンの取得状況が当初計画した上限に5日で利用率99%に達するなど好評を得たこと、また、GW明けの観光需要落ち込みを緩和するために宿泊割引クーポンの追加発行を実施 ・周遊客増を見込み、市内飲食店等で使える200円割引チケットの発行（観光復興イベント実行委員会実施）
消防費				
13	26	消防施設維持整備事業	2,276万円	建築資材高騰等により10分団消防詰所の建築費用を見直したもの
教育費				
14	28	社会体育施設管理費	116万3千円	マウンテンバイクコースに設置する、レンタル用バイク（10台）の購入 他

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

番号	事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
1	生産設備取得事業(令和4年度第一期追加分)	460万円	令和5年度から令和6年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため
2	地域経済牽引企業工場用地取得事業	413万2千円	令和5年度から令和6年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため

【別紙】

歳出の主な増額・減額詳細

No.	事業名		
1	【空家等対策事業】		
	移住等空家改修利活用促進事業補助金 対象：移住者等購入及び借入者 (単位：千円)		
	補助メニュー	補助率	補助上限額
	改修工事 長期体験。 安曇野くらし	1/3	400
	●移住者の賃貸（長期お試し住宅） 移住希望者等（市外からの転入）が市の空き家バンクに登録してある物件を賃貸（定期借家1年以上）し、改修後の住宅に居住する場合に改修費用の一部を補助		
	改修工事 おかえり。 安曇野へ	1/3	500
	●親族所有の空家へI・Uターン 3親等以内の親族が所有する空家を再利用し、改修後の住宅に居住する場合に改修費用の一部を補助		
	改修工事 活かそう。 地域資源	1/3	300
	●市内在住者の購入 持ち家がない市内在住者が、市の空き家バンクに登録してある物件を購入し、改修後の住宅に居住する場合に、改修費用の一部を補助		
	空き家バンク活用促進支援事業補助金 対象：所有者及び購入者 (単位：千円)		
補助メニュー	補助率	補助上限額	
空き家バンク 登録者支援	1/3	200	
未相続や未登記、隣地との境界問題の解決に要する費用等（司法書士等への委託料、登記手数料、測量士への測量業務委託料）の一部を補助。 *事業実施後、市空き家バンクへ登録することが要件。			
移住者支援	1/3	100	
移住者の負担軽減対策として、市空き家バンク物件を購入又は賃借した際の仲介事業者への仲介手数料及び引っ越しに要した費用の一部を補助。			

令和4年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第1号)	42,557,000	115,000	42,672,000
安曇野市国民健康保険特別会計	9,665,136		9,665,136
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,327,507		1,327,507
安曇野市介護保険特別会計	10,178,346		10,178,346
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000		1,000
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030		1,030
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880		880
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130		1,130
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484		2,484
安曇野市有明荘特別会計	10,476		10,476
特別会計合計	21,189,759		21,189,759
総 計 (一般会計+特別会計)	63,746,759	115,000	63,861,759

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,283,564		2,283,564
	収益的支出	1,940,161		1,940,161
	資本的収入	154,568		154,568
	資本的支出	1,380,016		1,380,016
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,224,398		4,224,398
	収益的支出	3,643,303		3,643,303
	資本的収入	1,005,421		1,005,421
	資本的支出	2,745,943		2,745,943

エ 令和4年度一般会計補正予算（第2号）の概要等

1 令和4年度一般会計補正予算（第2号）の編成方針等

○ 基本事項

コロナ対策及び原油・物価高騰の影響を鑑み、市民の負担を軽減するための経費について追加予算を計上する。

- ・「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」給付事業を行う。
- ・新型コロナウイルスワクチンの4回目接種を行う。
- ・小中学校、子ども園、幼稚園、保育事業所等における給食費の負担軽減対策事業を行う。
- ・原油高騰の影響を受けている市内事業者に対し経費の一部を助成する。
- ・国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	6億700万円
補正前の予算額	426億7,200万円
補正後の予算額	432億7,900万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
607,000	556,623			50,377

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	10	新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 負担金	7,205万9千円	ワクチン予防 接種事業	4回目接種実施に伴う 国庫負担金
2	10	新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金	2億8,754万7千円	新型コロナウ イルス感染症 対策事業 他	コロナ禍における原油 価格・物価高騰対応分 による臨時交付金
3	10	令和4年度住民税非 課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付 事業補助金	1億9,454万9千円	住民税非課税 世帯等に対す る臨時特別給 付金給付事業	令和4年度分給付開始 に伴う国庫補助金
県支出金					
4	10	産地パワーアップ事 業	246万8千円	農業生産振興 費	令和4年度事業実施に 伴う県支出金
繰入金					
5	10	財政調整基金繰入金	5,037万7千円	一般財源	財源調整による

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
1	12	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1億9,454万9千円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしの支援を行う観点から給付金を支給する。(令和3年度からの継続事業) 住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給する。 ※ただし、令和3年度の給付金を受給している世帯は対象外。
2	12	認定こども園給食運営費	722万4千円	<ul style="list-style-type: none"> ・食材費高騰に伴う給食メニューへの影響を鑑み、栄養価を下げないおいしい給食の提供が継続できるよう支援を行う。 ・認定子ども園等に加え、市内民間保育、託児施設等も対象。 ・食材購入費用4%増加とし計算(消費者物価指数令和4年4月分「10大費目指数(食料)」より)
衛生費				
3	14	ワクチン予防接種事業	7,205万9千円	新型コロナウイルスワクチン追加接種(4回目)による対象者増のため、接種費用を増額する。 対象者:60歳以上及び基礎疾患を有する方 27,916人
農林水産業費				
4	16	農業生産振興費	246万8千円	<p>【産地パワーアップ事業】</p> 県の産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、地力を向上させるために行う堆肥の実証と土壌分析への支援を行う。 対象者:営農組合及び農業者等

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
商工費				
5	18	新型コロナウイルス感染症対策事業	3億1,327万9千円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月～令和4年3月までの特に燃料費が高騰した期間を対象として、事業者の皆さんが支払った5か月間の合計燃料費（ガソリン、軽油、灯油、重油、電気代）の20%（上限20万円）を1回限り支給する。 ・対象事業者は、全国的に業況が悪化している業種として中小企業庁が指定する「セーフティネット保証5号の指定業種」（中小企業信用保険法第2条第5項第5号）とする。
教育費				
6	20	給食センター総務費	1,721万4千円	<ul style="list-style-type: none"> ・食材費高騰に伴う給食メニューへの影響を鑑み、栄養価を下げないおいしい給食の提供が継続できるよう支援を行う。 ・食材購入費用4%増加とし計算（消費者物価指数令和4年4月分「10大費目指数（食料）」より）
7	20	穂高幼稚園給食運営費	20万7千円	<ul style="list-style-type: none"> ・食材費高騰に伴う給食メニューへの影響を鑑み、栄養価を下げないおいしい給食の提供が継続できるよう支援を行う。 ・食材購入費用4%増加とし計算（消費者物価指数令和4年4月分「10大費目指数（食料）」より）
給与費関係				
8	22	職員人件費	223万7千円	報酬（108万7千円） 手当（115万円）

令和4年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第2号)	42,672,000	607,000	43,279,000
安曇野市国民健康保険特別会計	9,665,136		9,665,136
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,327,507		1,327,507
安曇野市介護保険特別会計	10,178,346		10,178,346
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000		1,000
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030		1,030
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880		880
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130		1,130
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484		2,484
安曇野市有明荘特別会計	10,476		10,476
特別会計合計	21,189,759		21,189,759
総 計 (一般会計+特別会計)	63,861,759	607,000	64,468,759

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,283,564		2,283,564
	収益的支出	1,940,161		1,940,161
	資本的収入	154,568		154,568
	資本的支出	1,380,016		1,380,016
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,224,398		4,224,398
	収益的支出	3,643,303		3,643,303
	資本的収入	1,005,421		1,005,421
	資本的支出	2,745,943		2,745,943

オ 令和4年度一般会計補正予算（第3号）の概要等

1 令和4年度一般会計補正予算（第3号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、令和4年度後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正
- ④新型コロナウイルス感染拡大対策により、速やかに実施が必要となる補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	13億6,200万円
補正前の予算額	432億7,900万円
補正後の予算額	446億4,100万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,362,000	246,869	△826,200	565,382	1,375,949

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
地方交付税					
1	12	普通交付税	9億3,132万2千円	一般財源	交付額の決定による増
分担金及び負担金					
2	12	耕地災害復旧事業負担金	4,174万6千円	耕地災害復旧事業	重光堰災害復旧事業に伴う、中部電力(株)負担金
国庫支出金					
3	12	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,295万8千円	ワクチン予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン追加接種(4回目)に伴う国庫負担金
4	12	個人番号カード利用環境整備費補助金	140万8千円	電算管理費	マイナポイント予約申込支援実施に伴う国庫補助金
5	12	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	79万7千円	予防接種事業	風しん抗体検査実施に伴う国庫補助金
6	12	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	42万円	ワクチン予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン追加接種(4回目)に伴う国庫補助金
7	12	道路改良費補助金	1,121万1千円	社会資本整備総合交付金事業	交付金事業の増加に伴う国庫補助金
8	12	学校等における感染症対策等支援事業補助金	1,147万5千円	小学校総務管理費 外	学校の感染症予防対策等に対する国庫補助金
県支出金					
9	14	農業次世代投資資金(経営開始型)	525万円	後継者対策事業	新規就農者育成対策事業に対する県補助金
10	14	耕地災害復旧事業費補助金	1億8,633万8千円	耕地災害復旧事業	重光堰等災害復旧事業に伴う県補助金

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
11	14	長野県新型コロナウイルス感染症外来・検査センター事業実施業務委託金	947万1千円	保健衛生総務費	新型コロナウイルス感染症外来検査センターの実施期間延長に伴う県委託金
12	14	不登校児童生徒継続支援事業委託金	80万4千円	教育支援センター運営事業	「令和4年度不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業」に指定されたことに伴う県委託金
寄附金					
13	14	指定寄附金	5,027万円	社会福祉総務費 外	指定寄附による
14	14	ふるさと寄附金	2億円	寄附採納事務	ふるさと納税の寄附増額見込みによる増
繰入金					
15	16	財政調整基金繰入金	△3,605万9千円	一般財源	財源調整による
16	16	減債基金繰入金	2億7,000万円	長期借入金償還元金	償還に充てるための繰入金
繰越金					
17	16	繰越金	9億803万6千円	一般財源	前年度繰越金
諸収入					
18	16	経営継承発展等支援事業補助金	100万円	後継者対策事業	経営継承発展等支援事業実施に伴う全国農業会議所からの補助金
市債					
19	16	臨時財政対策債	△4億2,900万円	一般財源	発行可能額の決定による減
20	16	借換債（総務債・旧合併特例事業債）	△9億1,570万円	長期借入金償還元金	借換債の発行取りやめによる減

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
21	16	旧合併特例事業債 (民生債)	△4,710 万円	老人福祉施設 管理事業	三郷福祉センター改修 工事における、起債対象 面積の変更に伴う減 (△52,500 千円)
22				公立認定こども 園整備費	三郷東部保育園建設に 伴う用地取得による増 (5,400 千円)
23	16	公共事業等債 (農林債)	△140 万円	県営土地改良 事業	県営かんがい排水事業 負担金の起債対象事業 費の精査による減
24	16	公共事業等債 (土木債)	9,250 万円	住宅管理費	公営住宅建設事業の財 源内訳(対象事業費・交 付金)見直しによる増
25	16	旧合併特例事業債 (土木債)	2,830 万円	社会資本整備 総合交付金事 業	市道新設改良事業(交付 金事業)の増加に伴う増
26	16	旧合併特例事業債 (衛生債)	1,720 万円	下水道事業	下水道企業会計におけ る下水道統廃合事業着 手に伴う一般会計出資 債

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費				
1	20	寄附採納事務	2億8,259万4千円	上半期の状況を鑑み、年度中の寄附採納の見込みに伴う増 (返礼品・事務費・基金積立金)
2	20	本庁舎管理費	66万6千円	本庁舎等、公共施設の男性用個室トイレにサンタリーボックスを設置
3	22	基金積立金	4億8,000万円	繰越金確定に伴う財政調整基金への積立
4	22	公共交通事業	1,523万9千円	デマンド交通あづみんの運行単価の見直しに伴う増
5	24	水資源対策費	147万1千円	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に松本市で開催される日本地下水学会において市の水資源対策をPRするための経費(市の水資源について取り上げた冊子「AZUMO」の配布等) ・令和4年4月から開始した「水結制度」の周知と意識向上を図るためのロゴマーク作成 ・排水路を活用した涵養効果検証事業の実施
6	24	電算管理費	711万9千円	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポイント予約申込にかかる支援の実施 ・新型コロナウイルス感染症対策を意識した機材の導入(リモート会議用ミーティングボード、PC) ・障がい者に配慮した窓口業務機材の導入(補助会話システム、窓口案内用タブレット)
7	24	地域・行政情報化推進事業	442万2千円	自治体DX推進における、業務見直し(BPR)を進めるため職員研修会を実施

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
8	30	社会福祉総務費	2,840 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・指定寄附受領に伴う、福祉基金への積立金 (45,000 千円) ・給与等△16,600 千円
9	32	老人福祉施設管理事業	109 万 9 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・穂高地域福祉センター自動ドア駆動装置修繕 ・三郷福祉センター改修工事における、起債対象面積の変更に伴う財源振替
10	34	公立認定こども園整備費	570 万 2 千円	三郷東部保育園建設事業地取得に伴う不動産鑑定時点修正による用地取得費の増
11	34	認定こども園管理費	△2,829 万 3 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用設備更新等 (9,256 千円) ・給与等△41,800 千円
衛生費				
12	36	保健衛生総務費	4,929 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症外来検査センターの実施期間延長 (令和 5 年 3 月まで) に伴う、医師等への労務謝礼の増額 ・安曇野赤十字病院に対する財政支援の実施 (49,870 千円) ・給与等△10,749 千円
13	38	ワクチン予防接種事業	1,337 万 8 千円	新型コロナワクチン追加接種 (4 回目) 対象者拡大に伴う増額
14	38	予防接種事業	6,403 万 6 千円	子宮頸がんワクチン未接種である平成 9 年～17 年生まれの方への積極的勧奨実施に伴う増
15	38	妊婦・乳児一般健康診査事業	200 万円	令和 4 年 10 月から追加実施される新生児スクリーニング検査に係る検査料の助成 【別紙 NO.1】

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
農林水産業費				
16	42	農業総務費	△470万3千円	<ul style="list-style-type: none"> ・「オール安曇野産」の農畜水産物を用いたフレンチメニュー（安曇野フルコース）の考案（2,697千円） ・給与等△7,400千円
17	44	安曇野の里運営事業	840万1千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ビレッジ安曇野浴室サウナの老朽化に伴う室内壁面の改修 ・憩いの池モニュメントの老朽化による更新工事
18	44	後継者対策事業	732万円	新規就農者、経営継承者等に対する、家賃・農業用機械購入・研修費用の補助
19	44	畜産振興事業	1,657万3千円	配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続支援のため、飼料購入費の一部を補助 【別紙 NO.2】
商工費				
20	48	観光イベント事業	220万円	冬季の誘客を図るため、穂高神社で実施している「安曇野神竹灯」の開催期間を試験的に延長することに伴う補助金の増
土木費				
21	50	社会資本整備総合交付金事業	4,118万9千円	市道新設改良事業（交付金事業）の増加に伴う増
22	52	下水道事業	1,720万円	下水道統廃合事業着手に伴う下水道企業会計への出資金
23	52	住宅管理費	101万円	公営住宅の整備に伴う移転補償費の増

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
消防費				
24	54	災害対策費	614万7千円	災害対策本部設置訓練（職員対象研修会、訓練評価）の実施（247千円）
教育費				
25	58	小学校総務管理費	1,122万6千円	新型コロナウイルス感染症対策用品としての消耗品（消毒等）、備品（医療用簡易型テント等）の購入
26	58	小学校施設改修事業	△2,978万7千円	債務負担行為設定に伴う減
27	58	中学校総務管理費	701万6千円	新型コロナウイルス感染症対策用品としての消耗品（消毒等）、備品（空気清浄機等）の購入
災害復旧費				
28	66	耕地災害復旧事業	2億3,148万5千円	重光堰等災害復旧事業の実施
給与費関係				
29	70	職員人件費	3,219万6千円	【一般職】 報酬（7,316千円） 給料（△7,150千円） 職員手当（29,080千円） 共済費（2,950千円）

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定を

追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
市民意識調査支援業務	231万円	令和5年度まで	業務期間が複数年となるため
公用車更新事業	708万円	令和5年度まで	業務期間が複数年となるため
三郷小学校長寿命化改良工事設計業務	3,200万円	令和5年度まで	業務期間が複数年となるため

【別紙】

歳出の主な増額・減額詳細

No.	事業名
1	<p>【妊婦・乳児一般健康診査事業】</p> <p>オプション新生児スクリーニング検査助成事業</p> <p>1 目的 自己負担が伴うオプション新生児スクリーニング検査の検査費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、疾患の早期発見、早期治療のため検査の推進を図る。</p> <p>2 助成内容 <ul style="list-style-type: none"> ・県内で出産し、検査項目「原発性免疫不全症」「脊髄性筋萎縮症」を受けた際の費用を助成 ・助成額：2検査で4,500円（自己負担の全額） ・県外で出産し、自費でオプション新生児スクリーニング検査を受けた際の費用を助成 ・助成額：自己負担の全額 </p> <p>3 助成対象者 令和4年10月～令和5年3月生まれ 420人</p>
2	<p>【畜産振興事業】</p> <p>配合飼料価格高騰緊急対策事業</p> <p>1 補助目的 国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴うトウモロコシ等の飼料原料価格の上昇等により、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を補助する。</p> <p>2 補助内容 畜種毎に定めた補助額に飼育する家畜の頭数を乗じた額を補助する。 補助額：乳用牛3,700円/頭、肉用牛3,700円/頭、豚1,100円/頭、鶏30円/羽</p> <p>3 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・市内で畜産業を営む個人又は法人 ・国の配合飼料価格安定制度に加入する者 </p>

令和4年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第3号）	43,279,000	1,362,000	44,641,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第1号）	9,665,136	45,098	9,710,234
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第1号）	1,327,507	28,490	1,355,997
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第1号）	10,178,346	237,380	10,415,726
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000		1,000
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030		1,030
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880		880
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130		1,130
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484		2,484
安曇野市有明荘特別会計	10,476		10,476
特別会計合計	21,189,759	310,968	21,500,727
総 計（一般会計+特別会計）	64,468,759	1,672,968	66,141,727

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計 補正予算（第1号）	収益的収入	2,283,564		2,283,564
	収益的支出	1,940,161	82	1,940,243
	資本的収入	154,568		154,568
	資本的支出	1,380,016	117,212	1,497,228
安曇野市下水道事業会計 補正予算（第1号）	収益的収入	4,224,398		4,224,398
	収益的支出	3,643,303	2,288	3,645,591
	資本的収入	1,005,421	17,200	1,022,621
	資本的支出	2,745,943	8,166	2,754,109

カ 令和4年度一般会計補正予算（第4号）の概要等

1 令和4年度一般会計補正予算（第4号）の編成方針等

○ 基本事項

新型コロナワクチンの追加接種の経費やコロナ禍における必要な経済支援、及び災害復旧工事に係る経費等、市民の安心安全に関する追加予算を計上する

- ①新型コロナウイルス感染症拡大対策により、速やかに実施が必要となる補正
- ②市民の安全や利益性確保のため緊急を要する事業及び既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額 6億8,400万円

補正前の予算額 446億4,100万円

補正後の予算額 453億2,500万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
684,000	475,385			208,615

3 歳入の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
国庫支出金					
1	10	新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 負担金	2億3,324万4千円	ワクチン予防 接種事業	オミクロン株に対応した新 型コロナワクチン追加接種 に伴う国庫負担金
2	10	新型コロナウイルス ワクチン接種体制確 保事業補助金	6,148万8千円	ワクチン予防 接種事業	オミクロン株に対応した新 型コロナワクチン追加接種 に伴う国庫補助金
3	10	地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金	1億8,065万3千円	環境基本計画 推進事業	地域資源の活用により脱炭 素化事業を推進するための 国庫補助金
繰入金					
4	10	財政調整基金繰入金	2億861万5千円	一般財源	財源調整のための繰入金

4 歳出の主な増額・減額項目

番号	予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
民生費				
1	12	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業	939万1千円	令和3年度に実施した「子育て世帯等臨時特別支援事業」における、補助金交付額の確定に伴う国庫補助金返還金(令和4年3月末精算分) 【国庫補助金名称】 「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金」
衛生費				
2	14	ワクチン予防接種事業	2億9,473万2千円	オミクロン株に対応した新型コロナウイルス追加接種にかかる費用 【対象者】 90,000人 【接種体制】 個別接種：市内約50医療機関 集団接種：保健センター等 施設接種：高齢者施設等 訪問接種：在宅療養者 【接種券発送】 秋以降 【予約開始】 秋以降
3	14	地域脱炭素化推進事業	1億8,065万3千円	脱炭素化事業を推進する事業者への補助金交付事業 令和4年度は、バイオマス燃料製造システムを導入する市内1事業者に対し補助を行う。
商工費				
4	16	プレミアム付商品券事業	1億8,303万3千円	コロナ禍における経済対策として、30%のプレミアム付商品券を発行するための事業経費 13,000円分の商品券を10,000円で販売する。(50,000セット)
教育費				
5	18	文化振興費	1,169万1千円	田淵行男記念館棧橋改築工事実施に伴う、建築部材高騰による増額
災害復旧費				
6	20	耕地災害復旧事業	450万円	令和4年7月12日発生の豪雨により、明科萩原地区の五ヶ用水下法面が崩落したことに伴う復旧工事の実施

令和4年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第4号）	44,641,000	684,000	45,325,000

安曇野市国民健康保険特別会計	9,710,234		9,710,234
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,355,997		1,355,997
安曇野市介護保険特別会計	10,415,726		10,415,726
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770		1,770
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000		1,000
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030		1,030
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880		880
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130		1,130
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484		2,484
安曇野市有明荘特別会計	10,476		10,476
特別会計合計	21,500,727		21,500,727
総計（一般会計+特別会計）	66,141,727	684,000	66,825,727

会計名等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,283,564		2,283,564
	収益的支出	1,940,243		1,940,243
	資本的収入	154,568		154,568
	資本的支出	1,497,228		1,497,228
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,224,398		4,224,398
	収益的支出	3,645,591		3,645,591
	資本的収入	1,022,621		1,022,621
	資本的支出	2,754,109		2,754,109

(2) 予算執行状況 (令和4年9月末現在)

ア 会計別予算執行状況

歳入予算執行

歳入予算の執行状況は予算比で42.8%、調定比で58.3%となった。

なお、予算現額は、令和3年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳入予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	48,915,214	32,160,844	20,781,772	42.5	64.6
安曇野市国民健康保険特別会計	9,710,234	9,107,744	4,081,447	42.0	44.8
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,355,997	1,250,463	691,429	51.0	55.3
安曇野市介護保険特別会計	10,415,726	8,782,479	4,232,751	40.6	48.2
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770	2,792	1,500	84.7	53.7
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000	656	656	65.6	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030	706	706	68.5	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880	703	703	79.9	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130	470	470	41.6	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484	1,932	1,932	77.8	100.0
安曇野市有明荘特別会計	10,476	9,128	5,508	52.6	60.3
計	70,415,941	51,317,917	29,798,874	42.3	58.1

歳出予算執行

歳出予算の執行状況は負担行為済比で52.7%、支出済比で40.7%となった。

なお、予算現額は、令和3年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳出予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	48,915,214	26,396,701	18,952,499	54.0	38.7
安曇野市国民健康保険特別会計	9,710,234	5,387,327	3,747,738	55.5	38.6
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,355,997	795,126	641,035	58.6	47.3
安曇野市介護保険特別会計	10,415,726	4,080,485	4,005,334	39.2	38.5
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,770	52	52	2.9	2.9
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,000	63	63	6.3	6.3
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,030	40	40	3.9	3.9
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	880	22	22	2.5	2.5
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,130	36	36	3.2	3.2
安曇野市産業団地造成事業特別会計	2,484	216	8	8.7	0.3
安曇野市有明荘特別会計	10,476	4,944	2,419	47.2	23.1
計	70,415,941	36,665,012	27,349,246	52.1	38.8

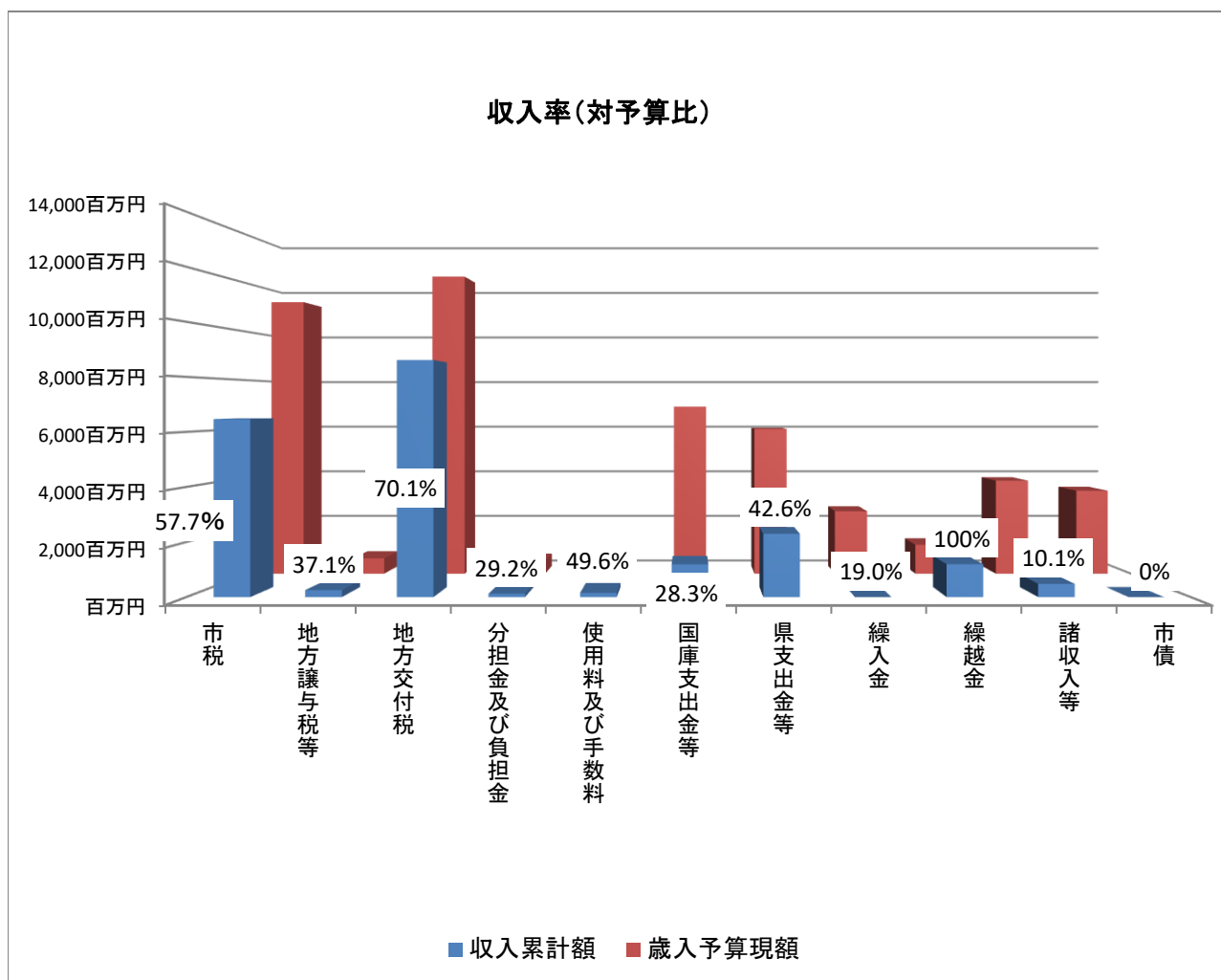
※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,225,661	11,822,543	6,466,953	57.6	54.7
2 地方譲与税	518,724	137,581	137,581	26.5	100.0
3 利子割交付金	8,000	2,168	2,168	27.1	100.0
4 配当割交付金	47,000	15,178	15,178	32.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	76,000	0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	154,000	109,191	109,191	70.9	100.0
7 地方消費税交付金	2,201,000	1,275,778	1,275,778	58.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	14,382	14,382	38.9	100.0
9 環境性能割交付金	45,000	8,667	8,667	19.3	100.0
10 地方特例交付金	114,000	115,703	115,703	101.5	100.0
11 地方交付税	12,281,322	11,681,322	8,610,016	70.1	73.7
12 交通安全対策特別交付金	12,880	6,952	6,952	54.0	100.0
13 分担金及び負担金	528,612	250,666	122,930	23.3	49.0
14 使用料及び手数料	309,040	207,978	152,312	49.3	73.2
15 国庫支出金	6,889,777	3,035,340	1,184,634	17.2	39.0
16 県支出金	3,414,376	1,291,797	881,248	25.8	68.2
17 財産収入	40,278	27,220	22,597	56.1	83.0
18 寄附金	550,272	154,706	154,126	28.0	99.6
19 繰入金	2,582,181	324	324	0.0	100.0
20 繰越金	1,194,836	1,194,837	1,194,837	100.0	100.0
21 諸収入	3,254,855	808,510	306,196	9.4	37.9
22 市債	3,430,400	0	0	0.0	0.0
計	48,915,214	32,160,843	20,781,773	42.5	64.6

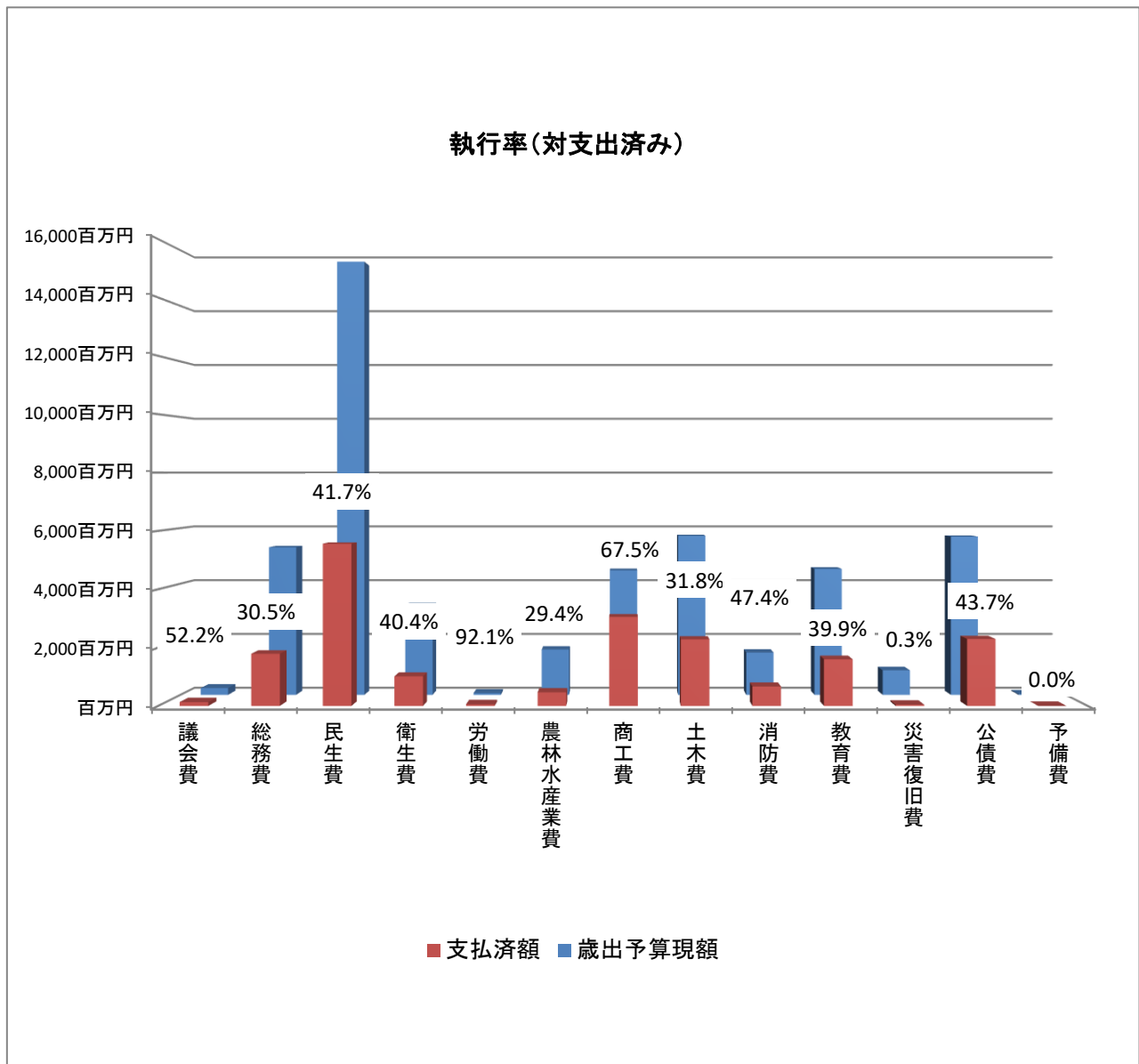


歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	244,494	133,228	131,265	54.5	53.7
2 総務費	5,311,907	2,333,163	1,789,075	43.9	33.7
3 民生費	15,590,495	7,397,467	5,560,290	47.4	35.7
4 衛生費	3,221,389	1,417,720	1,014,501	44.0	31.5
5 労働費	60,283	55,989	55,493	92.9	92.1
6 農林水産業費	1,631,063	794,365	466,310	48.7	28.6
7 商工費	4,480,360	3,792,033	3,052,469	84.6	68.1
8 土木費	5,719,774	3,775,325	2,281,993	66.0	39.9
9 消防費	1,522,224	1,338,607	663,725	87.9	43.6
10 教育費	4,529,954	2,771,343	1,600,110	61.2	35.3
11 災害復旧費	881,945	292,034	41,840	33.1	4.7
12 公債費	5,693,514	2,295,427	2,295,427	40.3	40.3
14 予備費	27,812	0	0	0.0	0.0
計	48,915,214	26,396,701	18,952,498	54.0	38.7

※予備費は50,000千円を当初予算で計上し、予備費充用が合計で21,206千円行われたため
予算現額は28,794千円。



ウ 地方交付税・財政力指数の状況

地方交付税交付基準額（普通交付税）、財政力指数の推移

(単位：千円)

	基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年 10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
	平成18年 10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替) 10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年 11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替) 11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年 11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替) 11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年 10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
	〃(算定替) 10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年 9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替) 9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年 10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に對する算定上の特例。
	〃(算定替) 10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年 10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替) 10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年 10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替) 10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年 10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替) 10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年 10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・ひとごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設
	〃(算定替) 11,029,542	21,434,941	10,405,399	0.515	0.501	市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。
	平成28年 11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。
	〃(算定替) 11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.513	
	平成29年 11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・ひとごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。
	〃(算定替) 11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.523	
	平成30年 11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 「まち・ひと・ひとごと創生事業費」「トップランナー方式」「障害児保育」「市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。縮減3年目を迎え縮減率5割、縮減額568,026千円となった。
	〃(算定替) 11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530	
	令和元年 11,612,364	21,468,578	9,856,214	0.541	0.550	令和元年 子ども・子育て支援臨時交付金、緊急自然災害防止対策事業費の創設、防災・減災・国土強靱化の3か年緊急対策の推進等を反映した算定がされた。縮減4年目を迎え縮減率7割、縮減額796,552千円となった。
	〃(算定替) 11,643,718	21,933,375	10,289,657	0.531	0.532	
	令和2年 12,205,004	22,275,901	10,070,897	0.548	0.547	令和2年度 「地域社会再生事業費」の創設。幼児教育・保育・高等教育の無償化に係る地方負担額の算入。会計年度任用職員制度施行に伴う経費の算定等が反映された。縮減最終年、縮減率9割、縮減額1,141,636千円。
	〃(算定替) 12,236,663	22,510,169	10,273,506	0.544	0.537	
	令和3年 11,293,616	23,202,236	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 「地域デジタル社会推進費」の創設、臨時経済対策費及び臨時償還基金費等を反映した算定。合併算定替終了。
	令和4年 11,892,647	23,593,239	11,700,592	0.504	0.514	令和4年度 「地域デジタル社会推進費」及び「まち・ひと・ひとごと創生事業費」等を反映した算定。

安曇野市

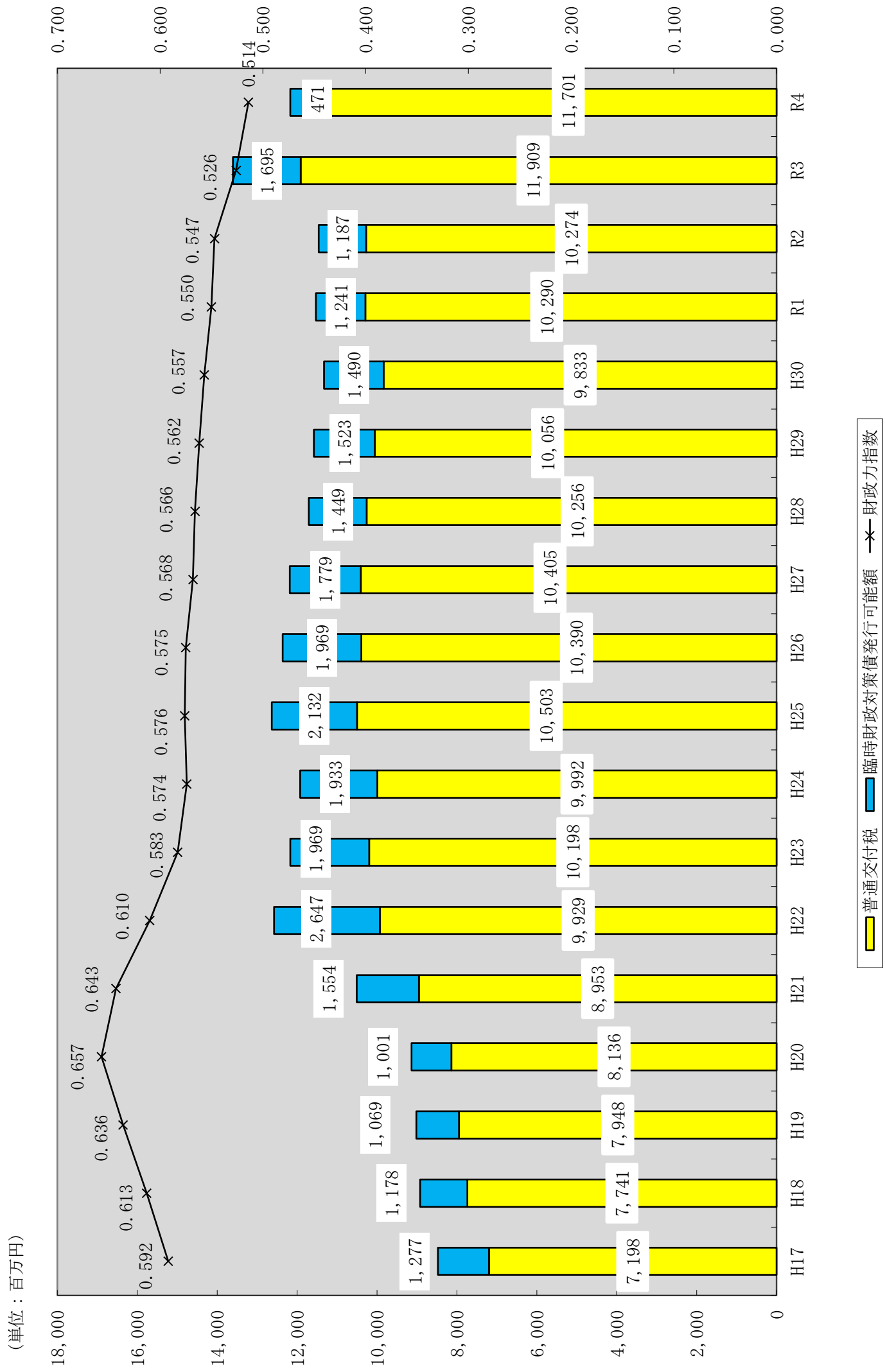
※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上りがりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目(平成28年)以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と縮減していきます、16年目(令和3年)で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

普通交付税・臨時財政対策債発行可能額・財政力指数の推移



2 財産、地方債の状況

(1)基金現在高見込み

単位:千円

名称等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込額		
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末
財政調整基金	5,283,684	5,357,147	5,324,682	5,150,065	5,363,748	488,330	911,141	4,940,937
減債基金	1,508,856	1,513,169	1,517,003	1,520,901	3,688,044	2,460	570,000	3,120,504
基盤整備								
公共施設整備基金	2,296,254	2,392,817	2,538,881	2,045,403	2,719,091	3,308	200,000	2,522,399
安曇野市本庁舎等建設事業基金						0		0
地域振興基金	2,562,250	2,853,545	2,753,148	2,639,221	2,523,079	4,269	130,700	2,396,648
市営住宅整備基金				0	0	0		0
分取造林事業基金	2,486	2,493	4,271	4,282	4,290	7		4,297
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	118,997	116,640	114,256	112,570	101,841	253	500	101,594
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,185	2,944	5,362	5,383	5,399	8		5,407
国際化								
人材育成基金								0
国際交流基金	18,060	17,582	17,002	16,895	16,587	28	750	15,865
社会福祉								
福祉基金	296,728	297,576	298,330	299,714	280,204	485	40,000	240,689
地域振興整備基金								0
堀金保育園建設基金								0
ふるさと・水と土保全基金	41,593	41,593	41,593	41,593	41,593			41,593
ふれあい体験館基金								0
豊科安曇野の里基金	5,438	32	32	0	1	611	610	2
天蚕振興基金	4,990	3,807	3,816	3,826	3,833	7		3,840
三郷農林漁業体験実習館基金	13,778	30,906	13,422	0	0	1		1
堀金産地形成促進施設基金	4,797	5,461	6,850	5,680	7,315	2,350	2,245	7,420
堀金観光開発基金	188,078	196,886	160,384	136,146	88,272	228	45,627	42,873
安曇野市森林環境譲与税基金			8,265	25,443	36,903	22,766	5,035	54,634
安曇野市山岳環境整備基金	114,376	91,097	88,851	78,670	74,334	128	2,150	72,312
産業振興								
芸術文化施設整備基金								0
豊科図書館建設事業基金								0
三郷図書館建設事業基金								0
義務教育施設整備基金								0
青少年健全育成基金	4,020	2,032	37	37	37	1		38
青少年交流事業支援基金	6,408	6,426	6,442	6,459	6,471	11		6,482
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,890	17,941	17,986	18,033	17,063	30	5,500	11,593
市名誉市民田淵行男顕彰基金	1,708	1,713	1,717	1,721	1,724	3		1,727
奨学金基金	90,291	93,814	95,591	96,582	93,525	1,898	5,100	90,323
公式スポーツ施設整備基金	200,291	300,864	301,626	272,701	273,193	442		273,635
ちくにしきものみらい基金	53,558	52,992	52,132	51,630	51,002	84	1,182	49,904
霊園施設整備基金	112,247	131,119	146,053	105,601	117,558	8,667	5,284	120,941
合葬墓整備基金				0	0	0		0
その他								
ふるさとづくり基金	2,941	1,549	353	102	0			0
ふるさと寄附金積立金	1,751,108	1,892,252	2,024,526	2,344,973	2,455,929	503,793	600,000	2,359,722
西穂高会館維持運営基金	2,785	2,793				0		0
小計	14,706,797	15,427,190	15,542,612	14,983,631	17,971,036	1,040,168	2,525,824	16,485,380
土地開発基金								
現金・預金	198,055	198,621	199,124	199,636	199,995	0	0	199,995
土地	52,909	52,909	52,909	52,909	52,909	0	0	52,909
国民健康保険支払準備基金	850,271	782,273	500,748	537,035	578,003	2,869	100,000	480,872
上川手財産区基金	10,860	10,891	10,501	11,845	12,388	320	0	12,708
北の沢山林財産区基金	10,138	9,717	11,411	11,740	11,486	169	600	11,055
有明山林財産区基金	22,246	22,310	25,228	25,592	25,763	342	600	25,505
富士尾沢山林財産区基金	2,768	2,776	3,104	3,301	3,479	206	400	3,285
穂高山林財産区基金	1,673	1,977	2,451	2,781	3,056	405	700	2,761
安曇野市外1市山林組合基金						0	0	0
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金						0	0	0
特別会計								
介護保険支払準備基金	465,045	518,821	646,970	736,709	864,138	1,193	156,025	709,306
介護従事者処遇改善臨時特例基金						0	0	0
保養施設経営基金						0	0	0
農業集落排水事業建設基金						0	0	0
公共下水道建設基金						0	0	0
小計	1,363,001	1,348,764	1,200,413	1,329,002	1,498,312	5,504	258,325	1,245,491
合計	16,320,762	17,027,485	16,995,058	16,565,177	19,722,251	1,045,672	2,784,149	17,983,774

※ 千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

(2) 地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	24,205,898	25,400,613	1,806,800	3,964,802	23,242,611
(1) 総務	6,094,867	5,006,294		1,547,245	3,459,049
(2) 民生	3,636,173	3,862,101	504,700	381,296	3,985,505
(3) 衛生	4,556,287	4,350,164	17,200	343,289	4,024,075
(4) 労働	23,400				
(5) 農林水産	545,594	553,638	12,300	115,019	450,919
(6) 商工	922,310	898,800		97,330	801,470
(7) 土木	3,281,169	5,403,801	1,014,000	682,270	5,735,531
(8) 消防	300,910	207,454	153,200	68,920	291,734
(9) 教育	4,845,188	5,118,361	105,400	729,433	4,494,328
2 災害復旧債		34,700		3,416	31,284
(1) 土木					
(2) 農林		34,700		3,416	31,284
3 その他	16,145,550	16,495,003	471,000	1,613,032	15,352,971
(1) 減収補てん債	126,594	119,603		6,303	113,300
(2) 減税補てん債	131,272	66,224		56,182	10,042
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 臨時財政対策債	15,887,684	16,309,176	471,000	1,550,547	15,229,629
合 計	40,351,448	41,930,316	2,277,800	5,581,250	38,626,866

3 公営企業の業務状況（令和4年4月から令和4年9月まで）

1 水道事業の概要

（1）業務量

事 項	令和4年度 上半期	令和3年度 上半期	比 較	
			増減	比率
給水戸数	40,234 戸	39,994 戸	240 戸	100.6%
期間総給水量	4,749,712 m ³	4,767,800 m ³	△18,088 m ³	99.6%
1日平均給水量	25,955 m ³	26,053 m ³	△98 m ³	99.6%

（2）建設改良費等

既存管路（老朽管）布設替え工事は、豊科、穂高、三郷地域の市道5路線において1,849.1mを実施しています。

主要管路整備配水管布設工事は、三郷・穂高地域の重要給水施設等への管路の耐震化2,227.5mを実施しています。

宮城水源地に濁度計を設置し地震災害に備えます。

水道法と安曇野市水道事業水質検査計画に基づく浄水と原水の水質検査を実施しています。

2 水道事業会計の経理状況

令和4年度（4月1日から9月30日まで）の水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
営業収益	給水収益	1,841,367,000	926,431,088	50.31%
	受託工事収益	6,950,000	913,000	13.14%
	その他営業収益	167,956,000	72,022,613	42.88%
営業外収益	受取利息及び配当金	1,500,000	19	0.00%
	雑収益	209,000	246,050	117.73%
	長期前受金戻入	265,582,000	0	0.00%
合 計		2,283,564,000	999,612,770	43.77%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
営業費用	原水及び浄水費	220,510,000	124,579,510	56.50%
	配水及び給水費	273,908,000	117,710,670	42.97%
	受託工事費	6,950,000	247,500	3.56%
	総係費	182,752,000	122,978,901	67.29%
	減価償却費	1,053,620,000	0	0.00%
	資産減耗費	23,860,000	605,000	2.54%
	その他営業費用	17,000	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	93,890,000	48,601,787	51.76%
	消費税及び地方消費税	72,580,000	0	0.00%
	過年度損益修正損	2,000,000	646,892	32.34%
	その他特別損失	156,000	0	0.00%
予 備 費		10,000,000	0	0.00%
合 計		1,940,243,000	415,370,260	21.41%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
負 担 金		102,786,000	51,286,500	49.90%
補 助 金		51,782,000	0	0.00%
合 計		154,568,000	51,286,500	33.18%

イ 支出

(単位:円、税込)

項	目	予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
建設改良費	配水設備工事費	981,627,000	716,720,240	73.01%
	量水器費	1,953,000	0	0.00%
	固定資産購入費	153,000	152,020	99.36%
	改良費	641,000	0	0.00%
企業債償還金		597,554,000	297,119,915	49.72%
合 計		1,581,928,000	1,013,992,175	64.10%

(3) 水道事業の損益状況（令和4年4月1日から9月30日まで）

水道事業の損益計算書（上半期分）は次のとおりです。

損 益 計 算 書

（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）

（単位：円、税抜）

営業収益	914,497,013
給水収益	842,210,099
受託工事収益	913,000
その他営業収益	71,373,914
営業外収益	133,017,128
受取利息及び配当金	19
雑収益	226,109
長期前受金戻入 <small>（長期前受金戻入については、予算額の2分の1を計上）</small>	132,791,000
収入計	1,047,514,141

（単位：円、税抜）

営業費用	731,867,488
原水及び浄水費	80,404,691
配水及び給水費	69,652,921
受託工事費	225,000
総係費	54,224,876
減価償却費 <small>（減価償却費については、予算額の2分の1を計上）</small>	526,810,000
資産減耗費	550,000
営業外費用	49,248,679
支払利息及び企業債取扱諸費	48,601,787
過年度損益修正損	646,892
費用計	781,116,167

当年度純利益	266,397,974 円
前年度繰越利益剰余金	900,498 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	<u>267,298,472 円</u>

3 下水道事業の概要

(1) 業務量

事 項	令和4年度 上半期	令和3年度 上半期	比 較	
			増減	比率
排水戸数	31,975 戸	31,280 戸	695 戸	102.2%
期間総汚水量	4,182,105 m ³	4,143,690 m ³	38,415 m ³	100.9%
1日平均汚水量	22,853 m ³	22,643 m ³	210 m ³	100.9%

(2) 建設改良費等

下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ場ごとの損傷状況、劣化状況を把握し、健全度判定を行いました。

今年度については、健全度判定が低く、優先順位が高い（災害時等における被害の発生規模が大きい）マンホールポンプ場の改築更新工事を実施しています。

単独公共下水道明科処理区と農業集落排水生野地区を犀川安曇野流域下水道の処理区へ編入し、処理区域の統合を進めるため、下水道法に定める事業計画変更、都市計画法に定める認可変更に係る手続きが9月15日付けで県知事より認可決定されました。今後、交付金の交付申請手続きを行い、交付決定後、接続管路実施設計及び地質調査業務を発注する見込みです。

また、農業集落排水施設中村地区を同川西地区へ統合するための計画概要書作成業務を進めています。

なお、令和3年度に整備された下水道管渠施設及び排水設備、施設の維持管理履歴データの作成更新業務を進めています。

設備単位の健全度

健全度	運転状態	措置方法
5 (5.0～4.1)	設置当初の状態、運転上、機能上問題ない。	措置は不要
4 (4.0～3.1)	設備として安定運転ができ、機能上問題ないが、劣化の兆候が現れ始めた状態。	措置は不要 消耗部品交換等
3 (3.0～2.1)	設備として劣化が進行しているが、機能は確保できる状態。機能回復が可能。	長寿命化対策や修繕により機能を回復する
2 (2.0～1.1)	設備として機能が発揮できない状態、または、いつ機能停止してもおかしくない状態。機能回復が困難。	精密調査や設備更新等、大きな措置が必要
1	動かない。機能停止。	ただちに設備更新が必要

4 下水道事業会計の経理状況

令和4年度（4月1日から9月30日まで）の下水道事業会計の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項 目		予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
営業収益	下水道使用料	1,824,290,000	899,146,342	49.29%
	他会計負担金	1,924,000	0	0.00%
	補助金	2,750,000	0	0.00%
	受託工事収益	3,938,000	1,684,320	42.77%
	その他営業収益	21,529,000	6,727,664	31.25%
営業外収益	他会計負担金	1,599,241,000	1,251,638,000	78.26%
	長期前受金戻入	770,282,000	0	0.00%
	雑収益	444,000	14,000	3.15%
合 計		4,224,398,000	2,159,210,326	51.11%

イ 支出

(単位:円、税込)

項 目		予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
営業費用	管きよ費	1,047,341,000	405,900,412	38.76%
	処理場費	39,962,000	34,263,029	85.74%
	浄化槽費	2,157,000	472,232	21.89%
	農業集落排水費	60,498,000	53,840,260	89.00%
	受託工事費	3,828,000	1,421,200	37.13%
	総係費	123,541,000	18,312,472	14.82%
	減価償却費	1,860,206,000	0	0.00%
	資産減耗費	2,032,000	110,000	5.41%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	444,936,000	228,481,091	51.35%
	消費税及び地方消費税	58,389,000	0	0.00%
	過年度損益修正損	700,000	85,052	12.15%
	その他特別損失	1,000	0	0.00%
予 備 費	2,000,000	0	0.00%	
合 計		3,645,591,000	742,885,748	20.38%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円、税込)

項 目		予 算 額	調 定 額	執行率 (%)
企 業 債		661,600,000	0	0.00%
負 担 金		295,621,000	298,851,900	101.09%
補 助 金		48,200,000	0	0.00%
出 資 金		17,200,000	0	0.00%
合 計		1,022,621,000	298,851,900	29.22%

イ 支出

(単位:円、税込)

項 目		予 算 額	支出負担行為済額	執行率 (%)
建設改良費	管きよ工事費	117,384,000	19,419,400	16.54%
	流域下水道事業費	134,169,000	46,416,267	34.60%
	固定資産購入費	1,546,000	1,410,989	91.27%
	排水設備工事費	2,186,000	1,039,500	47.55%
企業債償還金		2,498,824,000	1,244,552,467	49.81%
合 計		2,754,109,000	1,312,838,623	47.67%

(3) 下水道事業の損益状況（令和4年4月1日から9月30日まで）

下水道事業の損益計算書（上半期分）は次のとおりです。

損 益 計 算 書

（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）

（単位：円、税抜）

営業収益	825,273,828
下水道使用料	817,405,766
受託工事収益	1,684,320
その他営業収益	6,183,742
営業外収益	1,636,793,000
他会計負担金	1,251,638,000
長期前受金戻入 （長期前受金戻入については、予算額の2分の1を計上）	385,141,000
雑収益	14,000
収入計	2,462,066,828

（単位：円、税抜）

営業費用	1,240,039,133
管きよ費	286,526,896
処理場費	2,585,724
浄化槽費	14,303
農業集落排水費	4,813,069
受託工事費	1,107,000
総係費	14,789,141
減価償却費 （減価償却費については、予算額の2分の1を計上）	930,103,000
資産減耗費	100,000
営業外費用	228,566,143
支払利息及び企業債取扱諸費	228,481,091
過年度損益修正損	85,052
費用計	1,468,605,276

当年度純利益	993,461,552 円
前年度繰越利益剰余金	227,404 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	<u>993,688,956 円</u>

4 令和3年度決算状況

(1) 普通会計の決算状況

ア 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

イ 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支		
一般会計	50,033,229	48,838,392	1,194,836	普通会計	50,024,467	48,829,631	1,194,836	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(8,762)を控除	
国民健康保険特別会計	9,707,897	9,659,234	48,663	公営事業会計	同 左	9,796,506	9,747,842	48,664	国民健康保険事業に対応する人件費(88,609)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,313,945	1,285,354	28,590		同 左	1,335,698	1,307,106	28,592	後期高齢者医療事業に対応する人件費(53,153)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(31,401)を控除
介護保険特別会計	9,838,844	9,602,227	236,617		保険事業勘定	9,931,987	9,695,372	236,615	介護保険事業に対応する人件費(114,627)を追加
					介護サービス事業勘定	21,483	21,483	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,572	1,082	1,490	財産区	6,096	2,075	4,021		
北の沢山林財産区特別会計	911	255	656						
有明山山林財産区特別会計	905	199	705						
富士尾沢山林財産区特別会計	934	231	703						
穂高山林財産区特別会計	772	303	469						

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和3年度普通会計歳入決算額は、前年度対比11.1%減の500億2,400万円、歳出決算額は前年度対比11.9%減の488億2,900万円で、形式収支は11億9,400万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源2億3,600万円を除いた実質収支は、9億5,800万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については、給与所得者の減少により5,900万円の減額、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響に関わる軽減措置等の影響により2億2,400万円の減額、法人市民税については、申告納税額が増加したことにより1億1千万円の増額となりました。全体では1億2,100万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億9,300万円の増額となりました。

普通交付税については、算定項目の追加等による基準財政需要額の増や税収減による基準財政収入額の減などにより16億4,600万円の増額となり、地方交付税全体では16億8,600万円の増額となりました。

使用料及び手数料については、可燃ごみ処理手数料が2,100万円の減額となったことなどから全体では2,200万円の減額となりました。

国庫支出金については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金7億600万円、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業補助金14億3,900万円の増額になったのに対し、特別定額給付金給付事業費補助金97億2,500万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億3,100万円が減額となったことなどから全体では、71億8,900万円の減額となりました。

県支出金については、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金1億9,200万円の減額となったことなどから全体では2,000万円の減額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業23億9,100万円の減額となったことなどから、全体では、9億4,800万円の減額となりました。

諸収入等については、ふるさと寄附金2億5,700円が減額となったことなどから全体では、9,600万円の減額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市 債	諸 収 入 等	合 計
令和3年度	11,818,044	3,459,060	12,624,736	604,738	10,980,299	3,997,496	6,540,094	50,024,467
令和2年度	11,939,348	3,004,070	10,938,127	627,635	18,190,369	4,946,022	6,636,932	56,282,503
比 較	△ 121,304	454,990	1,686,609	△ 22,897	△ 7,210,070	△ 948,526	△ 96,838	△ 6,258,036

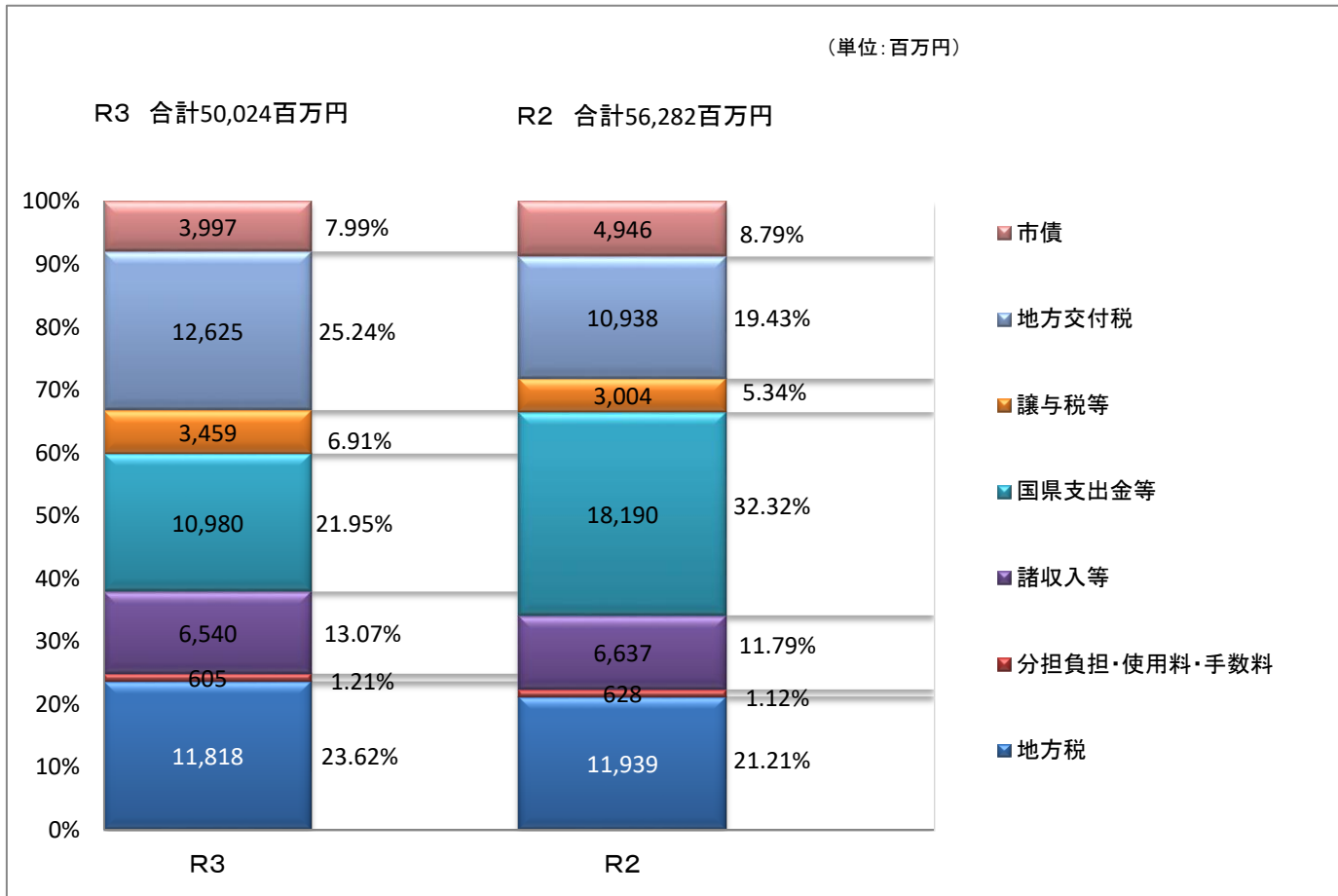
歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (増 減 額)
地 方 税	△ 121,304	個人市民税 (△5,900万円)、固定資産税 (△2億2,400万円)、法人市民税(1億1,000万円)
譲 与 税 等	454,990	地方消費税交付金 (1億9,300万円)、配当割交付金 (△1,900万円)、株式等譲渡所得割交付金 (1,700万円)、法人事業税交付金 (8,600万円)、地方特例交付金 (1億2,500万円)
地方交付税	1,686,609	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 市町村民税の減額 (△7億7,700万円) 固定資産税の減額 (△1億6,000万円) 基準財政需要額：主な費目 包括算定経費の減額 (△7億1,000万円) ※合併算定替の終了のため 臨時経済対策費の増額 (1億5,000万円) 臨財債償還基金費の増額 (4億6,000万円) 【特別交付税】 (4,100万円)
国県支出金	△ 7,210,070	国庫支出金：特別定額給付金給付事業費補助金 (△97億2,500万円)、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業補助金 (14億3,900万円) 県支出金：地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金 (△1億9,200万円)
市 債	△ 948,526	新ごみ処理施設建設事業 (△23億9,100万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

【歳出】

総務費については、財政4基金積立金31億5,400万円の増などに対し、特別定額給付金給付事業97億6,200万円、寄附採納事務3億5,400万円の減などにより、71億3,700万円の減額になりました。

民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業1億2,200万円の減などに対し、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業11億5,200万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の7億3,400万円、穂高北部児童館整備事業3億2,100万円の増などにより25億2,400万円の増額になりました。

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業4億9,100万円の増などに対し、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業28億1,600万円、水道事業負担金1億2,300万円の減などにより、21億6,800万円の減額になりました。

農林水産業費については、ほりで一ゆ～改修事業2,100万円の増などに対し、国営広域排水事業負担金7,800万円、農業施設維持工事（市単）1,900万円の減などにより1億200万円の減額になりました。

商工費については、飲食店等応援給付金等事業1億4,900万円の増などに対し、産業団地特別会計繰出金（建設）4億2,200万円、プレミアム付商品券事業1億7,200万円の減などにより、6億2,900万円の減額になりました。

土木費については、新総合体育館建設事業5億9,900万円の減などに対し、【明許】新総合体育館建設事業20億6,200万円、【明許】都市再生整備計画（明科駅周辺）1億9,400万円の増などにより、17億7,100万円の増額になりました。

消防費については、消防施設維持整備事業400万円の増などに対し、消防団詰所更新・統廃合事業2,300万円、災害対策総務費600万円の減などにより、6,900万円の減額になりました。

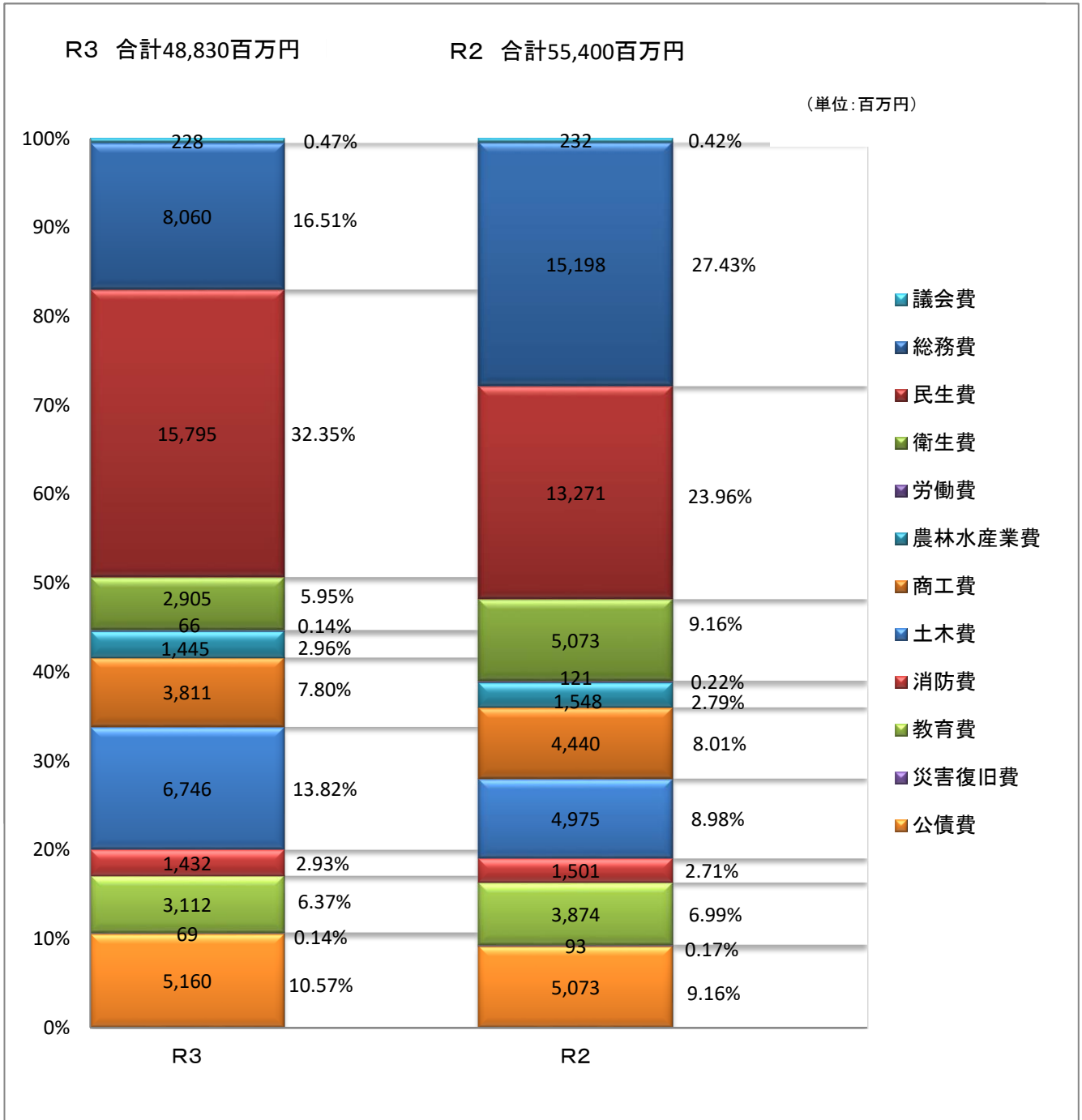
教育費については、穂高プール解体工事1億1,400万円の増などに対し、学校システム管理事業2億600万円、中学校情報教育推進事業1億100万円の減などにより、7億6,200万円の減額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和3年度	令和2年度	比 較	主な増減内容（増減額）		
議 会 費	228,378	232,084	△ 3,706	議会費 △300万円		
総 務 費	8,060,318	15,198,180	△ 7,137,862	特別定額給付金給付事業 △97億6,200万円	寄附採納事務 △3億5,400万円	財政4基金積立金 31億5,400万円
民 生 費	15,795,402	13,271,374	2,524,028	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業 11億5,200万円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 7億3,400万円	穂高北部児童館整備事業 3億2,100万円 子育て世帯への臨時特別給付金事業 △1億2,200万円
衛 生 費	2,904,710	5,073,461	△ 2,168,751	新ごみ処理施設建設事業 △28億1,600万円	水道事業負担金 △1億2,300万円	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業4億9,100万円
労 働 費	66,015	121,200	△ 55,185	勤労者支援事業 △100万円		
農 林 水 産 業 費	1,445,408	1,547,536	△ 102,128	国営広域排水事業負担金 △7,800万円	農業施設維持工事（市単） △1,900万円	ほりで一ゆ～改修事業2,100万円
商 工 費	3,810,708	4,440,402	△ 629,694	産業団地特別会計繰出金（建設） △4億2,200万円	プレミアム付商品券事業 △1億7,200万円	飲食店等応援給付金等事業 1億4,900万円
土 木 費	6,746,478	4,975,235	1,771,243	【明許】新総合体育館建設事業 20億6,200万円	【明許】都市再生整備計画（明科駅周辺） 1億9,400万円	新総合体育館建設事業 △5億9,900万円
消 防 費	1,431,564	1,501,144	△ 69,580	消防団詰所更新・統廃合事業 △2,300万円	災害対策総務費 △600万円	消防施設維持整備事業 400万円
教 育 費	3,111,902	3,874,262	△ 762,360	学校システム管理事業 △2億600万円	中学校情報教育推進事業 △1億100万円	穂高プール解体工事 1億1,400万円
災 害 復 旧 費	69,214	92,664	△ 23,450	道路災害復旧事業 △2,800万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円	【明許】耕地災害復旧事業 2,800万円
公 債 費	5,159,534	5,072,611	86,923	長期借入金償還元金 1億1,200万円	長期借入金償還利子 △2,500万円	
合 計	48,829,631	55,400,153	△ 6,570,522			

※P61の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



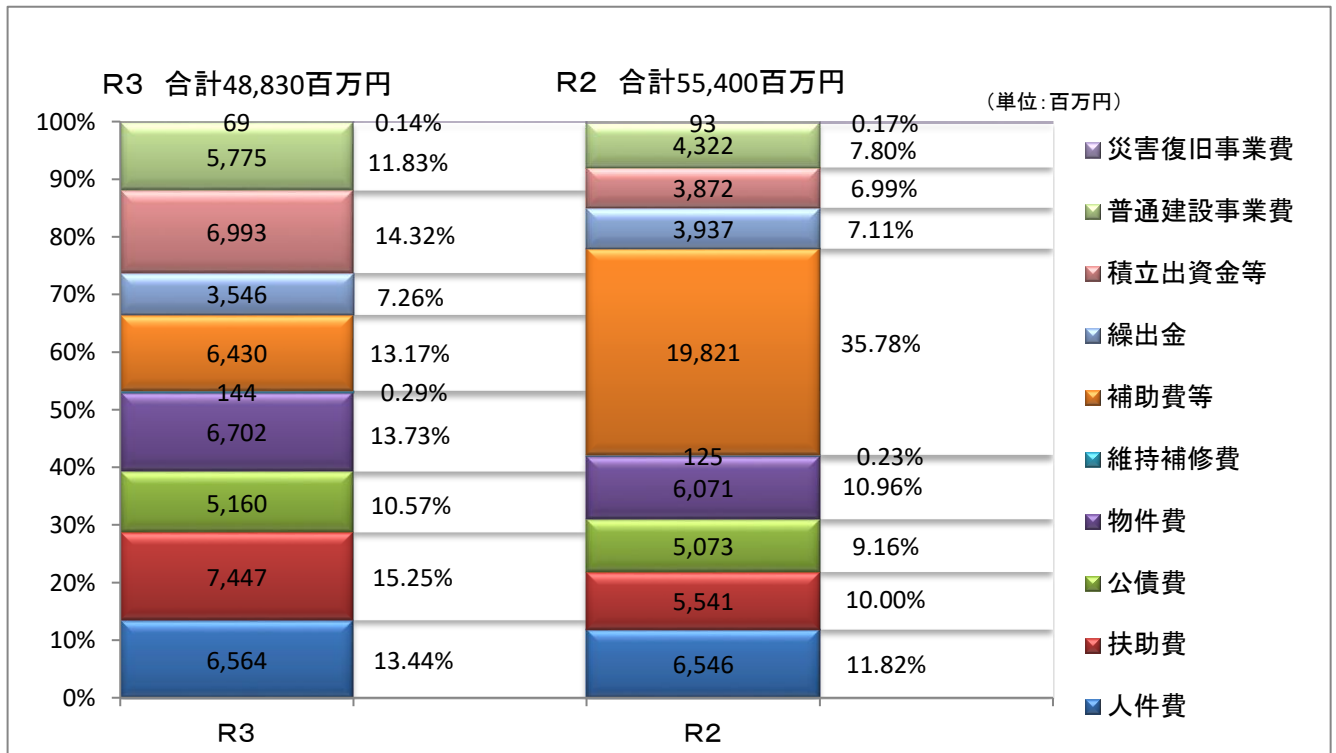
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	6,563,625	6,546,007	17,618	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3,500万円	保健衛生総務費 3,200万円	国勢調査費 △3,100万円	一般管理費 △3,000万円
扶助費	7,447,437	5,540,630	1,906,807	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業 11億4,800万円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 7億2,300万円	子育て世帯への臨時特別給付金事業 △1億1,900万円	ひとり親世帯臨時特別給付金事業 △9,700万円
公債費	5,159,534	5,072,611	86,923	長期借入金償還元金 1億1,200万円	長期借入金償還利子 △2,500万円		
物件費	6,701,946	6,070,546	631,400	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 4億9,100万円	飲食店等応援給付金等事業 1億4,900万円	学校システム管理事業 △2億600万円	プレミアム付商品券事業 △1億7,100万円
維持補修費	143,547	124,686	18,861	ファインビュー室山改修事業 2,000万円			
補助費等	6,430,237	19,821,197	△13,390,960	特別定額給付金給付事業 △97億2,500万円	徳高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業 △28億1,600万円	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 △3億5,500万円	制度資金貸付事業 △2億400万円
繰出金	3,545,657	3,937,273	△391,616	産業団地特別会計繰出金（建設） △4億2,200万円	介護保険特別会計繰出金 2,600万円		
積立出資金等	6,993,345	3,872,272	3,121,073	財政4基金積立金 31億5,400万円	制度資金貸付事業 3億円	寄附採納事務 △2億6,500万円	水道事業出資金 △7,300万円
普通建設事業費	5,775,089	4,322,267	1,452,822	【明許】新総合体育館建設事業 20億6,200万円	徳高北部児童館整備事業 3億2,100万円	新総合体育館建設事業 △6億500万円	【明許】道路橋梁修繕事業（交付金） △4億6,600万円
災害復旧事業費	69,214	92,664	△23,450	道路災害復旧事業 △2,800万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円	【明許】耕地災害復旧事業 2,800万円	
合計	48,829,631	55,400,153	△6,570,522				

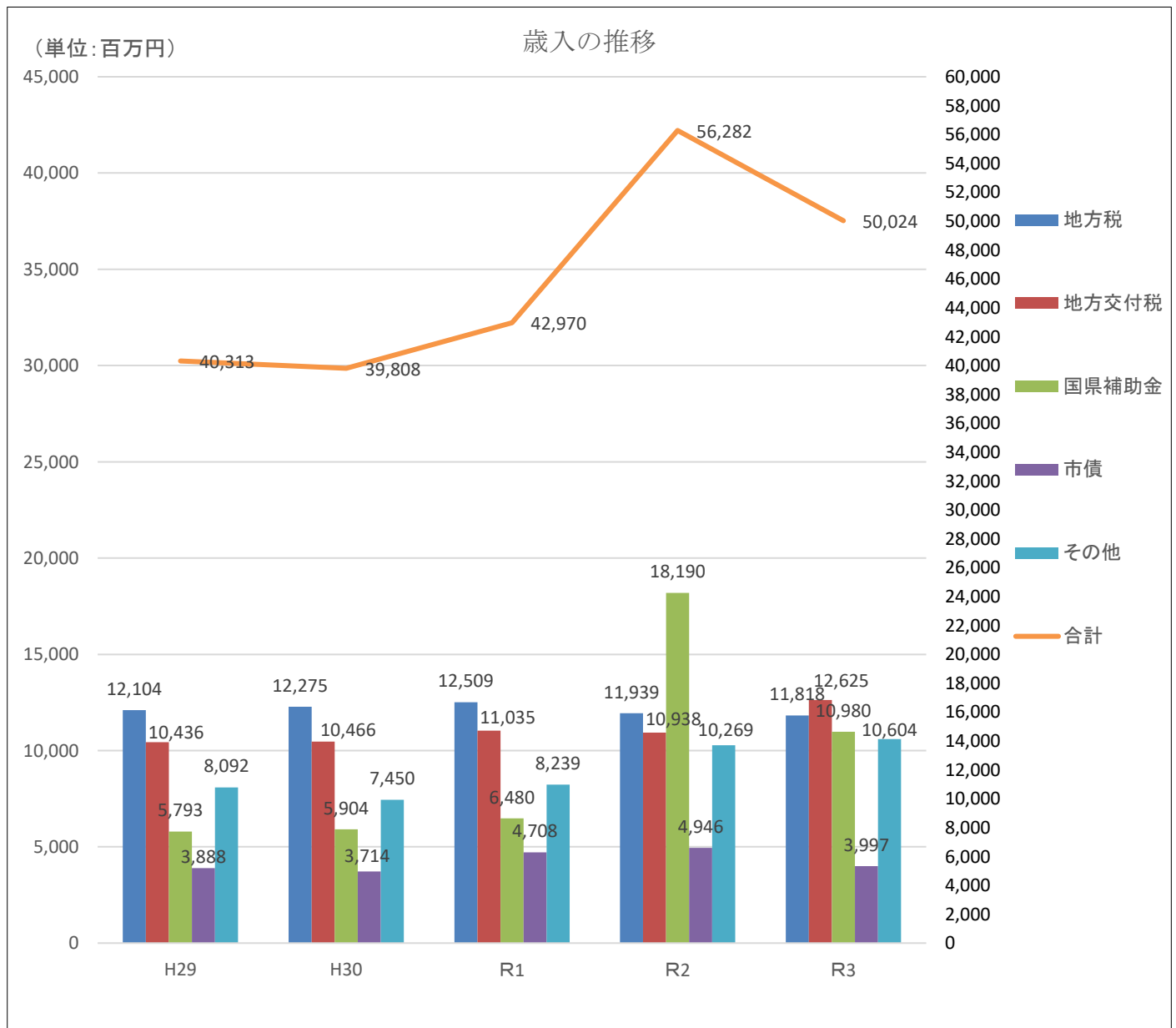
※P59の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

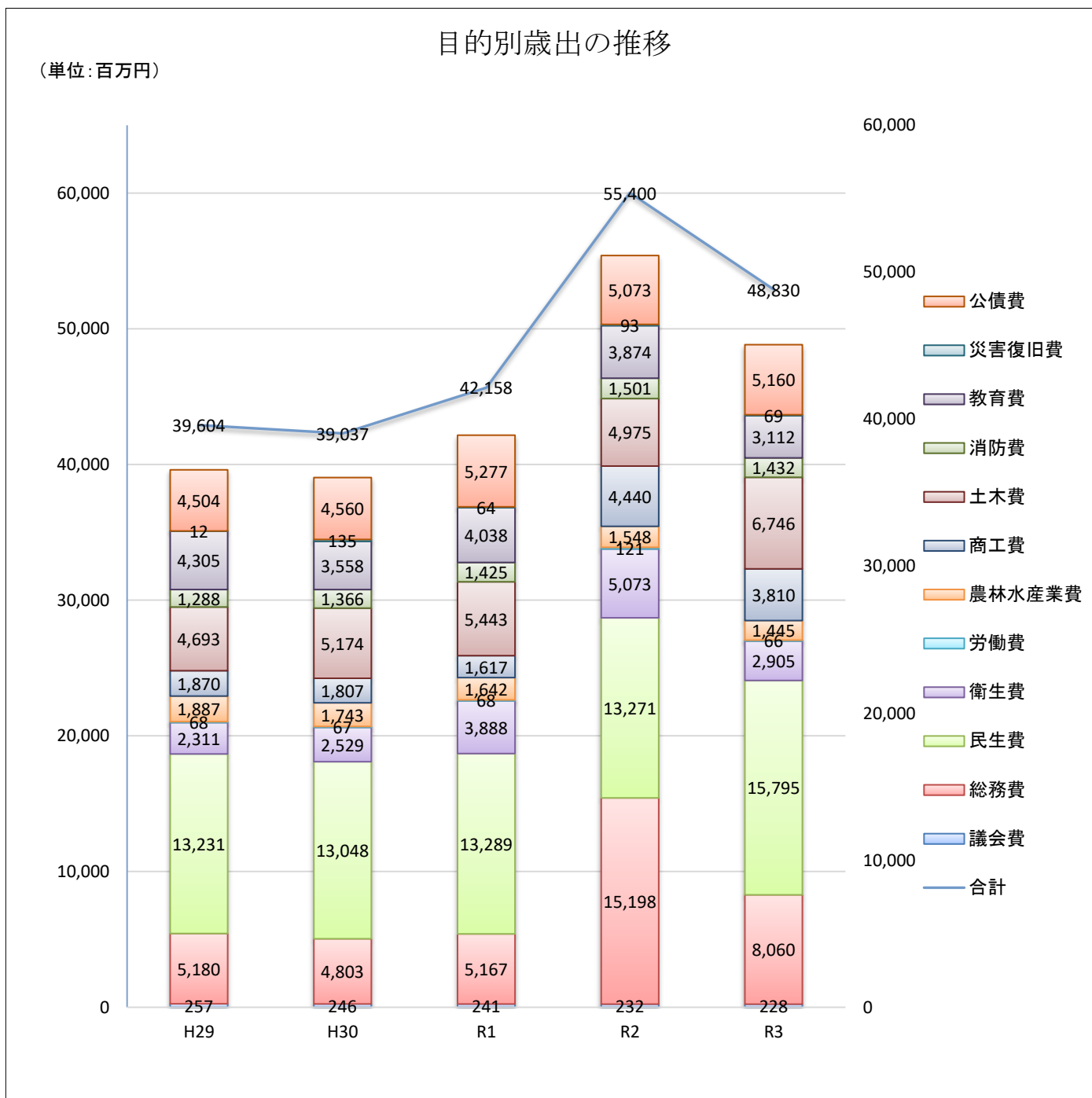
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

エ 普通会計決算額等の推移状況



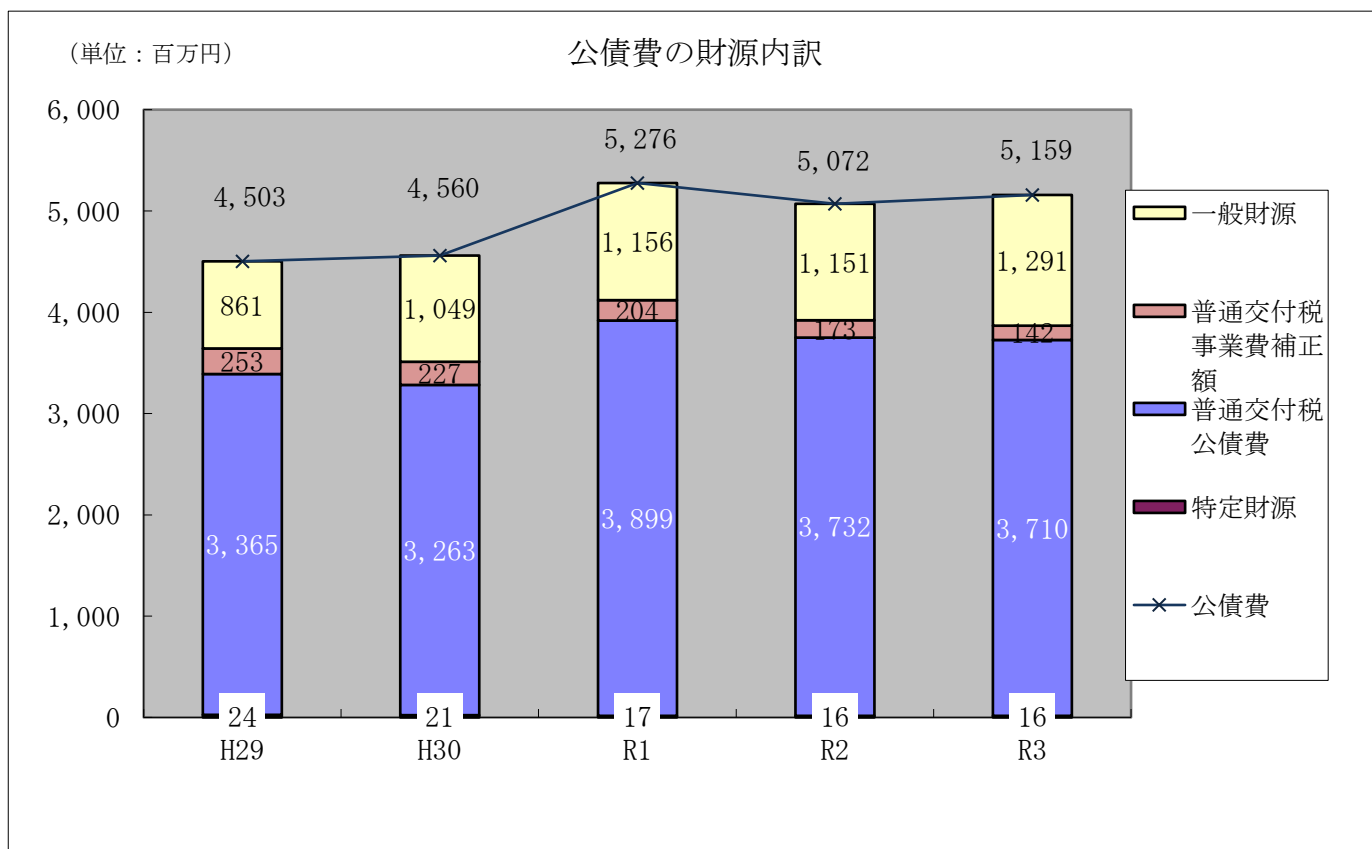
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



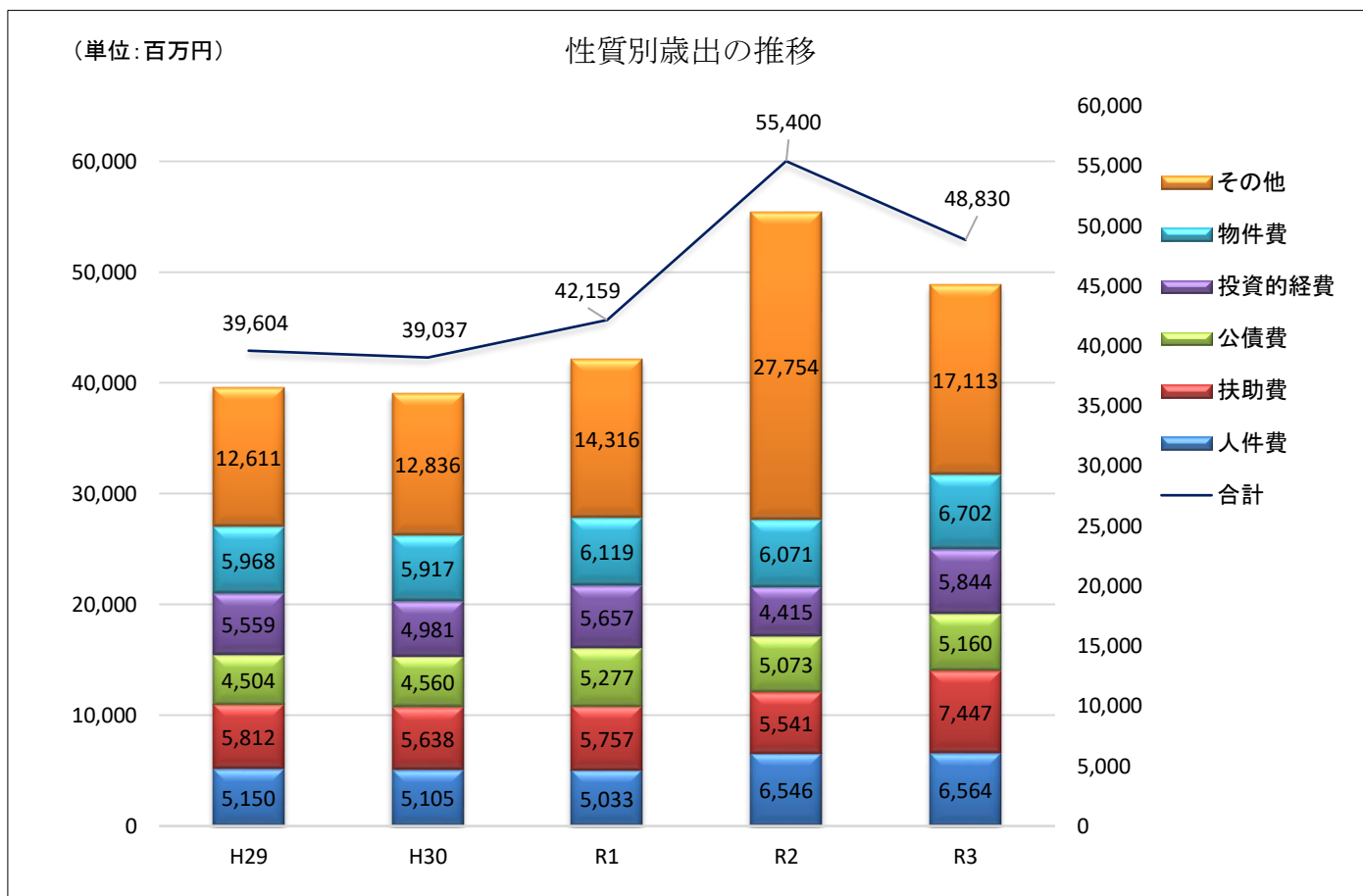
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

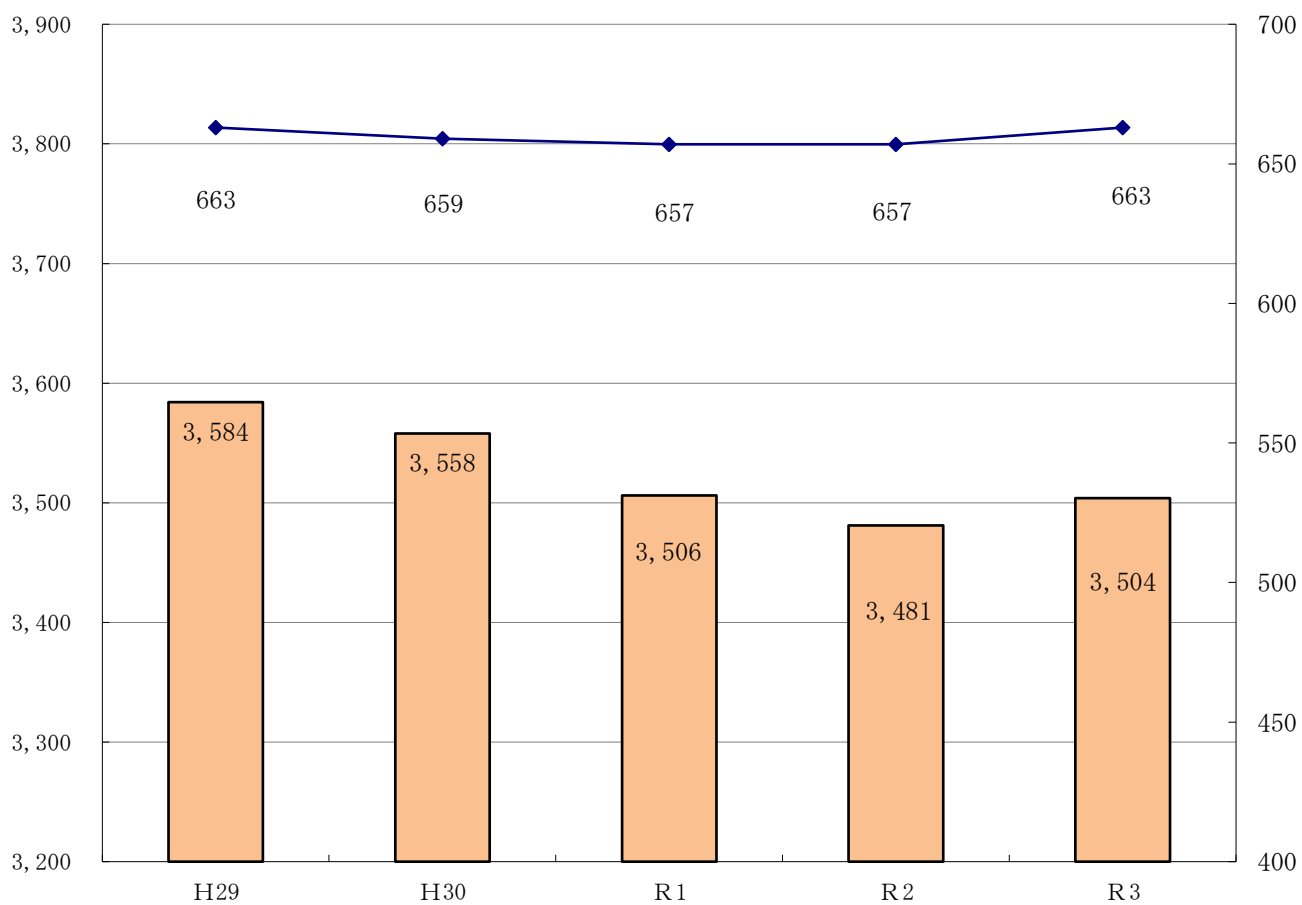


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給与と職員数の推移

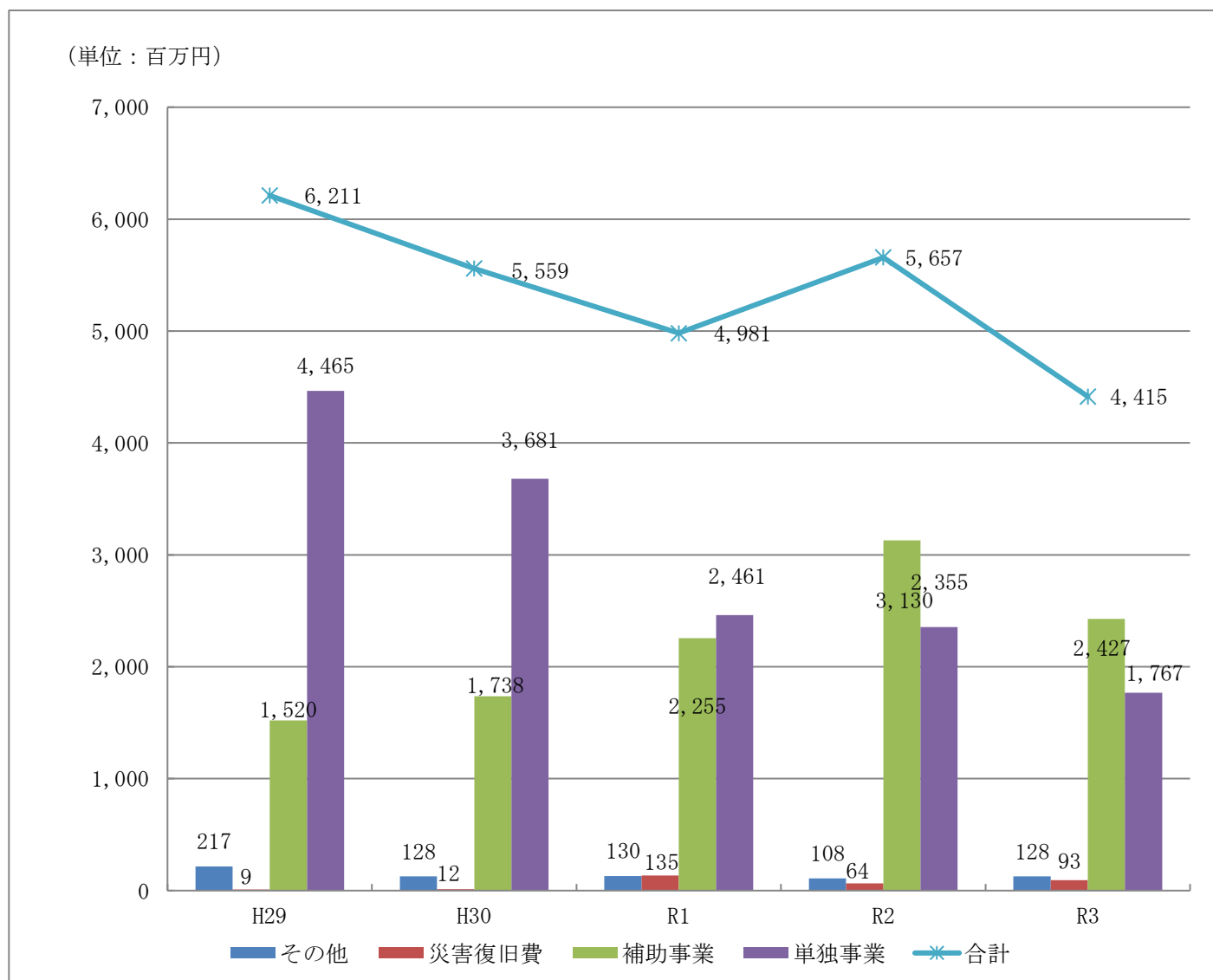
(単位：百万円)

(人)

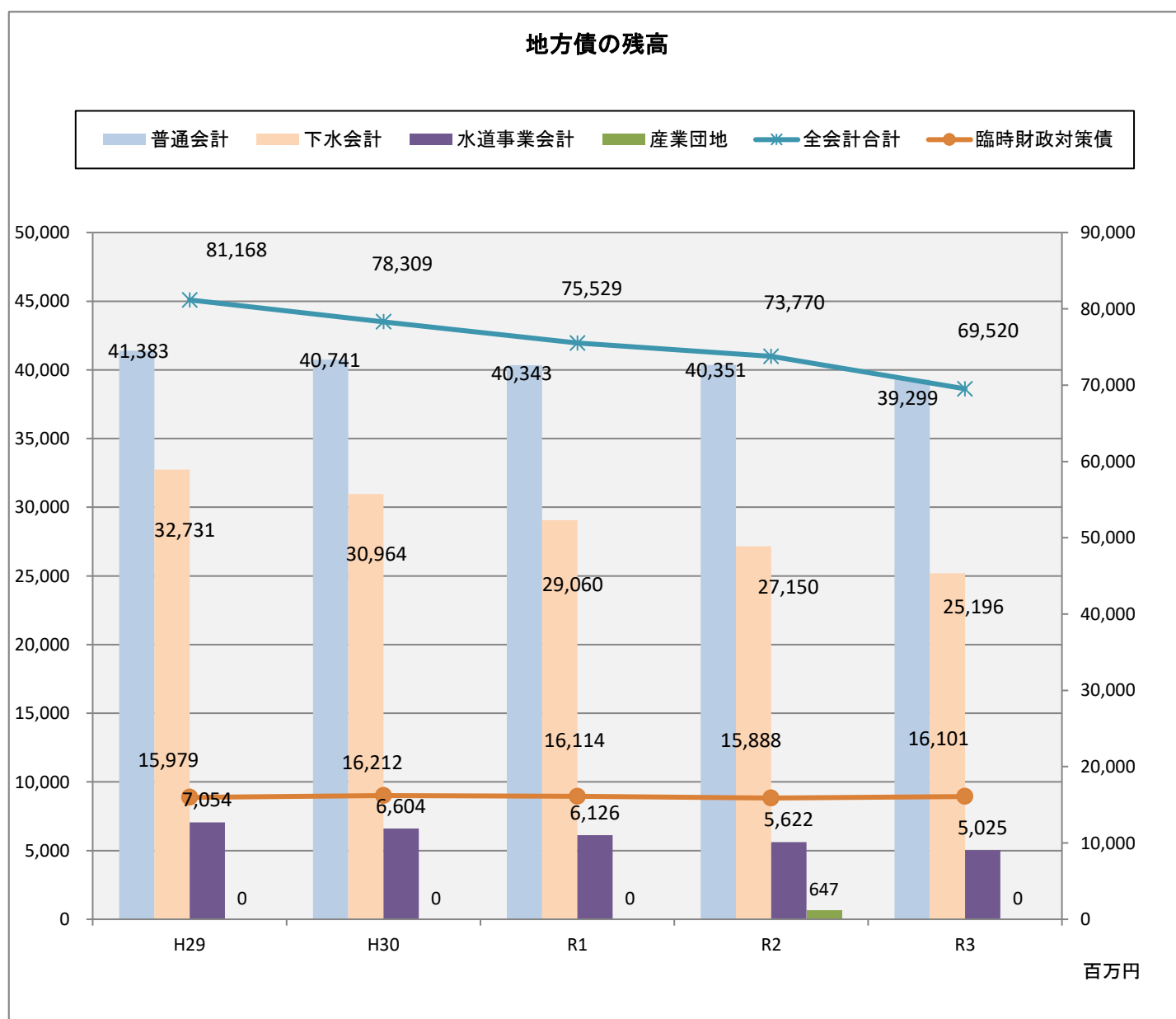


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

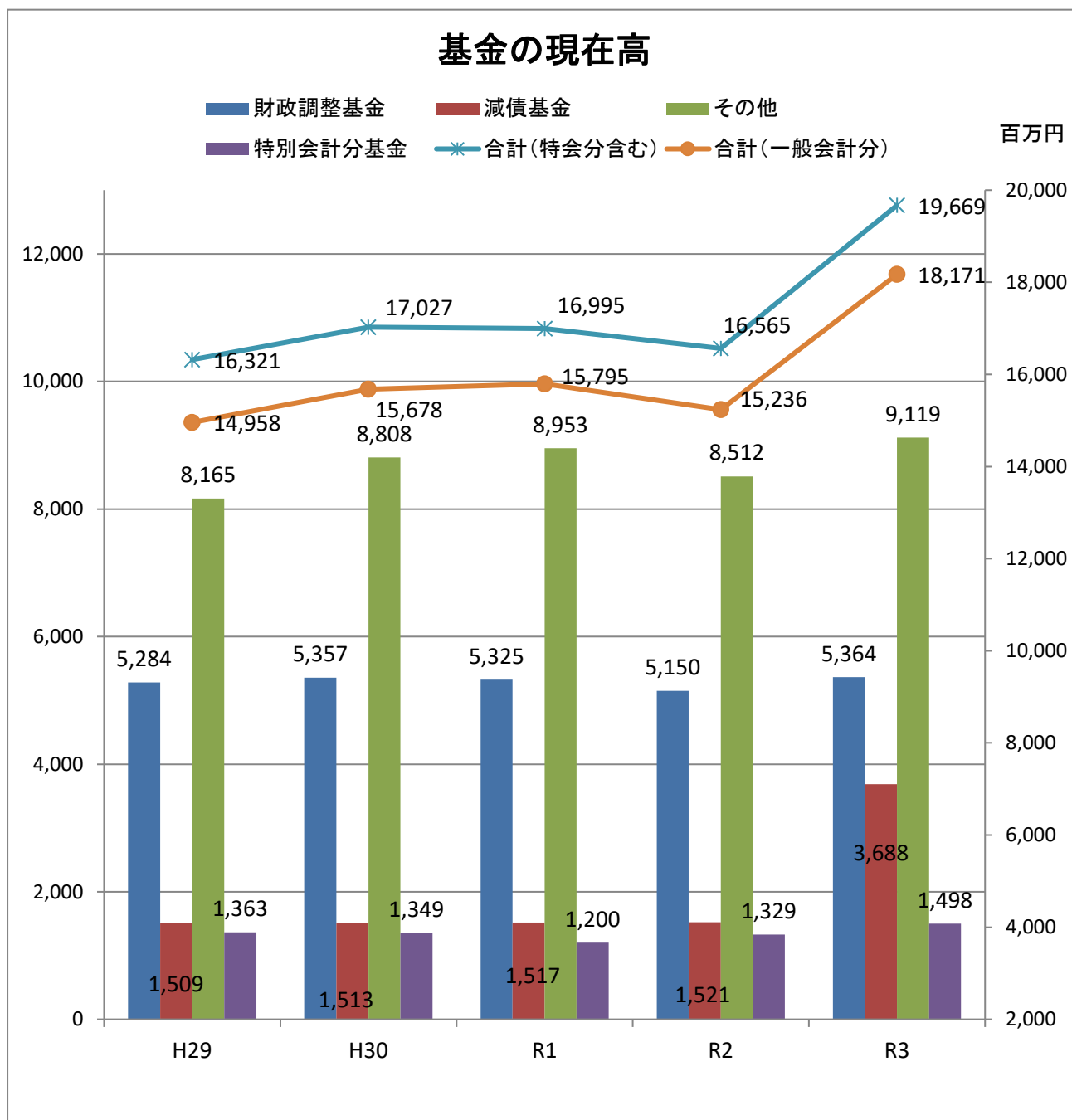
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0	臨時財政対策債 1,554.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
旧合併特例事業債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門湖公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2,647.0	臨時財政対策債 1,968.6	臨時財政対策債 1,620.0	臨時財政対策債 1,500.0
旧合併特例事業債 計 2,027.1	旧合併特例事業債 計 2,673.5	旧合併特例事業債 計 2,455.1	旧合併特例事業債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設(高家、県民、穂高会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1,700.0	臨時財政対策債 1,600.0	臨時財政対策債 1,448.7	臨時財政対策債 1,522.7
旧合併特例事業債 計 5,780.2	旧合併特例事業債 計 2,303.5	旧合併特例事業債 計 2,171.9	旧合併特例事業債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
臨時財政対策債 1,489.8	臨時財政対策債 1,241.2	臨時財政対策債 1,186.7	臨時財政対策債 1,694.9
旧合併特例事業債 計 1,418.5	旧合併特例事業債 計 2,639.5	旧合併特例事業債 計 3,268.5	旧合併特例事業債 計 1,043.5
地域振興基金積立金 374.0	施設除却事業 22.2	施設除却事業 39.9	保育所建設事業 42.8
保育所建設事業 401.2	保育所建設事業 414.6	消防団詰所統廃合事業 34.4	児童館建設事業 241.7
一般会計出資債(上水道分) 237.3	一般会計出資債(上水道分) 279.1	【事故】体育施設整備事業 8.5	消防団詰所統廃合事業 11.2
新ごみ処理施設建設事業 6.6	新ごみ処理施設建設事業 1,300.7	【事故】保育所建設事業 18.5	街路事業 30.3
【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3	市道新設改良事業 243.4	保育所建設事業 104.5	都市公園事業 34.2
しゃくなげの湯整備事業 117.6	【明許】市道新設改良事業 3.0	北部児童館建設事業 31.7	市道新設改良事業 222.2
【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1	体育施設整備事業 332.0	一般会計出資債(上水道分) 73.9	体育施設整備事業 58.5
市道新設改良事業 61.8	【明許】体育施設整備事業 44.5	新ごみ処理施設建設事業 2,391.9	体育施設耐震補強事業 20.6
体育施設整備事業 106.6		街路事業 53.0	施設除却事業 113.9
		都市公園事業 9.5	【明許】市道新設改良事業 25.2
		市道新設改良事業 171.0	【明許】体育施設整備事業 155.5
		体育施設整備事業 301.0	【事故】市道新設改良事業 87.4
		かじかの里トイレ整備事業 30.7	

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

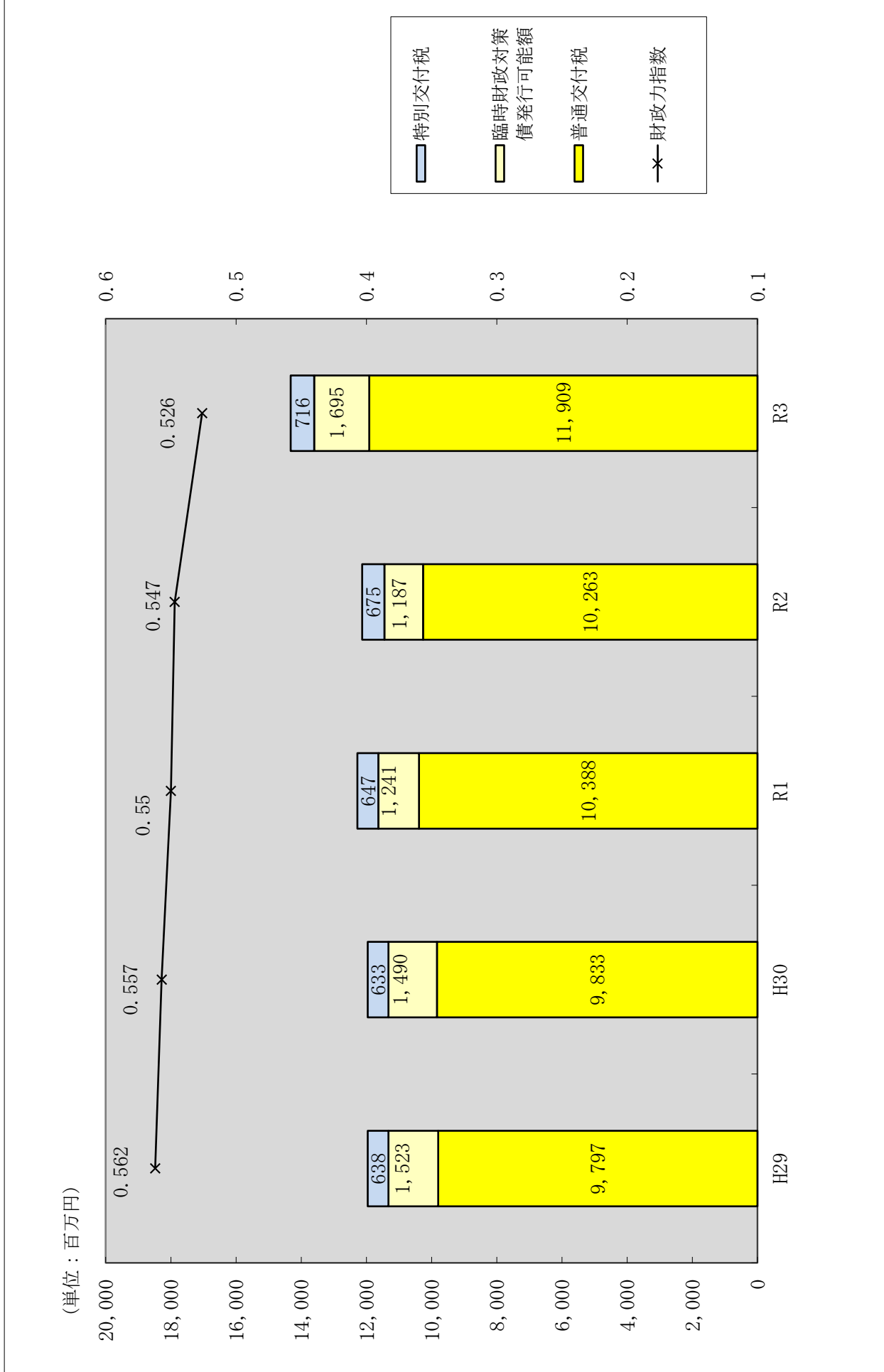
(単位：千円)

	地方交付税に係る全体的な情勢					財政力指数 (3年平均)
	基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善の事業費に対応した厚生関連費目の増額、及び合併算定替縮減(30%)等による減額。	
平成29年度	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	
〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.519	
平成30年度	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530	
令和元年度	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.550	
〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.532	
令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	
〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.526	

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



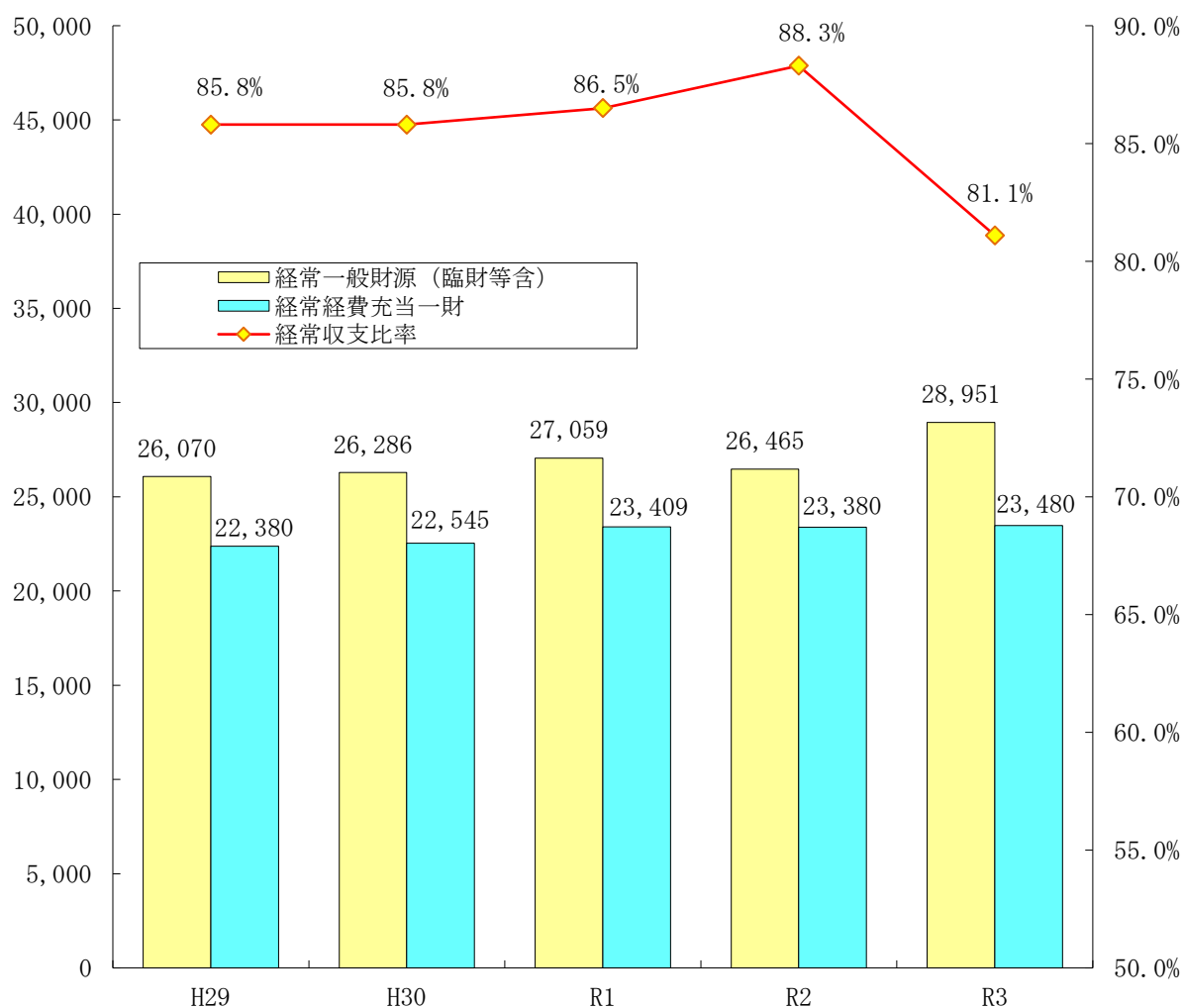
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H29	40,312,815	24,547,271	1,522,749	39,604,992	22,380,402	85.8%
H30	39,808,437	24,796,513	1,489,752	39,037,637	22,545,208	85.8%
R1	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%
R2	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
R3	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常一般財源(臨時財政対策債含む)のR3-R2比較について>

令和3年度普通交付税について、合併算定替の終了はありましたが、基準財政需要額は国補正予算の再算定により臨時経済対策費(1億5,000万円)・臨財債償還基金費(4億6,000万円)など増額があったこと、また市町村民税(△7億7,000万円)・固定資産税(△1億6,000万円)の税収減などにより基準財政収入額の減から16億4,600万円の増額となりました。その他、臨時財政対策債、法人事業税交付金、地方特例交付金の増などにより、経常一般財源は24億8,500万円の増額となりました。

<経常一般財源充当額のR3-R2比較について>

公債費の増などにより義務的経費充当額が8,700万円の増となり、また補助費等が5,700万円の増となったことなどにより、充当額全体で1億円の増額となりました。

<経常収支比率のR3-R2比較について>

歳入である普通交付税16億4,500万円、地方消費税交付金1億9,300万円の増など、経常収支比率算定の分母が大きくなったことにより、前年度対比7.2%減となりました。

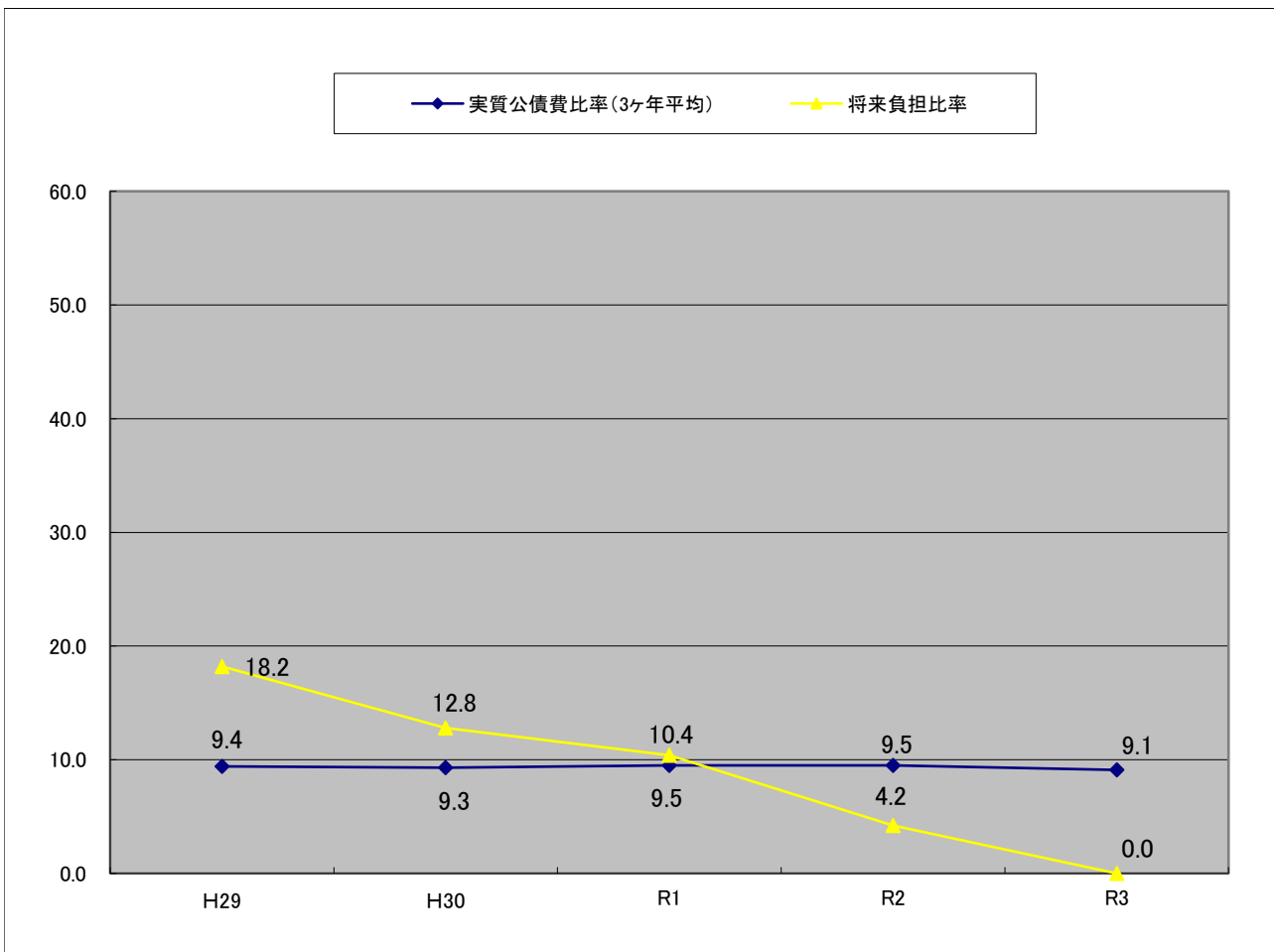
(2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H29	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
H30	-	-	9.3	12.8
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
R1	-	-	9.5	10.4
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
R2	-	-	9.5	4.2
	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
R3	-	-	9.1	-
	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)

備考

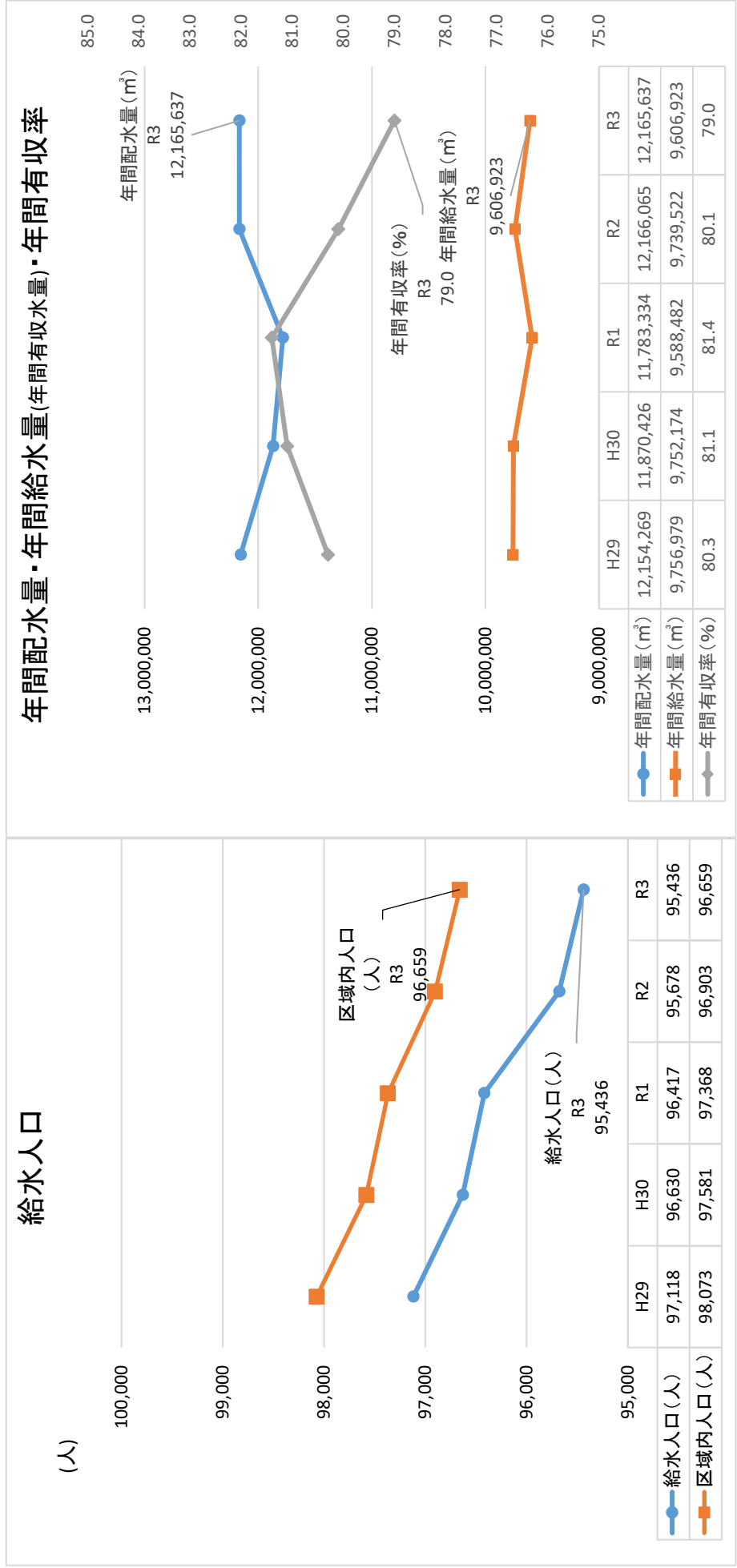
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



(3) 令和3年度安曇野市上下水道事業 決算概要

I 水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 23ページ)

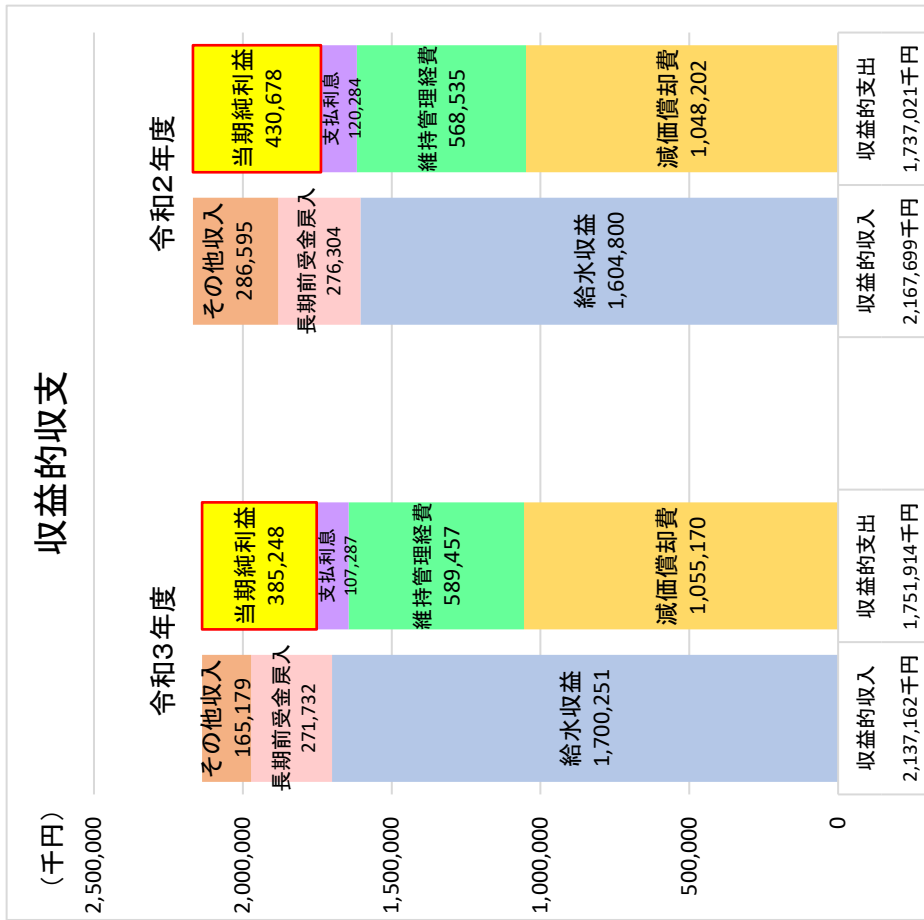


2 収益的収支（損益計算書）（決算書 4～5ページ、23ページ、26～29ページ）

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。
水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでのくらの費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
営業収益	1,862,859	1,765,493	97,366	5.51%
うち給水収益	1,700,251	1,604,800	95,451	5.95%
営業外収益	274,303	402,206	△ 127,903	△ 31.80%
うち長期前受金戻入	271,732	276,304	△ 4,572	△ 1.65%
収益計①	2,137,162	2,167,699	△ 30,537	△ 1.41%
営業費用	1,643,452	1,615,097	28,355	1.76%
うち減価償却費	1,055,170	1,048,202	6,968	0.66%
うち資産減耗費	16,143	9,373	6,770	72.23%
営業外費用	108,462	121,924	△ 13,462	△ 11.04%
費用計②	1,751,914	1,737,021	14,893	0.86%
経常損益①-②	385,248	430,678	△ 45,430	△ 10.55%
特別損益	0	0	0	-
純損益	385,248	430,678	△ 45,430	△ 10.55%



損益では、総収益が21億3,716万2千円で、総費用は17億5,191万4千円となり、純損益は3億8,524万8千円の黒字で、前年度に比べ4,543万円減少となりました。令和3年度は前年に比べ営業収益が増加となりましたが、営業外収益が大きく減少したため、収益全体では3,053万7千円の減少となりました。
費用は動力費の増加を主な要因として、全体で1,489万3千円増加したため、純損益は減少となりました。

3 資本的収支 (決算書 2～3 ページ)

水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

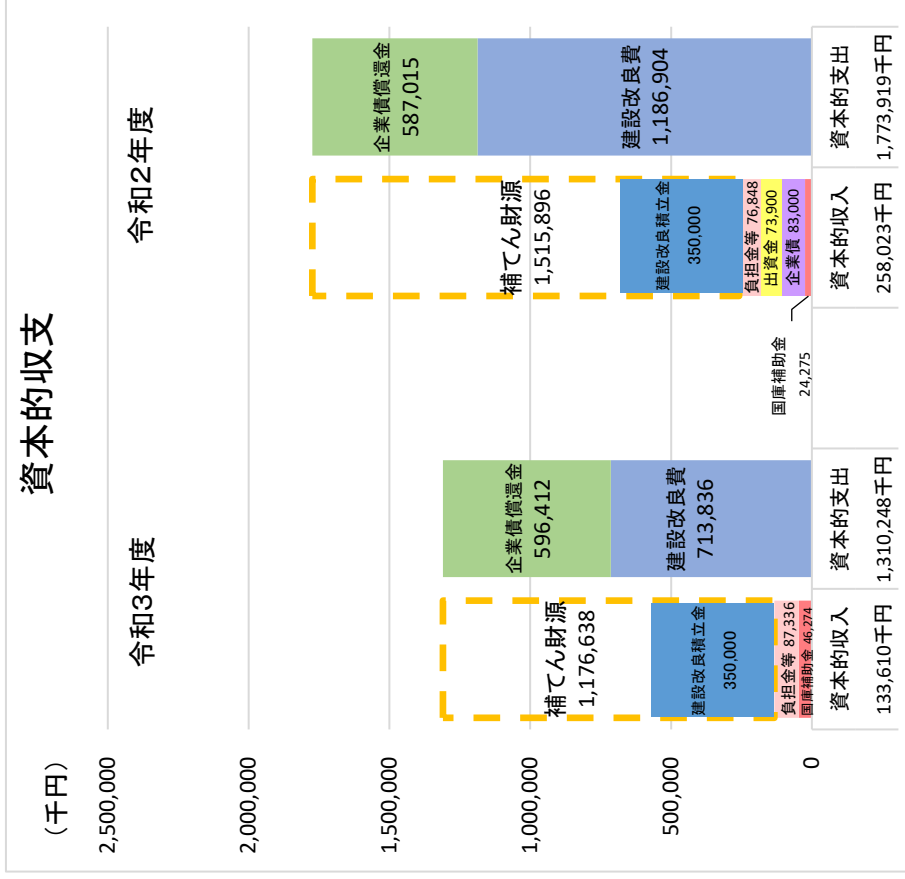
資本的収支	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
資本的収入 (a)	133,610	258,023	△ 124,413	△ 48.22%
うち企業債	0	83,000	△ 83,000	皆減
資本的支出 (b)	1,310,248	1,773,919	△ 463,671	△ 26.14%
うち企業債償還金	596,412	587,015	9,397	1.60%
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,176,638	△ 1,515,896	339,258	△ 22.38%
消費税資本的収支 調整額	59,294	103,131		
補てん財源	767,344	1,062,765		
建設改良積立金	350,000	350,000		

資本的収入は1億3,361万円で、企業債及び一般会計出資金の減少により1億2,441万3千円減少しました。

資本的支出は13億1,024万8千円で、令和2年度に豊科・明科地域整備事業が完了したことに伴い建設改良費が減少したため4億6,367万1千円減少しました。収支差引で不足する11億7,663万8千円は、過年度分損益勘定留保資金7億6,734万4千円、建設改良積立金3億5千万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



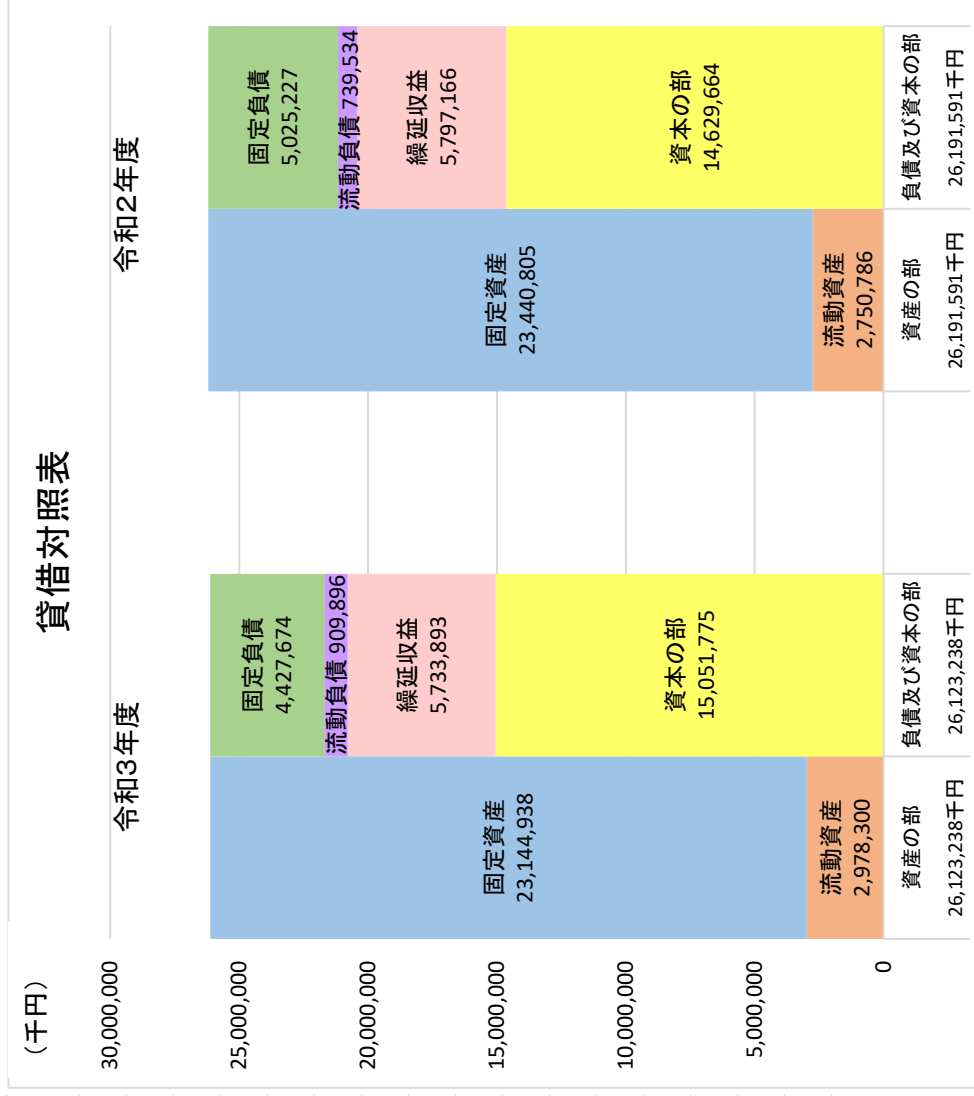
4 貸借対照表 (決算書 8～9ページ)

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。
(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
資産			
固定資産	26,123,238	26,191,591	△ 68,353
流動資産	23,144,938	23,440,805	△ 295,867
うち現金	2,978,300	2,750,786	227,514
うち現金	2,800,037	2,631,600	168,437
負債			
固定負債	11,071,463	11,561,927	△ 490,464
うち企業債	4,427,674	5,025,227	△ 597,553
流動負債	4,427,674	5,025,227	△ 597,553
うち企業債	909,896	739,534	170,362
うち企業債	597,553	596,412	1,141
繰延収益	5,733,893	5,797,166	△ 63,273
資本			
資本金	15,051,775	14,629,664	422,111
剰余金	12,597,496	12,247,496	350,000
資本剰余金	2,454,279	2,382,168	72,111
利益剰余金	230,853	193,990	36,863
負債+資本 計	2,223,426	2,188,178	35,248
負債+資本 計	26,123,238	26,191,591	△ 68,353

令和3年度は企業債の借入を行わず、企業債償還等により負債は4億9,046万4千円減少しました。

また、前年度決算で取り崩した建設改良積立金の組入により資本金は増加しました。



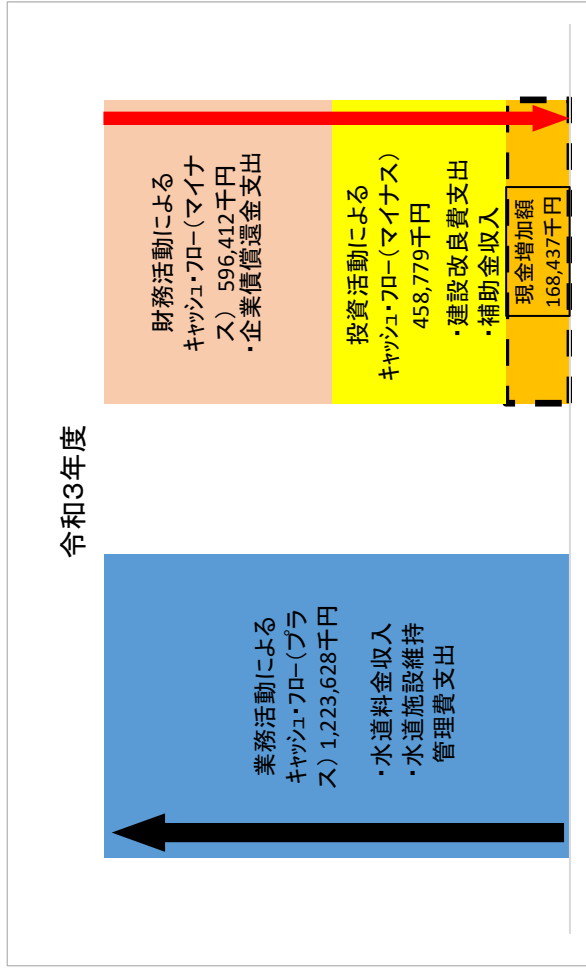
5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 25ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。業務活動によるキャッシュ・フローでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。投資活動によるキャッシュ・フローでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達や企業債の償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,628	1,183,669	39,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,779	△ 1,344,527	885,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,412	△ 151,015	△ 445,397
現金増減額	168,437	△ 311,873	480,310
現金期首残高	2,631,600	2,943,473	△ 311,873
現金期末残高	2,800,037	2,631,600	168,437

(千円)

業務活動による現金は、3,995万9千円のプラスで順調な経営状況となっています。投資活動による現金は、8億8,574万8千円のプラスで主要管路整備、配水管布設替工事等の建設改良費を支出しました。財務活動による現金は、4億4,539万7千円のマイナスで企業債償還金を支出しました。現金の期末残高は、28億3万7千円となりました。



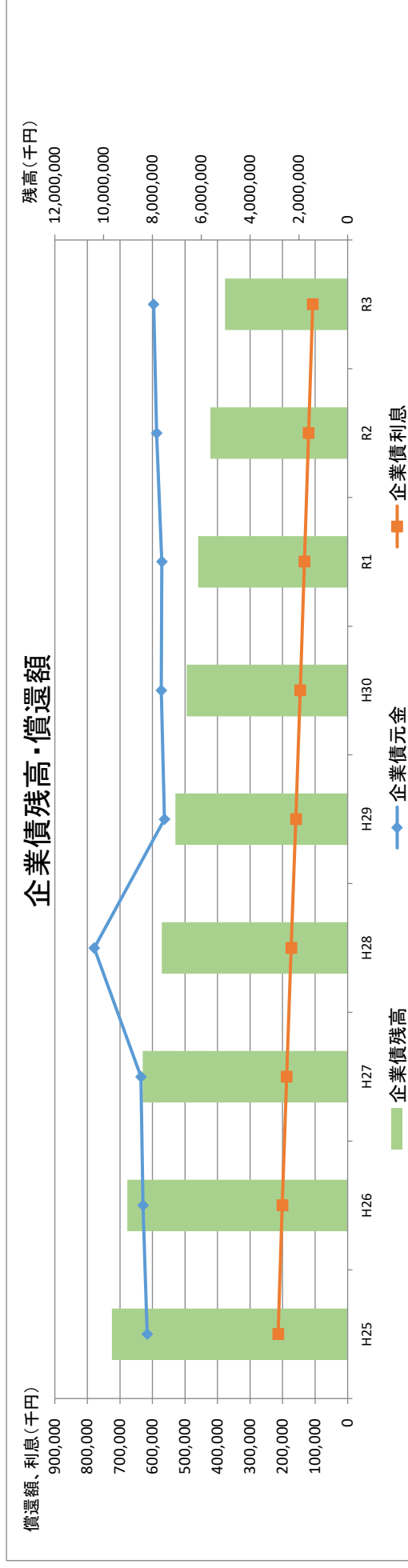
6 企業債（決算書 24ページ、31～32ページ）

(千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末 残高	7,054,430	6,603,580	6,125,655	5,621,639	5,025,227
借入額	0	122,000	93,000	83,000	0

5億9,641万2千円の元金償還により、令和3年度末の企業債残高は50億2,522万7千円となりました。

また、企業債利息として1億728万7千円を支払いました。



7 利益剰余金（決算書 6～7ページ）

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	900
当年度変動額 B	735,248
当年度純利益	385,248
積立金の取り崩し	350,000
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	736,148

利益剰余金処分 (案) (千円)

建設改良積立金の積立	△ 385,248
資本金への組入れ	△ 350,000
処分額 計 D	△ 735,248
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	900



当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額90万円と当年度純利益3億8,524万8千円、資金的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した3億5千万円の合計7億3,614万8千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

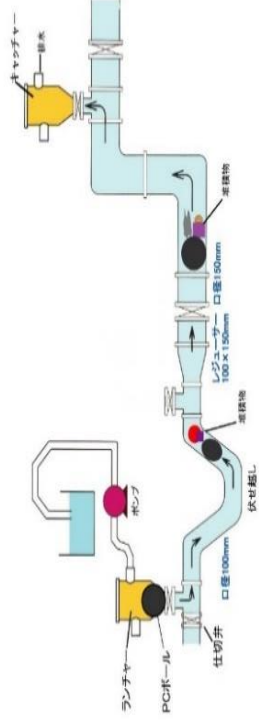
令和3年度に上水道事業で実施した主な取り組みについて

①濁水対策事業

《配水管洗浄業務》

配水管内の急激な水量水圧変動により、水道管内の付着物の剥離など濁りが発生するおそれがあるため、水道管に排泥管を設置し水道管内のカメラ調査及び管内洗浄を実施しました。濁水が軽減され、安心安全な水道水の供給が可能となります。

洗管作業方法



②老朽管(漏水)対策事業

《漏水調査》

配水管や給水管の漏水調査を、多点相関型漏水探知機(データロガ)や音聴調査により実施しました。発見した漏水箇所については早期に修理を行い、漏水の多い路線については、優先的に管路の布設替を実施していきます。

漏水探知機



音聴調査



漏水箇所



- 豊科真々部配水系 φ250、200 L=835m C=14,630千円

- 漏水調査業務委託 穂高 豊里C地区・宮城高区系 C=3,410千円

③計画的な施設更新と規模の適正化

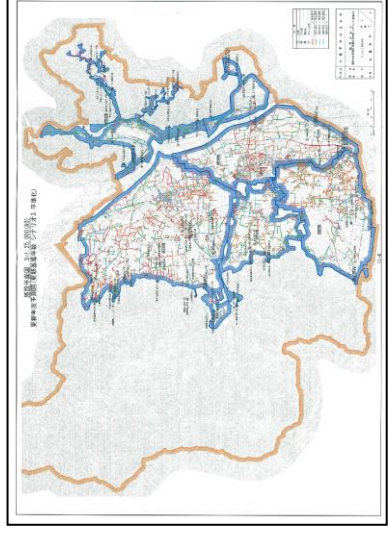
《アセットマネジメント策定業務》

水道施設の基本情報に基づいて、施設の老朽度を数値化し定量的に把握・評価し、更新の必要性の判断と水道事業としての更新の位置付けを検討しました。また、水需要予測の結果から適正規模を算出し、評価結果と合わせて更新需要及び更新方法の検討、更新費用の算出などを行いました。

現地調査



更新年度予測



④主要管路整備事業

《導水・配水管布設》

水源から拠点配水池に接続している導水管、災害時の避難所や病院等の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ主要管路整備を行い、重要給水施設への給水ルートの耐震化を進めることができました。

管路掘削



管布設



舗装復旧



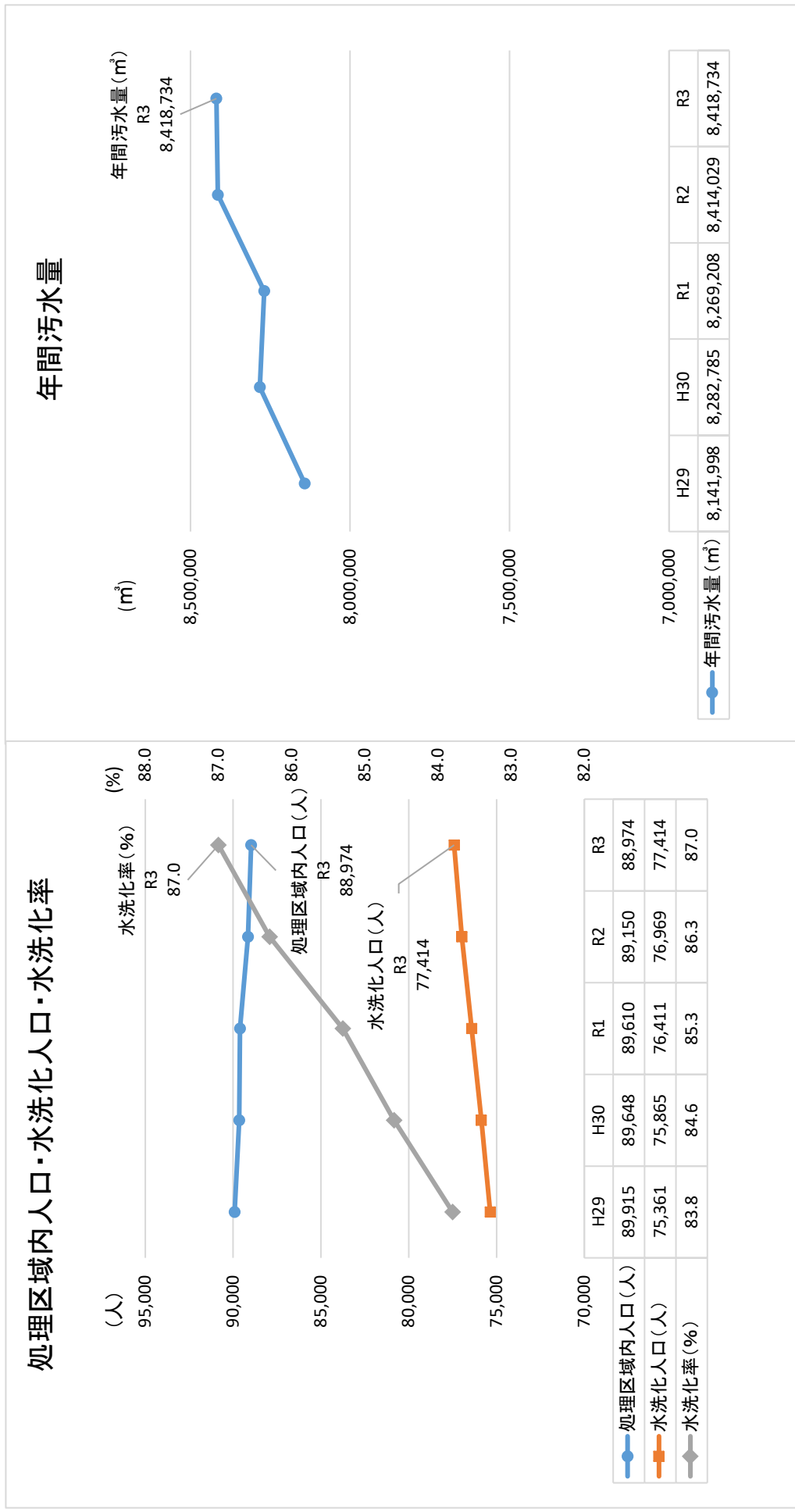
(三郷上長尾)

- アセットマネジメント策定業務 C=9,130千円

- 主要管路布設工事 5路線 L=3,030m C=258,376千円 (豊科高家・穂高上原・三郷上長尾)

II 下水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 47ページ)



2 収益的収支(損益計算書) (決算書 36～37ページ、48ページ、51～54ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。
下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

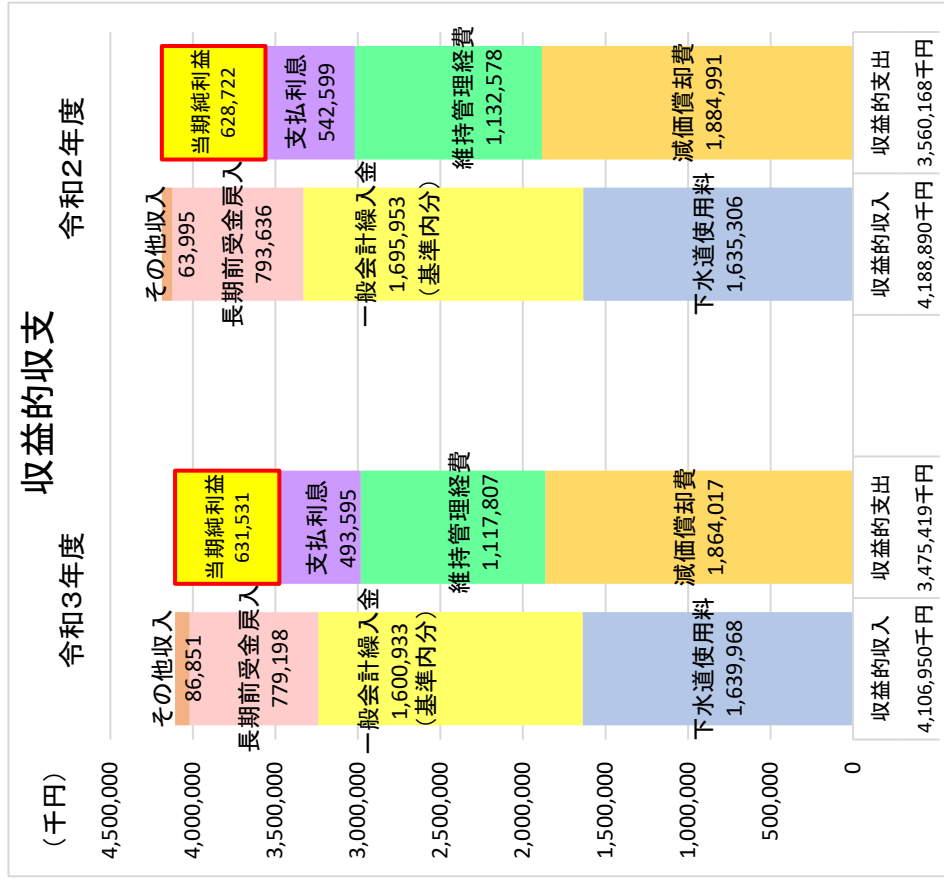
(千円) ※消費税抜き

収益的収支	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
営業収益	1,665,214	1,667,606	△ 2,392	△ 0.14%
うち下水道使用料	1,639,968	1,635,306	4,662	0.29%
営業外収益	2,441,736	2,521,284	△ 79,548	△ 3.16%
うち一般会計繰入金	1,600,933	1,695,953	△ 95,020	△ 5.60%
収益 計 ①	4,106,950	4,188,890	△ 81,940	△ 1.96%
営業費用	2,975,362	3,014,222	△ 38,860	△ 1.29%
うち減価償却費	1,864,017	1,884,991	△ 20,974	△ 1.11%
営業外費用	500,057	545,946	△ 45,889	△ 8.41%
費用 計 ②	3,475,419	3,560,168	△ 84,749	△ 2.38%
経常損益 ①-②	631,531	628,722	2,809	0.45%
特別損益	0	0	0	
純 損 益	631,531	628,722	2,809	0.45%

収益は41億695万円で、支払利息の減少に伴う一般会計繰入金の減少などにより、8,194万円減少しました。収益合計の約4割は一般会計繰入金が占めています。

費用は34億7,541万9千円で、犀川安曇野流域下水道維持管理負担金、減価償却費及び支払利息の減少に伴い、8,474万9千円減少しました。

純損益は280万9千円増加し、6億3,153万1千円の黒字となりました。



3 資本的収支 (決算書 34～35ページ)

下水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

資本的収支		(千円) ※消費税込み	
資本的収支	令和3年度	令和2年度	増減
資本的収入 (a)	833,890	819,900	13,990
うち資本費平準化債	400,000	362,100	37,900
資本的支出 (b)	2,602,578	2,519,436	83,142
うち企業債償還金	2,453,448	2,390,636	62,812
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,768,688	△ 1,699,536	△ 69,152
消費税資本的収支調整額	647	0	
損益勘定留保資金 (※1)	1,139,341	989,636	
減債積立金	628,700	709,900	

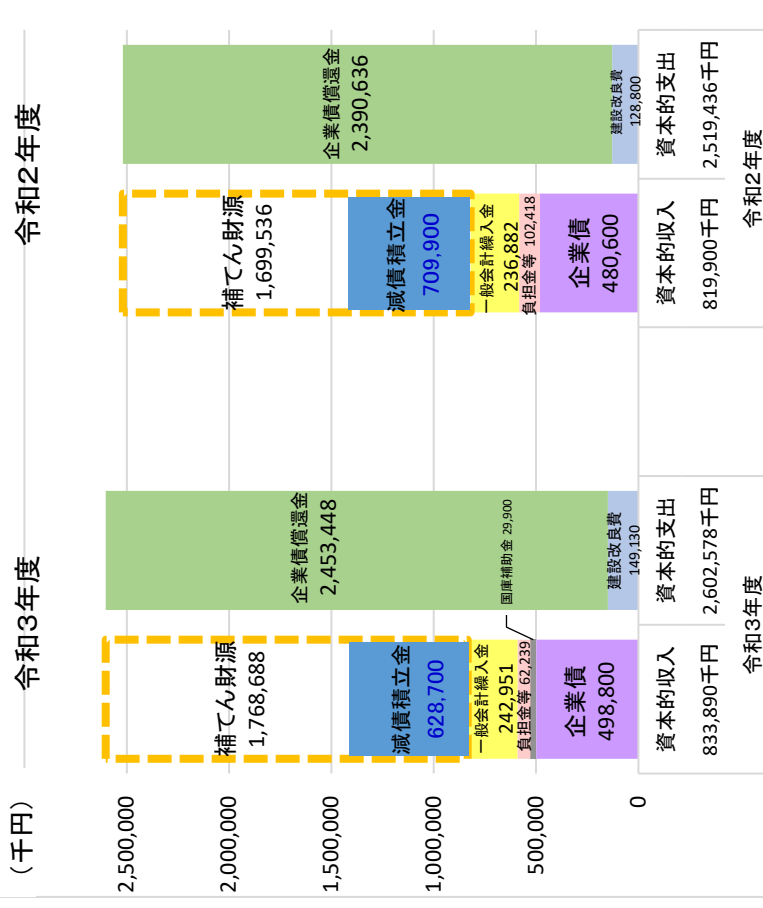
資本的収入は8億3,389万円、企業債の借入れ及び一般会計繰入金の増加により、1,399万円増加しました。

資本的支出は26億257万8千円で、広域監視装置更新工事に伴う建設改良費の増加や企業債償還金の増加により、8,314万2千円増加しました。

収支差引で不足する17億6,868万8千円は、過年度分損益勘定留保資金4億6,824万7千円、当年度分損益勘定留保資金6億7,109万4千円と減債積立金6億2,870万円の取り崩しなどにより補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金
施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

資本的収支



(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 49ページ、51ページ)

(一般会計負担金)		(千円)	
一般会計繰入金合計	令和3年度	令和2年度	増減
収益的収入	1,845,845	1,934,668	△ 88,823
資本的収入	1,602,894	1,697,786	△ 94,892
減債積立金	242,951	236,882	6,069

※収益的収入グラフとの差額は基準外繰入金 (営業収益) 分です。
(令和3年度 1,961千円、令和2年度 1,833千円)

(千円)	
収益的収入	1,600,933
基準外繰入金	1,961
上記合計	1,602,894

4 貸借対照表 (決算書 40～41ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金などの状況を明らかにしています。

	(千円)		
	令和3年度	令和2年度	増減
資産	58,919,928	60,536,022	△ 1,616,094
固定資産	57,707,274	59,277,906	△ 1,570,632
流動資産	1,212,654	1,258,116	△ 45,462
うち現金	1,115,251	1,138,951	△ 23,700
負債	49,405,980	51,653,605	△ 2,247,625
固定負債	22,694,237	24,696,905	△ 2,002,668
うち企業債	22,694,237	24,696,905	△ 2,002,668
流動負債	2,776,899	2,723,469	53,430
うち企業債	2,501,467	2,453,448	48,019
繰延収益	23,934,844	24,233,231	△ 298,387
資本	9,513,948	8,882,417	631,531
資本金	7,856,073	7,146,173	709,900
剰余金	1,657,875	1,736,244	△ 78,369
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,260,428	1,338,797	△ 78,369
負債＋資本 計	58,919,928	60,536,022	△ 1,616,094



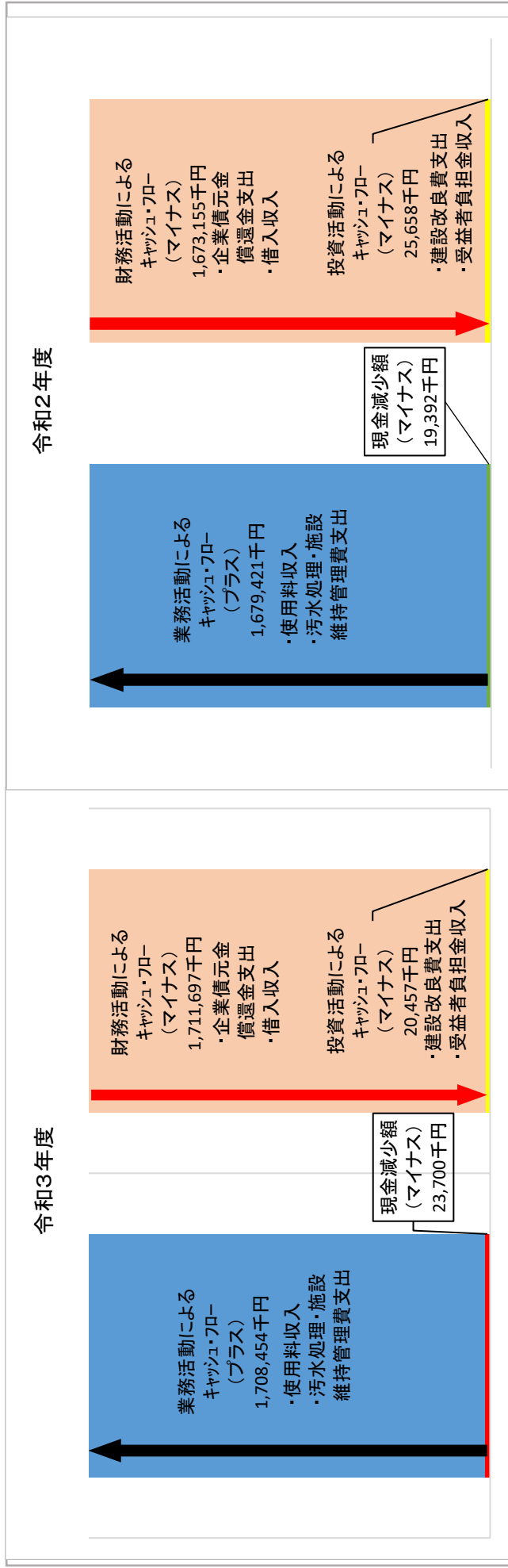
企業債残高が251億9,570万5千円で、負債合計の約51%を占めています。また、前年度決算で取り崩した減債積立金を資本金へ組入れたため、資本金が増加しました。

5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 50ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。業務活動によるキャッシュ・フローでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。投資活動によるキャッシュ・フローでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達や企業債の償還に伴う現金の増減を表します。企業債を償還した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,454	1,679,421	29,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,457	△ 25,658	5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711,697	△ 1,673,155	△ 38,542
現金増減額	△ 23,700	△ 19,392	△ 4,308
現金期首残高	1,138,951	1,158,343	△ 19,392
現金期末残高	1,115,251	1,138,951	△ 23,700

業務活動による現金は、2,903万3千円のプラスで順調な経営となっており、投資活動による現金は520万1千円のプラスで、犀川安曇野流域下水道事業にかかるとの負担金等を支出しました。財務活動による現金は、3,854万2千円のマイナスで企業債の償還金を支出しました。現金の期末残高は、11億1,525万1千円となりました。



6 企業債 (決算書 49ページ、56～69ページ)

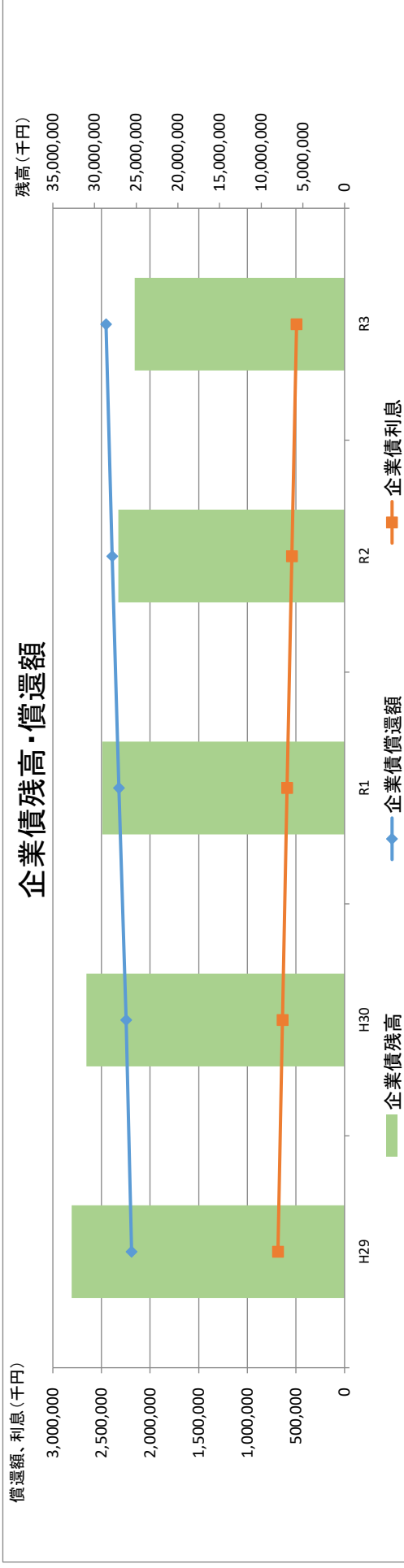
(千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末 残高	32,730,946	30,963,734	29,060,390	27,150,353	25,195,705
借入額	221,900	478,900	418,100	480,600	498,800
うち資本費 平準化債	0	322,100	362,100	362,100	400,000

令和3年度は、下水道事業債9,880万円と資本費平準化債4億円を借り入れしました。

一方で、24億5,344万8千円の元金償還により、年度末の企業債残高は251億9,570万5千円となりました。

また、企業債利息として4億9,359万5千円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 38～39ページ)

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	196
当年度変動額 B	1,260,231
当年度純利益	631,531
積立金の取り崩し	628,700
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	1,260,427

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額19万6千円と当年度純利益6億3,153万1千円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した6億2,870万円の合計12億6,042万7千円となりました。

利益剰余金処分 (案) (千円)

減債積立金の積立	△ 631,500
資本金への組入れ	△ 628,700
処分額 計 D	△ 1,260,200
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	227

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、企業債償還の財源に充てため、減債積立金へ積立てます。

令和3年度に下水道事業で実施した主な取り組みについて

①施設の維持管理

《 下水道施設維持管理 》

処理場5施設及びマンホールポンプ場161箇所、管きよ797kmの適正な運転管理と施設の維持に取り組み水環境の保全に努めました。



管路自走式カメラ調査
L=1,898m実施



管口カメラ調査
594箇所実施

②水酸化率の向上対策(広報)

《 マンホールカード『みずかがみ(水鏡)』 》

「マンホールカード」は、全国各地の文化・名所・名産品等をデザインした特徴あるマンホール蓋をコレクションできるカードで、小さなパンフレットの役割を果たしています。

このカードは、「公益社団法人 日本下水道協会」が事務局を務める下水道広報プラットフォームが企画し、シリーズ累計837種、607自治体のカードが発行されており、安曇野市のカードが第14弾に選ばれたことから発行の運びとなりました。

路上を飾るご当地ものとしてマンホール蓋が市民の関心を集め、今後の水酸化率の向上につながることを期待されます。

なお、希望者には下水道課窓口にて無料配布しています。



●維持管理費 C=185,245千円

委託費:147,998千円

汚泥処分費:19,385千円

修繕費:17,862千円

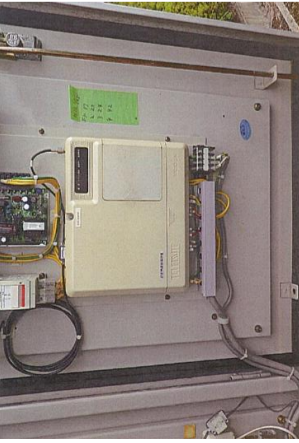
●印刷製本費 C=88千円

③施設の適正な管理・長寿命化対策

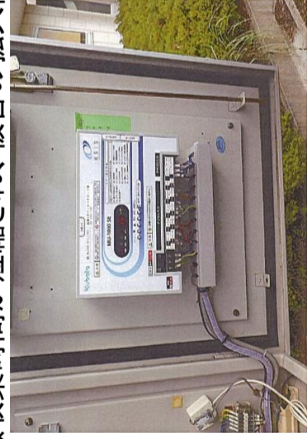
《 ストックマネジメント計画の実施 》

経年経過に伴う老朽化施設の増加により、改築時期や改築費用が一時的に集中することが想定されます。今後、施設の計画的な点検、長寿命化対策が必要になるため、令和2年度に下水道ストックマネジメント計画を策定しました。令和3年度はこの計画に基づき、市内処理場5施設とマンホールポンプ場161箇所の「広域監視通報装置更新工事」を行い、通信環境の向上を図りました。

今後、災害時、緊急時における情報収集時間が短縮され、被害の拡大防止効果が見込まれます。



通報装置交換前



通報装置交換後

ストックマネジメント全体計画
(R3～R7)

・広域監視通報装置

更新 166箇所

・マンホールポンプ設備

更新 7箇所

・管きよ改築 L=41m

●更新工事費 C=77,275千円

④流域下水道事業

《 建設負担金 》

長野県が施行する流域下水道建設改良事業の地元負担金を支出しました。

(令和3年度 事業内容)

計装設備更新工事、汚泥濃縮棟耐震化工事、ブロワ棟耐震化工事、
消火災害防止設備更新工事など



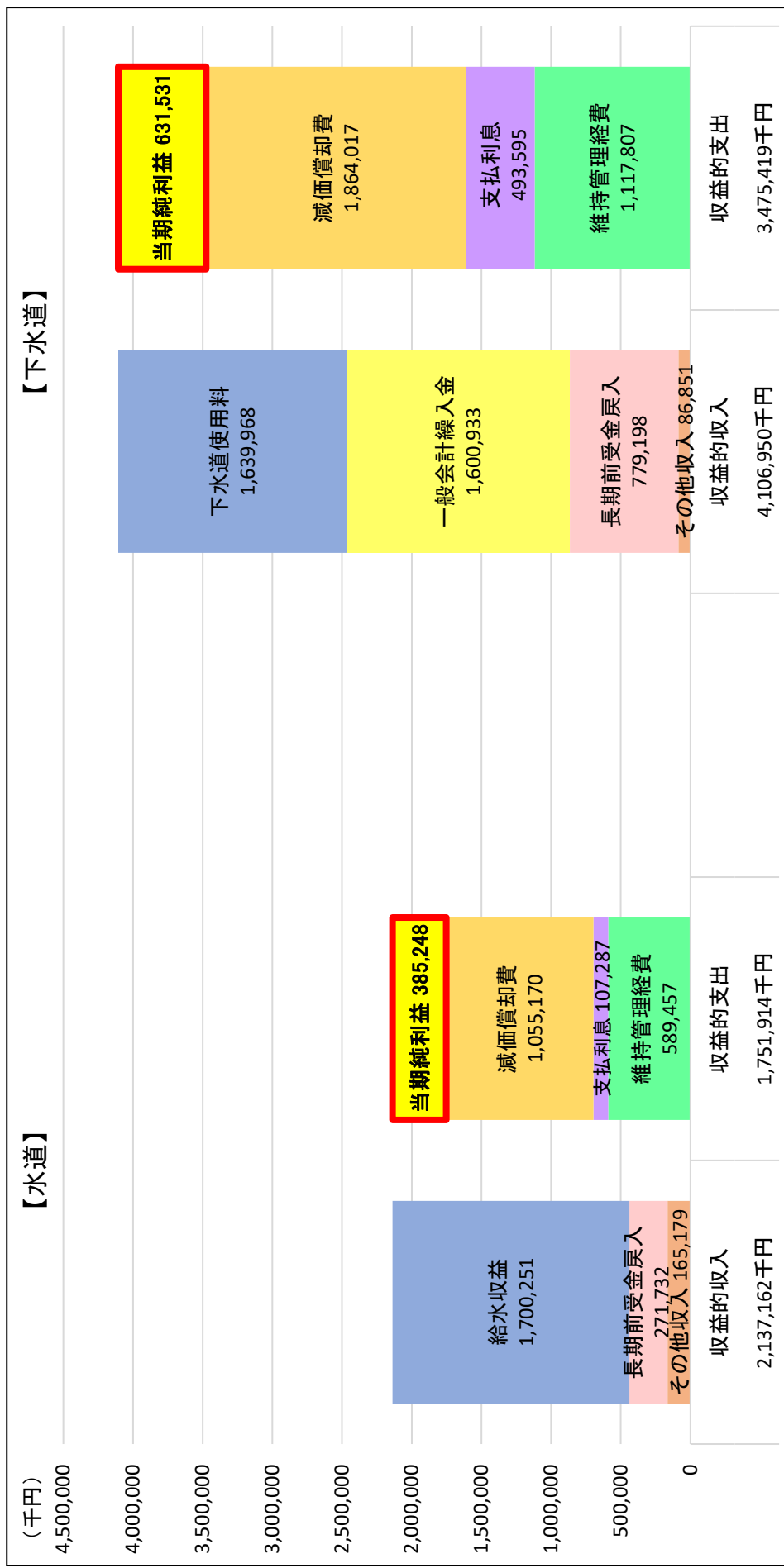
汚泥濃縮棟耐震化工事(鉄筋探査作業) ブロワー棟耐震化工事(コンクリート増し打ち)

●流域下水道事業費 C=70,247千円

Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

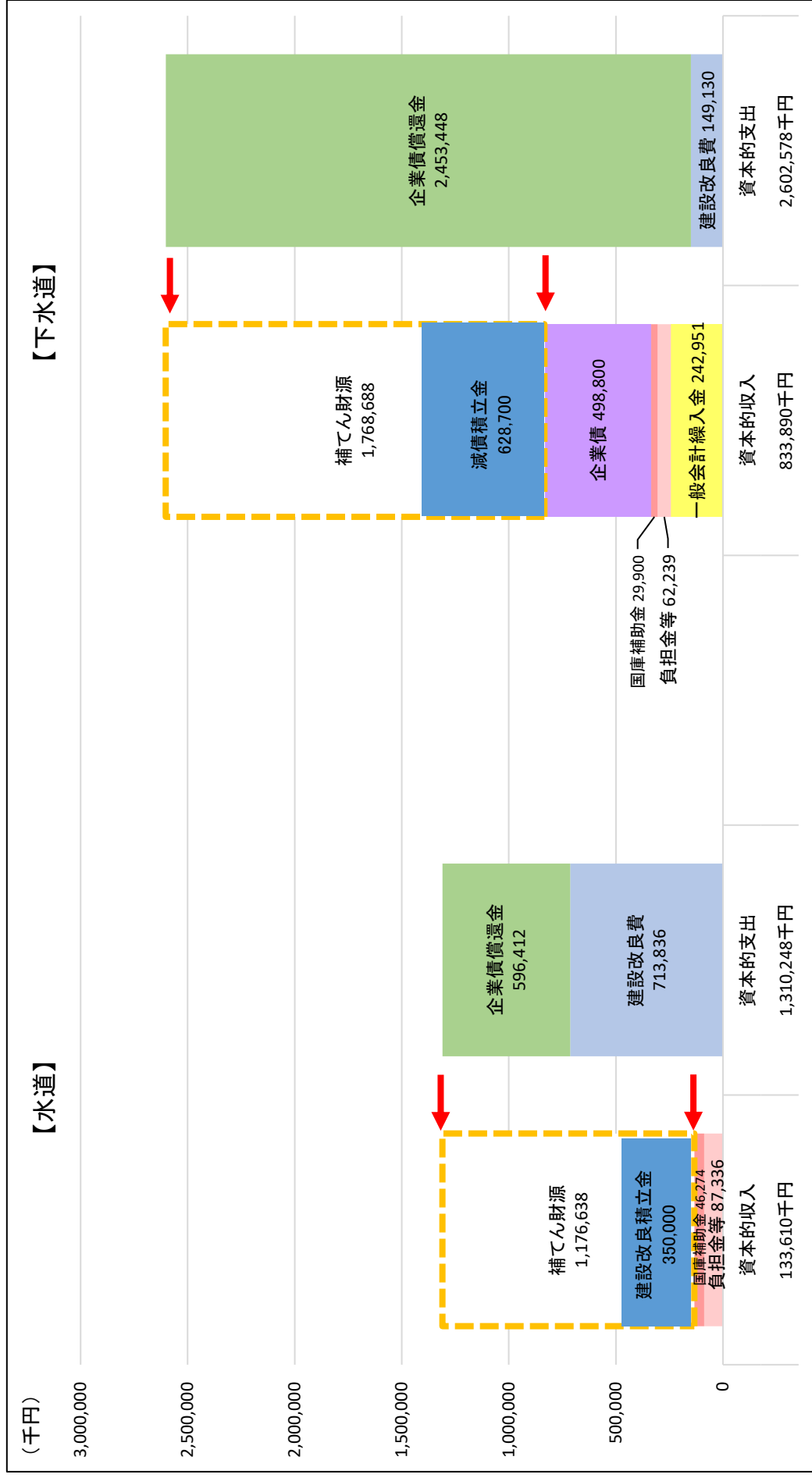
1 収益的収支(損益計算書)

水道事業では、給水収益で費用のほとんどもを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけでは費用全体の4割程度しか賄えていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要であります。



2 資本的収支

2 事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金（減価償却費等）や建設改良積立金などにより、不足分を補てんしています。同様に下水道事業も過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金や減価積立金などにより不足分を補てんしています。



3 貸借対照表

財政状態を比較すると、水道事業は資産、負債ともに下水道事業のおおよそ4割となり、事業規模の差がよく分かります。水道事業は主要管路布設替工事、下水道事業は流域下水道建設負担金の財源として企業債の借入れを行いながら、多額な償還も行っています。

